

北海道議会時報

令和 3 年第 4 回定例会
決算特別委員会（令和 2 年度）

北海道議会事務局

もくじ

議会日誌	1
令和3年度北海道補正予算の概要	2
第4回定例会	
概要	4
本会議	6
提出案件	22
意見案	24
請願	29
委員会の動き	
議会運営委員会	30
常任委員会	33
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	42
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
北海道地方路線問題調査特別委員会	
予算特別委員会	46
決算特別委員会	68
資料	
第4回定例会において議決を経た条例の公布調	97
令和3年提出案件の議決状況	98
令和3年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧	99
令和3年請願の件名及び審査結果一覧	101
11月・12月の出来事	103

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民主・道民連合	-----	民主
北海道結志会	-----	結志
公明党	-----	公明
日本共産党	-----	共産

議会日誌

▶11月

- 4日(木) 各常任委員会
5日(金) 各特別委員会
8日(月) 決算特別委員会（企業会計審査）
9日(火) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
10日(水) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
11日(木) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
12日(金) 決算特別委員会（各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、各会計決算認定議決）
22日(月) 議会運営委員会
29日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会（北海道地方路線問題
調査特別委員会を除く）
30日(火) 議会運営委員会

[第4回定期会開会]

本会議（元議員の逝去報告、会期決定〈17日間〉、提出議案説明、質疑〈1人〉、議案可決、前会より継続審査の令和2年度各会計歳入歳出決算を認定、意見案1件可決）

▶12月

- 3日(金) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈3人〉）
6日(月) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈4人〉）
7日(火) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈7人〉、予算特別委員会設置）
予算特別委員会（正・副委員長の互選、2分科会設置）
予算特別委員会第1・第2分科会
(正・副委員長の互選)
9日(木) 予算特別委員会第1・第2分科会

(各部所管審査)

- 10日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
13日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
14日(火) 予算特別委員会（各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、議案等可決）
15日(水) 各常任委員会
各特別委員会
16日(木) 議会運営委員会
本会議（各委員長報告、議案可決、
追加提出議案説明・質疑〈5人〉・
議案可決、意見案4件可決、議員派遣の決定、
関係委員会の閉会中請願継続審査及び事務継続調査の決定）

[第4回定期会閉会]

令和3年度北海道補正予算の概要

第4回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○令和3年度北海道一般会計補正予算（第6号）

(単位 千円)

歳 入	歳 出
国 庫 支 出 金 1, 914, 951	議 会 費 △ 59, 377
財 産 収 入 15, 391	総 務 費 4, 203, 992
寄 附 金 130, 000	総合政策費 250, 237
繰 入 金 538, 899	環境生活費 102, 375
諸 収 入 △ 64, 005	保健福祉費 985, 350
道 債 1, 741, 000	経 済 費 △ 1, 057, 303
繰 越 金 44, 365	農 政 費 △ 85, 031
	水産林務費 96, 411
	建 設 費 2, 223, 664
	警 察 費 △ 640, 409
	教 育 費 △ 2, 481, 037
	災 害 復 旧 費 502, 854
	公 債 費 △ 236, 600
	諸 支 出 金 515, 475
計 4, 320, 601	計 4, 320, 601

令和3年第4回定例会で可決した補正予算は、総額約43億2,000万円。

一般会計に係る歳出予算の主なものは、長期間に及ぶ感染症の影響により、販路縮小などを余儀なくされている道産食品について、その消費喚起に向けた取組を強化することとして道産食品道外販路確保対策事業費1億円、本年発生した大雨災害などにより被災した施設の早期復旧等を図るため、土木施設、漁港などの災害復旧事業費5億800万円、災害関連事業費3,500万円、赤潮が発生した北海道太平洋海域における漁場環境等の被害実態を把握するため、太平洋海域漁業被害緊急調査事業費2,700万円、公共事業の端境期における効率的な執行を確保するため、道の単独事業について前倒しで実施することとして道路、河川などの特別対策事業費17億5,100万円、公共関連単独事業費8億8,100万円、道職員等の給与費について、本年度の人事委員会勧告等を踏まえ、所要の措置を講じることとして41億8,500万円を減額。

これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、国庫支出金19億1,400万円、繰入金5億3,800万円、道債17億4,100万円。

○令和3年度北海道一般会計補正予算（第7号）

(単位 千円)

歳入	歳出
分担金及び負担金 6, 813, 849	保健福祉費 21, 600, 445
国庫支出金 92, 378, 622	経済費 43, 177
諸収入 60, 000	農政費 51, 952, 072
道債 64, 208, 000	水産林務費 25, 559, 043
繰越金 318, 943	建設費 64, 624, 677
計 163, 779, 414	計 163, 779, 414

令和3年第4回定例会で追加提案され可決した補正予算は、総額約1,637億7,900万円。

一般会計に係る歳出予算の主なものは、農業農村整備などの公共事業費について1,242億9,900万円、北海道太平洋海域で発生した漁業被害への対策として、赤潮の原因となるプランクトンの監視体制を構築するとともに、漁業者等が行う漁場環境の回復に向けた取組を支援することとして3億7,800万円、感染対策と日常生活の回復の両立に向けて、先に国が決定した「ワクチン・検査パッケージ制度」の活用を推進するため、所要の予算措置を講じるとともに、この制度等を活用しようとする際の検査や、感染が拡大傾向にある場合に、知事の要請に応じて受検する検査の費用を無料化することとしてPCR等検査無料化推進事業費216億円。

これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、国庫支出金923億7,800万円、道債642億800万円。

第 4 回 定 例 会

►総額1,680億9,900万円余の令和3年度補正予算を可決◀

概 要

① 令和3年度補正予算案等を審議する第4回定例会は、11月30日に招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を12月16日までの17日間と決定。

次に、総額43億2,000万円余の令和3年度補正予算案及びこれに関連する議案等20件が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、議案第10号ないし第13号について先議することに決定した後、質疑に入り、委員会付託を省略し、採決の結果、原案可決。

次に、前会より継続審査の令和2年度各会計歳入歳出決算及び各事業会計決算について、決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、認定議決。

次に、意見案第1号「北海道太平洋沿岸の漁業被害に関する意見書」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

その後、議案等調査のため、12月1日から12月2日までの本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの12月3日から一般質問に入り、12月7日に一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、残余の議案を各委員会に付託。

次に、各委員会付託議案等審査のため、12月8日から12月10日まで及び12月13日から12月15日の本会議を休会することに決定して散会。

③ 予算特別委員会は、12月7日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

12月9日から各分科会において各部所管の審査に入り、12月13日にこれを終了。12月14日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも異議なく原案可決と決定。

④ 会期最終日の12月16日は、各付託議案に対する委員長報告の後、採決の結果、議案は委員長報告のとおり、いずれも異議なく原案可決。

次に、総額1,637億7,900万円の令和3年度補正予算案1件が追加提案され、知事から提出議案に関する説明の後、質疑に入り、採決の結果、異議なく原案可決。

次に、意見案第2号「私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書」等4件が提案され、説明及び意見案第2号ないし第4号の委員会付託を省略し、いずれも異議なく原案可決。

次に、議員派遣の件について決定。

最後に、閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、閉会。

⑤ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	承認議決	意見を付し 認定議決	認定議決	
知 事	25(6)	21				(6)	4
議員・委員会	5	5					
計	30(6)	26				(6)	4

注：() 内は、継続審査に係る議決件数を示した外数である。

本会議

○11月30日（火） 午前10時1分開会、小畠保則議長、令和3年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告、元議員の逝去報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月16日までの17日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第20号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

日程第3のうち議案第10号ないし第13号を先議することについて異議なく決定。

議事進行の都合により午前10時11分休憩。午前10時47分再開。

諸般の報告の後、議案第10号ないし第13号に関する質疑に入り、



真下 紀子議員（共産）から、

1 人事委員会勧告に対する認識について

- ・新型コロナウイルス感染症対策に奔走した職員をねぎらうのではなく、一般職職員の期

末・勤勉手当の減額を提案することに対する見解

2 給与の引上げを目指す政府方針について

- ・一般職職員の期末・勤勉手当の削減を続けることは、政府方針に逆行するものであるとの考え方に対する見解

3 人事委員会勧告の影響等について

- ・一般職職員の手当が引下げとなることによって、道職員給与に準ずる手当支給をしている事業所、団体等への減額波及が引き起こされる影響及びそのことが際限のない引下げの連鎖につながる問題に対する認識

- ・一般職職員の期末・勤勉手当を引き下げないという判断をしなかった理由

- ・一般職職員の期末・勤勉手当を引き下げるによる地域経済への影響等を認識した上で引き下げる理由

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。質疑を終結。

委員会付託を省略し、採決に入り、議案第11号ないし第13号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

次に、議案第10号を問題とし、異議なく原案可決。

日程第4 前会より継続審査の報告第1号ないし第6号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、菊地葉子議員（共産）から、報告第1号、第2号及び第5号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、報告第1号、第2号及び第5号を問題とし、委員長報告（いずれも認定議決）のとおり決することについて、起立多数により認定議決。

次に、報告第3号、第4号及び第6号を問題とし、委員長報告（いずれも認定議決）のとおり決することについて、異議なく認定議決。

日程第5 意見案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、意見案第1号を問題とし、異議なく原案可決。

議案等調査のため、12月1日から12月2日までの本会議を休会することに決定し、午前11時16分散会。

○12月3日（金） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第9号及び第14号ないし第20号を議題とし、**一般質問**に入り、



桐木 茂雄議員（自民）から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・医療提供体制の強化について、医療機関別の病床の確保・使用率や自宅療養者へのオンライン診療、往診等の地域別実績の毎月公表に対する取組状況

- ・保健・医療体制確保計画を実効性のあるものとするための今後の取組

- ・3回目のワクチン接種に向けた、接種の前倒しや道内の市町村の体制に係る所見

- ・若者をはじめとする未接種者への接種促進や新たに対象となる子どもたちへの接種を含めた今後のワクチン接種に対する市町村支援に係る所見

- ・新たな変異株であるオミクロン株が登場したことに対する認識

- ・警戒ステージの見直しについて、道が示したレベル分類において重点的に運用する考え方

- 及び早急な見直しの必要性に対する見解
 - ・経済回復に向けた取組について、現在の道内経済の状況に対する認識及び今後の対応
 - ・飲食店の第三者認証の現状に対する認識及び認証の取得促進に向けた取組
 - ・ワクチン・検査パッケージに対する認識及び今後の経済回復に向けた活用に係る所見
 - ・健康上などの理由でワクチン接種を受けられない方がワクチン・検査パッケージを利用する場合や、感染拡大時に不安を抱く方に知事が検査を要請した場合の検査無料化に向けた対応
- 2 道政上の諸課題について
- ・長期に及ぶコロナ禍で疲弊した経済の立て直しや道民の日常生活の回復を踏まえた、来年度に向けた政策の展開
 - ・収支不足や実質公債費比率の改善という財政課題や将来につながる道政課題へ対応するための来年度予算編成に臨む姿勢
 - ・デジタル化を進めるに当たり、対応し得る人材の育成確保に向けた取組
 - ・ゼロカーボン北海道について、国の動向などを踏まえた、地球温暖化防止対策条例の改正に向けた取組
 - ・北海道住生活基本計画の見直しに当たり、ゼロカーボン北海道の視点を公営住宅をはじめとする住宅施策へ反映させる方法及び計画の実効性の確保に係る所見
 - ・最近のエネルギー価格の高騰の動きに対する受け止め及び今後の対処
 - ・脱炭素化に向けたゼロカーボン北海道への移行期におけるエネルギーの安定供給に係る所見
 - ・2030年冬季オリンピック・パラリンピックの実現に向けた取組
 - ・衆議院議員選挙を経て11月に発足した新政権と連携した北方領土問題の解決に向けた取組及び新政権に対する期待
 - ・ケアラーを支援していくための条例づくりに向けた取組及びケアラーに優しい地域社会の実現に係る所見
 - ・思春期及び若年成人世代、いわゆるAYA世代のがん患者への支援について、国の事業を活用した治療費の助成に対するこれまでの検討状況及び今後の取組

- ・米政策について、本道の持続的な米の生産振興に向けた取組
- ・生乳生産について、飲用乳需要が低迷し、需要拡大の早急な取組が必要となっている状況に対する受け止め及び今後の対応
- ・太平洋沿岸の赤潮による漁業被害への対策
- ・温暖化の影響等、漁業を取り巻く環境が厳しさを増す状況下における第7次栽培漁業基本計画の考え方及び栽培漁業の推進に向けた取組

3 教育問題について

- ・教科担任制の円滑な推進や、これを見据えた教員の確保に向けた取組
- ・高等学校改革への対応なども踏まえた、今後の高校教育の在り方に係る所見

等について質問があり、議事進行の都合により午前10時42分休憩。午前10時44分再開し、知事、経済部長及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時39分休憩。午後1時3分再開し、



中川 浩利議員（民主）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・ピンチをチャンスに変えるとして道民に約束したフレーズについて、昨年の新春以降、コロナ禍という未曾有のピンチから得られたチャンスやチャンスから得た成果及び道民生活の向上に対する寄与
 - ・単なるキャッチフレーズとはいえ、無理筋のチャンスづくりのために、貴重な資源や財源を投入すべきではないとの考えに係る所見
 - ・第2次岸田政権が本格始動するに当たり、首相が総裁選で掲げた令和版所得倍増、金融所得課税の見直し、仮称・健康危機管理庁などに対する受け止め及び実現を働きかけるなどのアクションの予定
 - ・岸田首相が唱える新しい資本主義は、コロナ禍などで一層疲弊した本道経済や経済格差が地域間、個人間で拡大を続けている厳しい状況を覆すことができると考えているのか否かに係る所見
 - ・第49回衆議院議員選挙で、平日道庁が稼働している時間帯に選挙応援のため公務を離れた時間
 - ・選挙応援の間は優先すべき重要な公務がなかったのかということに係る所見

- ・2030年冬季オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の橋本会長が選挙で特定候補の応援演説を行ったことは、五輪憲章が掲げる政治的中立を踏み外した疑念を生じさせ、演説内容によっては、五輪の政治利用との声も出かねないことに対する認識
- ・コロナ収束後を見据えた施策展開について、人への投資、人の営みと希望が見える施策を重点的に展開することや危機時に肥大化した施策をスリム化することが必要との考えに係る所見
- ・経済回復や業界の立て直しにとどまらず、コロナ禍で顕在化した本道のリスクを回避し、課題を解決に導くための、仮称・ポストコロナ戦略の策定と戦略を効果的に進めるための全庁横断的な推進体制の整備に係る所見

2 財政健全化について

- ・感染症の影響により策定を見送ってきた今後の財政運営の基本方針について、今回策定が可能と判断した情勢変化及び将来世代への責任を果たすため、計画期間を通じた対策を示すべきとの考えに係る所見

3 地方創生の推進について

- ・SDGsの推進について、本道のSDGsの推進体制の整備が不十分であることを認識し、速やかに連携の拡大強化と取組実態の点検を行うべきとの考えに係る所見
- ・行政手続のオンライン化など、社会全体のデジタル化が進む中で、情報格差の解消が重要な政策課題となっている、いわゆるデジタルデバイドに対する認識及び高度情報社会におけるデジタルデバイドの解消に向けた取組

4 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会が示した、これまでの4ステージから5段階のレベルに分けて対策を行うとする新指標に対する見解及び新指標への対応
- ・道内の自治体における3回目のワクチン接種を円滑に行うための対応及び道独自のワクチン接種センターの設置に係る所見
- ・軽症や中等症の新型コロナウイルス感染症患者への抗体カクテル療法を使う治療薬の投与体制の整備に係る所見
- ・従来の病床・宿泊療養施設確保計画を拡充させた保健・医療提供体制確保計画の実効性の

確保に向けた取組及び取組を裏づける財源の確保に係る所見

- ・自宅療養者対応について、本来、必要な健康観察や医療を受けられずに死亡することを決して繰り返さないための体制整備の構築に係る所見及びさらなる医療・療養体制の充実に係る所見
- ・新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株について、この未知のウイルスに対する対応
- ・現在感染拡大が比較的収まっており、今後人流の増加が予想される状況下において、道外からの感染流入を水際で抑止する対策が必要との考えに係る所見

5 医療・福祉課題について

- ・コロナ禍においても、安心して出産や子育てができる環境づくりに取り組む必要があるとの考えに係る所見
- ・改正母子保健法で市町村の努力義務とされ、出産後1年以内に母子の心身の状態に応じた保健指導や相談を行う産後ケア事業に対する認識及び産後ケア事業を道内全ての自治体に普及させる取組に対する見解
- ・AYA世代のがん患者への支援の充実を早急に図るべきとの考えに係る所見
- ・厚労省の調査で、介護保険料を滞納して預貯金や不動産などを差し押さえられた65歳以上の高齢者の人数が、2019年度に過去最高となった要因に対する分析
- ・賃金水準が低い非正規労働者について、上昇が続く介護保険料を払えない人が今後も増える可能性があることに対する対応
- ・生活福祉資金特例貸付について、返済に不安を抱いている当事者に対する対応

6 経済と雇用対策について

- ・「Go To トラベル」とどうみん割の切れ目のない事業継続が必要との考えに係る所見
- ・「新しい旅のスタイル」や「Go To トラベル」などの観光需要喚起策を道民が利用しやすくなるためのツールを開発するなど、事業効果を高めるための具体的な手立てが必要との考えに係る所見
- ・先般閣議決定されたコロナ克服・新時代開拓のための経済対策を踏まえ今後の本道観光の振興に対する見解

- ・飲食店を対象とした第三者認証制度の普及が、進んでいない要因と認識
 - ・感染拡大の第6波への備えとしての、第三者認証制度の普及拡大に係る所見
 - ・感染の不安がある無症状者に対するPCR等の検査の実施に向けた今後の検査体制の整備に係る所見
 - ・原油価格の高騰について、生活に困窮する世帯に対する生活支援
 - ・原油価格の高騰が本道経済に与える影響に対する認識及び今後の対策
- 7 エネルギー政策について
- ・10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画について、現在の対策の水準では実現可能性に欠けていることに対する受け止め
 - ・第6次エネルギー基本計画に伴う北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画の改定において、いかに様々な主体を巻き込んでいくかという観点を柱の一つに据える必要があるとの考えに対する見解
 - ・高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定について、文献調査が終わり、概要調査に移行する場合に向けて現時点で反対する理由を明確にすべきとの考えに係る所見
 - ・高レベル放射性廃棄物の最終処分場に係る調査への応募などが道条例の趣旨に沿っていると考えるのか、道民の意識を確認することが必要との考えに係る所見
- 8 温室効果ガス削減について
- ・温室効果ガスの削減に向けた取組の進展に当たって影響が懸念される地域や産業との調整及び温室効果ガス削減目標のさらなる上積みに向けた取組
- 9 道路陥没への対策について
- ・道道岩見沢桂沢線の道路陥没に対するこれまでの対応及び今後の対策
- 10 JR北海道路線維持問題について
- ・設備の劣化や高まる災害リスク等への対応を踏まえた鉄道が果たす役割及び地域交通機能の維持存続に係る所見
- 11 第1次産業の振興について
- ・今年の米生産に係る米価低迷の課題に対する取組及び減産が拡大され、米生産の安定性が損なわれないよう政策的な配慮が必要との考えに係る所見
 - ・農林水産省が令和4年度から2分の1を地方公共団体が負担する方針を示した新規就農者への支援制度について、制度の見直しに対する見解及び今後の対応
 - ・第6期北海道農業・農村振興推進計画において、担い手育成や営農支援、農作業の効率化等の対策に向けた政策展開に係る所見
 - ・日中韓など15か国が参加する包括的経済連携協定、いわゆるRCEPの発効に伴い、本道の畜産業の安定供給を支えるための国境措置の改善や付加価値化の推進、消費喚起等の対策、生産額減少農家への所得補償の充実が必要との考えに係る所見
 - ・道内各市町村の森林環境譲与税の活用状況に対する認識及び森林環境譲与税の有効活用に向けた取組
 - ・道産木材の安定的な供給に向けた取組
 - ・赤潮発生に対する再発防止に係る所見
 - ・赤潮発生による漁業被害を過小に評価することなく、国へのさらなる強い働きかけや地域漁業を支える対策を拡充すべきとの考えに係る所見
- 12 北海道人権施策推進基本方針について
- ・各部が所管する計画や施策へ人権施策推進基本方針を反映させる期限
- 13 北方領土問題について
- ・元島民などが後退したのではないかとの印象を持つ領土交渉の現状に対する受け止め及び今後政府に求める対応
- 14 教育課題について
- ・小・中・高等学校や特別支援学校において、いじめ問題に対応するための教員定数の充実及びICT支援員などの人員確保を迅速に行う必要があるとの考えに係る所見
 - ・医療的ケアが必要な子ども及び家族を支援するための法律、いわゆる医療的ケア児支援法の施行に伴い、不足している看護師の確保に向けた対応及び本道の実態として多い訪問教育や保護者の付添いを解消することに係る所見
 - ・在校等時間や改善策等を公表し、保護者や地域住民の理解と協力を得ながら、働き方改革を推進すると答弁した取組の成果及び在校等時間の公表による業務改善への結びつけ等について質問があり、議事進行の都合により午後1時44分休

憩。午後1時46分再開し、知事、総合政策部次世代社会戦略監、保健福祉部新型コロナウイルス感染症対策監、農政部長、水産林務部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後2時50分休憩。午後2時52分再開し、同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があつて、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後3時29分休憩。

午後4時1分再開し、



赤根 広介議員（結志）から、

1 知事の基本姿勢について

- ・岸田内閣が打ち出す政策との向き合い方に係る所見
- ・政府のコロナ克服・新時代開拓のための経済対策が北海道

経済に与える影響

- ・新型コロナウイルス感染症対策について、包括的に地域を支える総合出先機関である振興局として、感染危機管理対策を担うためのガバナンスやマネジメント体制の充実強化が必要との考えに係る所見
- ・10月に設置した大規模臨時医療施設が役割を十分に果たすための運営体制の検討や整備状況
- ・宿泊療養施設の大規模臨時医療施設への転用を行う基準を定めるべきとの考えに係る所見
- ・自宅療養者の治療に当たる医療機関等とは委託契約や協定の締結が終わり、いつでも稼働できる状況になっているのか否かに係る所見及びこれらの医療機関等でオンライン診療ができる数並びに今後のオンライン診療の体制構築に係る所見
- ・コロナ病床が実際に使えないこれまでの事例の有無及び病床の見える化の実効性確保に係る所見
- ・国の方針に従い、従来の確保病床の3フェーズに加え、緊急フェーズを設けることの必要性及び病床数の確保の可能性に係る所見
- ・ファイザー社製ワクチンの2回目接種後、6か月後から接種開始を原則とするよう国に要請すべきとの考えに係る所見
- ・ワクチン・検査パッケージ制度について、イベント開催における混乱防止を図るための取組及び提出された感染防止安全計画どおりに運用されているかの確認方法
- ・飲食店の第三者認証制度が浸透しない原因の分析結果及び今後の普及促進に向けた取組

- ・10月中旬以降に旭川市で発生した新型コロナウイルス感染症のクラスターについて、支援を行った国立感染症研究所からの報告により判明した内容及び国立感染症研究所から助言を受けた場合の今後の感染防止対策への活用に係る所見
- ・新型コロナウイルス感染症に関する新たなレベル分類の地域運用について、3次医療圏ごとに医療が完結しているわけではないと道が認めるることは、医療計画や北海道総合計画自体を否定することになるとの考えに対する見解
- ・新型コロナウイルス感染症に関する道の警戒ステージについて、有識者会議で出された意見を警戒ステージの見直しに活用することに対する所見
- ・2020年の国勢調査において、道内の総人口が前回調査と比べて約15万人減少し、減少数・率ともに1920年の調査開始以来で最大となった結果に対する受け止め及び道内総人口の減少要因の分析結果
- ・東京都からの転出の関心の高まりを本道、とりわけ札幌市以外への転入に結びつけていくための取組
- ・男性の育児休業取得率や女性の就業率の向上につながる働きやすい職場環境づくりに向けた具体的取組
- ・地域おこし協力隊について、来年度予算の倍増で、受入れ自治体の隊員増加を目指す総務省の動きを追い風にした、北海道創生総合戦略原案で掲げた目標の達成に向けた取組
- ・国が来春結論をまとめるデジタル田園都市国家構想実現会議での構想が、年内に決定予定の道のまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に与える影響
- ・北海道地球温暖化防止対策条例の見直し内容及び北海道地球温暖化防止対策条例や地球温暖化対策推進計画、省エネ・新エネ促進行動計画、森林吸収源対策推進計画の見直しのスケジュール
- ・ゼロカーボン北海道を推進するに当たって設置した、庁内の各組織の活動実績や組織の機動的連携に係る所見及び同一ではない各振興局の組織構成で統一した取組が可能なのかということに対する見解

- ・改訂後の北海道省エネ・新エネ促進行動計画には再生可能エネルギーの導入目標が明記されるのか否かに係る所見
 - ・ゼロカーボン北海道の実現に向けた火力発電の割合を下げる取組
 - ・道産木材の利用促進が進まない状況を踏まえた、森林吸収源対策推進計画の見直し後の取組
 - ・増え続ける財政需要に対応するための税財源の充実強化について、道版の税制調査会とも言える組織を創設し、検討すべきとの考えに係る所見
 - ・令和4年度予算編成に当たっての最優先政策
- 2 道政の諸課題について
- ・交通政策について、交通需要の回復や事業者の安定的な事業継続に対する認識及び今後の対応
 - ・他都府県の例も参考に、テレワークを単にコロナ対策として終わらすことなく普及促進に取り組んでいく必要があるとの考えに対する見解
 - ・来年度以降の新エネルギー導入加速化基金や活用事業の在り方について、基金規模及び運用に対する見解
 - ・北海道アウトドア活動振興推進計画やバリアフリー観光推進方策、北海道グリーン・ツーリズム展開方針の改訂版が今日現在に至っても未策定である理由及び推進期間中の成果の総括や今後策定される改訂版への反映
 - ・北海道アウトドア活動振興推進計画等について、アウトドア活動は推進計画、バリアフリーは推進方策、グリーン・ツーリズムは展開方針という名称の違いは施策の優先順位を表しているものなのか否か
 - ・制度創設から6年が経過した日本版DMOについて、広域連携DMOなどの各層DMOの課題や成果に対する総括及び今後の育成策に係る所見
 - ・医療的ケア児について、医療的ケア児及びその家族に対する支援は、医療的ケア児の日常生活及び社会生活を社会全体で支えることを旨として行わなければならないとする基本理念の実現に向けた対応
 - ・医療的ケア児への対応について、看護師または喀痰吸引等を行うことができる保育士等

- の配置などが求められている保育所や認定こども園の実態把握及び今後の支援
- ・医療的ケア児への対応について、特別支援学校等、教育の場における実態の把握及び看護師等の配置等の環境整備に向けた取組
 - ・医療的ケア児及びその家族の相談に応じ、関係機関への情報提供や研修などを一体として実施する医療的ケア児支援センターについて、一日も早い設置に向けて取組を始める時期
 - ・子どもの貧困対策について、札幌市が公表している子どもの生活実態調査結果の活用及び札幌市との連携並びに入学前の2歳児及び5歳児についても一体的に調査を行うべきとの考えに係る所見
 - ・文化政策について、北海道文化振興条例の見直しや北海道文化振興指針の改正に対する検討状況及び検討や改正に時間を要している理由並びに今後のスケジュール
 - ・東アジアを中心に15か国が参加するRCEPの発効に伴う道内農業への影響に対する認識
- 3 教育行政について
- ・新しい時代の学校施設の在り方に対する認識及び今後の取組方針
- 等について質問があり、議事進行の都合により午後4時42分休憩。午後4時43分再開し、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、総合政策部地域振興監、環境生活部長、環境生活部ゼロカーボン推進監、保健福祉部長、保健福祉部新型コロナウイルス感染症対策監、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、経済部観光振興監及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後5時40分休憩。午後5時42分再開し、同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後6時8分散会。

○12月6日（月） 午後1時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第9号及び第14号ないし第20号を議題とし、**一般質問**を継続し、

宮下 淳一議員（自民）から、



1 農業振興について

- ・野菜の需要に的確に応え、生産者の所得を確保し、産地を維持していくためには、野菜の生産振興が極めて重要との考えに係る所見
- ・農業分野における女性の活躍について、女性の経営参画に対する認識及び女性農業者活動

の支援に向けた取組

- ・食育について、農作業体験などの子どもたちへの食に対する学習の場の提供などを通じて、日頃から道産農産物を身近な存在として感じてもらう取組が必要であるとの考えに係る所見
- ・本年5月に制定した、現行の建築基準法によらない畜舎の建築を認める畜舎特例法について、安全性の確保に向けて適切な対応を求める声に対する対応及び本道の酪農・畜産業の発展につなげていくための取組

2 エゾシカ対策について

- ・第5期北海道エゾシカ管理計画における取組状況の評価と次期計画への反映及び地域での取組を含めた計画の実効性を確保するための取組

3 幼児教育について

- ・コロナ禍が終息しても学びを深めたい保育者に対する研修の取組を継続し、園内研修を充実させるための支援に係る所見

4 がん検診について

- ・アフターコロナ時代におけるがん検診受診率の向上やがんによる死亡率の改善に向けて、令和5年度が最終年となる第3期北海道がん対策推進計画において推進する施策に係る所見

5 老朽化した道有建築物の更新について

- ・合同庁舎化や脱炭素化も踏まえながらスピード感を持って取り組むべきとの考えに対する見解

6 交通政策について

- ・2030年度に札幌開業する北海道新幹線の開業効果を道内の各地域に波及させるため、2次交通の確保や札幌からのアクセスの改善に加えて道内各地の魅力や様々な地域活性化の取組と結びつける必要があるとの考えに係る所見
- ・北海道新幹線を新千歳空港まで延伸することで、新幹線の効果を格段に向上させることができるとの考えに係る所見

7 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・世界保健機関、いわゆるWHOが最も警戒レベルが高いと懸念する変異株のオミクロン株に対する対応

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、保健福

祉部新型コロナウイルス感染症対策監、農政部長、建設部建築企画監及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後1時41分休憩。午後1時43分再開し、



宮崎 アカネ議員（民主）から、

- 1 働きながら出産・子育てできる環境づくりについて
 - ・妊産婦の方々が安心して出産できる体制の確保に対する取組

- ・安定的に周産期医療の提供体制を確保するために、分娩を取り扱う医療機関に勤務する産科医師の安定的な確保に向けた取組
- ・病児保育事業の取組の推進に向けた今後の対応
- ・本年6月に制度改正した、改正育児・介護休業法に対する受け止め及び男性の育児休業の取得促進に向けた今後の取組
- ・出産や育児を機に退職せざるを得ない女性の出産後の再就職支援に向けた取組

2 教育のICT化について

- ・本道における児童生徒の1人1台端末の活用状況、北海道の教員のICT活用指導力の現状及びICT活用指導力の向上に向けた取組
- ・情報通信技術支援員、いわゆるICT支援員など、学校のICTの活用を支援する外部人材の確保に向けた取組及び外部人材への支援
- ・小中学校の特別支援学級におけるICTを活用した教育の実現に向けた取組

3 生徒のいじめ問題について

- ・令和元年6月に旭川市で起きた女子中学生のいじめについて、いじめの疑いがあるという道教委の認識といじめの認識に至っていない旭川市教委の認識の齟齬が発生したことに対する見解
- ・記者会見で知事が道教委のいじめの疑いに対して同感と発言したことについて、生徒が亡くなった事故の第三者委員会で調査が行われている最中なだけに、中立、公正を期する第三者委員会に対する無用な圧力になってはならないことを認識せず発言したのかということに係る所見
- ・旭川市で起きた女子中学生のいじめの事案について、第三者委員会による結果を真摯に受け止めるとともに、子どもたちの心のケアやいじめによる痛ましい事故を再発させないと

めの今後の対応

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、教育長から答弁。議事進行の都合により午後2時25分休憩。午後3時1分再開し、



林祐作議員（自民）から、

1 教育環境について

- ・教育行政における学校に対する教育委員会の立場を明確にする必要があるとの考え方に対する認識

- ・近年のいじめの具体的な事例と解決方法を事例集として多く集め、ホームページ等で公開や周知する対策について積極的に取り組むべきとの考えに係る所見
- ・学校で起きるいじめも含めたあらゆる問題の最終的な対応者
- ・子どもたちの安心、安全と教育現場の先生方を守るためにも、学校と教育委員会の役割分担について学校現場や道民への周知が必要との考え方に対する認識及び今後のいじめの未然防止と解決策

2 海外悪性伝染病対策について

- ・高病原性鳥インフルエンザの対策について、飼養衛生管理基準を含む家畜伝染病予防法の見直しを踏まえた今シーズンの対応
- ・海外悪性伝染病の侵入防止に向けた今後の取組

3 有機農業の推進について

- ・第4期有機農業推進計画の素案について、目標数値の設定の考え方及び計画の実効性の確保に向けた今後の取組

4 農業農村整備推進方針について

- ・水田の大区画化や排水不良土壤の改良が進んでおらず、大型機械に対応できない老朽化した農道が多い課題や耐用年数を超えた基幹水利施設が3割に上るなどの課題を踏まえた、今後の農業・農村整備に係る所見

5 プロスポーツチームとの連携について

- ・ポストコロナを意識して、プロスポーツチームとの連携強化と情報発信に積極的に取り組むべきとの考えに係る所見

6 アウトドア活動振興推進計画について

- ・アドベンチャートラベルの振興について、ビジネスとしての経営見通しが得られることや海外からも評価されるガイドの確保に向けた

取組

7 サウナ王国HOKKAIDOの可能性について

- ・北海道における観光振興としてのサウナの可能性に対する認識
- ・北海道が押し上げる観光戦略の一つとして、サウナ文化を北海道に根づかせていくことに対する今後の取組

等について質問があり、知事、経済部観光振興監、農政部食の安全推進監及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後3時34分休憩。午後3時36分再開し、



森成之議員（公明）から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・年末年始に向けた本道における感染者の状況に対する見通し及び新たな変異株の出現に対して万全の対策を講じなければならないとの考えに係る所見
- ・感染状況に応じた医療機関での受入病床数の確保などを策定した保健・医療提供体制確保計画を踏まえた具体的な対策
- ・今後の感染再拡大に備え、医療が逼迫するところがないよう、道内の市町村をはじめ、各関係機関との一層の連携を図るべきとの考えに係る所見
- ・新たな変異株の発生などを踏まえ、道立衛生研究所などのゲノム解析を含め、監視体制の強化策などに積極的に取り組むべきとの考えに係る所見
- ・3回目のワクチン接種に向けた対応

2 経済対策について

- ・北海道が広域分散型で冷涼な気候であること、再生可能エネルギーの宝庫であることなどを踏まえ、新たな成長戦略について積極的に取り組むべきとの考えに係る所見
- ・国の新たな経済対策を踏まえ、補正予算などの必要な対策を講じるべきとの考えに係る所見
- ・国の補助事業である地域観光事業支援や「Gotoトラベル」の実施を通じた観光関連事業者への支援及び「Gotoトラベル事業」の実施に当たり、東北をはじめ、全国から多くの人の来道を促す必要があるとの考えに係る所見

- 3 アドベンチャートラベルの推進について
 - ・冬季のアドベンチャートラベルに対する今後の取組
 - ・世界中のアドベンチャートラベラーの本道への誘客に向けたプロモーションに対する取組
- 4 ゼロカーボン北海道の推進について
 - ・道内の中小企業の脱炭素化に向けた取組
- 5 私立高校生への修学支援について
 - ・コロナ禍の長期化で収入が急激に落ち込み、経済的な事情で私立高校進学を断念せざるを得ないなど、家計が急変した世帯に対してこれまで実施した支援
 - ・私立高校生のいる世帯の家計急変の状況
 - ・私立高校の授業料実質無償化について、国の年収基準を超えて積極的な支援を講じている全国の実態に対する認識及び私立高校生に対する就学支援の充実に向けた取組
- 6 赤潮対策について
 - ・被害を受けているウニ漁業者のほとんどが漁業共済制度に未加入である状況を踏まえた、ウニ漁業者の経営安定化に向けた今後の対応
 - ・海洋環境の常時観測などの研究体制に係る所見
 - ・赤潮原因プランクトンを早期に察知し、漁業被害を回避するためには日本海、太平洋、オホーツク海などの海域ごとに定期的なモニタリング調査を行うべきとの考えに係る所見
- 7 道道の維持管理体制について
 - ・三笠市内の道道岩見沢桂沢線における道路陥没の事態を二度と繰り返さないための道路の維持管理の強化に向けた取組
 - ・冬場の道路の維持管理体制について、除雪機械へのICT技術の活用を促進するなど、道道の除雪体制の充実に向けて今後一層取り組むべきとの考えに係る所見
- 8 米の在庫対策について
 - ・米の過剰在庫が米価の下落を招き、稲作農家の経営を圧迫している状況に対する認識及び国の施策の活用なども含めた米の在庫解消に向けた今後の取組
- 9 原油価格高騰への対応について
 - ・原油価格高騰が本道に与える影響に対する受け止め及び今後の対応
- 10 教育問題について
 - ・各高等学校の特色化や魅力化を図るため、各

学校の存在意義や各学校に期待される社会的役割と目指すべき学校像を明確化する形での、いわゆるスクール・ミッションの再定義や、各学校のスクール・ポリシーの作成に向けた取組

- ・高等学校の多くの生徒が在籍する普通科の改革に対する受け止め及び今後の対応
- ・10月末時点での通学路の合同点検結果に対する受け止め
- ・子どもたちの安全、安心な通学路の整備に向けた取組

等について質問があり、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、保健福祉部新型コロナウイルス感染症対策監、経済部長、経済部観光振興監、水産林務部長、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後4時35分散会。

○12月7日（火） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第9号及び第14号ないし第20号を議題とし、**一般質問**を継続し、

太田 憲之議員（自民）から、

- 1 航空政策について
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により過去に例を見ない規模で大きく減少した航空需要について、需要回復と拡大に向けた今後の航空政策に係る所見
- 2 北海道の国際交流について
 - ・新型コロナウイルスの影響が発生している間の国際交流の取組及びこれまで紡いできた縁を途切れさせないための取組
 - ・日露地域交流年の1年間の延期について、北海道と関係する事業のうち、これまで実施できた事業と実施できていない事業の数及び延期を踏まえた日露地域交流年に対する取組
- 3 北海道Society5.0について
 - ・デジタル人材の育成確保に係る所見
 - ・デジタル格差の解消について、国や自治体、関係団体のみならず、本道においても高齢者が不利益を被ることがないよう支援していく必要があるとの考えに係る所見
- 4 河川における管理者不明橋の把握と対応について
 - ・設置者が分からず、管理者が誰なのかはつきりしない管理者不明橋の状況把握及び今後の



対応

- 5 北海道・北東北の縄文遺跡群の活用について
 - ・世界文化遺産に登録された北海道・北東北の縄文遺跡群の魅力発信などに向けた拠点機能の在り方に係る所見及び遺跡群を活用した魅力ある地域づくりなどに向けた取組
 - 6 北海道のPRについて
 - ・ブチゼいたくや御褒美といった新たなニーズが高まり、食品の自家消費が増加している市場の変化に対応した道産食品の販路確保に向けた取組
 - 7 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・罹患後症状、いわゆる後遺症への対応について、医療機関や関係団体と連携し、相談窓口の充実や専門外来を設置するなどといった診療体制の整備に向けた取組
- 等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部次世代社会戦略監、総合政策部交通企画監及び建設部長から答弁。
- 議事進行の都合により午前10時36分休憩。午前10時38分再開し、
-
- 松本 将門議員（民主）**から、
- 1 スマート道庁の推進について
 - ・スマート道庁の目指すべき姿や水準を達成するための今後の職員への周知方法と、具体的な取組に係る所見
 - ・スマート道庁の取組によって劇的に変化する職場環境や人材育成と人事管理の在り方などを踏まえた、職員の資質能力の向上に対する研修に係る所見
 - 2 最低賃金について
 - ・最低賃金制度が雇用のセーフティーネットとしての機能を適正に果たすための今後の取組
 - ・最低賃金の引き上げに向けた企業に対する支援や経営相談などに対する取組
 - 3 スマート農業の推進について
 - ・全ての農業改良普及センターに設置されたスマート農業相談窓口について、実際に相談を受けてきた内容などを踏まえた現状の認識及びこれから冬期間や年度末までに行う取組
 - ・スマート農業相談窓口の充実強化に向け、職員のスキルアップを含めた今後の取組
 - 4 花き振興について
 - ・北海道花きの振興に関する条例について、道民の役割として規定されている、花きに対する理解と活用、道の施策への協力に対する道

民の理解

- ・花きの消費拡大について、若年層にも花きの魅力や購入意欲を持つもらう取組を展開すべきとの考えに係る所見
 - ・花きの振興と道民の豊かで健康な生活の実現に向けた今後の取組
- 5 道庁ロビーの木質化等を通じた木育の推進について
 - ・道庁本庁舎1階でこれから実施される北側ロビーの木質化や家具・什器類の入替えなどによって、北海道らしさを感じさせるとともに、誰もが気楽に立ち寄れる空間づくりの取組に係る所見
 - ・道産木材のPRについて、赤れんが庁舎のリニューアルも進められていく中で、庁舎の前庭を含めて連動させていく考えの有無
 - ・木育への理解がより一層深まる取組を今後展開すべきとの考えに係る所見
- 等について質問があり、知事、総務部職員監、農政部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時17分休憩。午前11時19分再開し、
-
- 渡邊 靖司議員（自民）**から、
- 1 漁港の整備について
 - ・主要魚種の不漁による漁業生産の低迷やコロナ禍の影響による価格の低迷、赤潮による漁業被害などの厳しい漁業の実態や多様化するニーズなどを勘案した漁港の整備に向けた取組
 - 2 森林づくりの推進について
 - ・北海道森林づくり基本計画の実効性の確保や森林の循環利用に係る所見
 - ・ゼロカーボン北海道の実現に向けた二酸化炭素の森林吸収源対策に対する今後の取組
 - 3 道産食品の取引機会の確保について
 - ・宣伝効果やマーケティング効果の面でも重要な機会である商談会を再開し、道産食品の魅力を伝えるなどの取引機会の確保に向けた取組
 - 4 雇用対策について
 - ・コロナ禍の影響による道内の雇用情勢に対する認識及び今後の雇用対策への取組
 - 5 児童相談体制の強化について
 - ・国の児童相談所体制強化プランが前倒しされ

- たことに伴う、道における児童福祉司等の人材確保の見通し及び対応困難なケースに対応し得る人材育成に向けた取組
- ・市町村の相談体制の強化に対する今後の取組
- 6 アイヌ文化の振興について
- ・ウポポイへの誘客に対する取組
 - ・ウポポイだけでなく、道内各地のアイヌ文化の振興に対する取組
- 7 空き家対策について
- ・見直しされた空き家等対策に関する取組方針に基づいた今後の取組
- 等について質問があり、知事、環境生活部アイヌ政策監、経済部食産業振興監、水産林務部長及び建設部建築企画監から答弁。議事進行の都合により午前11時53分休憩。午後1時2分再開し、
- 浅野 貴博議員（自民）から、**
- 1 少子化対策について
 - ・全道における助産師の年齢構成及び人材育成に向けた取組
 - ・今後の助産師の安定的確保や人材育成に向けた取組及び札幌圏をはじめ、都市部への偏在の解消に向けた取組
 - 2 離島振興について
 - ・特定有人国境離島地域の指定について、道内の離島の特定地域への追加指定に向けた取組及び追加指定の実現に向けた手応えと今後の取組
 - ・コスト高を受容せざるを得ない離島である、天売、焼尻における燃料価格の高騰に対する今後の対応
 - ・離島における医療確保について、いざというときのために医療のネットワークシステムへの参画等を進めるべきであるとの考え方に対する認識及び今後の対応
 - 3 バリアフリー観光について
 - ・バリアフリー観光に対する基本的姿勢に係る所見
 - ・バリアフリー観光に関しても北海道ユニバーサルツーリズム宣言などを行い、道のやる気を道内外に示す必要があるとの考え方に対する認識及び今後の対応
 - 4 本道漁業の振興について
 - ・留萌管内で発生しているフグの食害の原因に対する認識及び被害を受けた漁業者の支援をはじめとした今後の対応



- ・2020年12月に施行された漁業法等の一部を改正する等の法律を根拠とする、いわゆる水産改革の柱の一つである漁業資源の管理について、現場の浜の声を聞く現地説明会で出された意見に対する認識
 - ・現場の浜の声を聞く現地説明会で出された意見を踏まえ、漁業者が未来に向けて希望が持てる漁業経営を可能とするための今後の対応
 - ・変異株の流行がもたらし得る扱い手不足への対応について、オミクロン株が浜の現場にもたらす影響に対する認識及び漁業者の不安払拭に向けた対応
- 5 北海道米の生産振興について
- ・米の在庫圧縮に向けた今後の取組
 - ・米生産の維持に向けた取組
 - ・来年度はより多くの参加者を募る大規模イベントへ発展させていくのがよいとの意見を踏まえた、道産日本酒や道産酒米の振興に向けた取組
- 6 ゼロカーボン北海道への取組について
- ・地域における取組について、市町村の取組を促すとともに、産学官等、多様なプレーヤーが参画する中で、具体的な事業実施に向けた体制づくりが求められるとの考え方に対する認識及び今後の対応
 - ・洋上風力に関する基地港湾の指定について、今後必要となる基地港湾に関する本道のポテンシャルに対する認識及び市町村との連携に向けた取組
- 7 中小零細企業の受注機会確保について
- ・地域の雇用の守り手である中小・零細企業の受注機会を確保できるように配慮していくという視点に立って、公共事業の予算確保に努めるべきとの考え方に対する認識及び今後の対応
- 8 地域連携特例校について
- ・これからの中高校づくりに関する指針の見直しに際しては、教育の根幹に立った地域連携特例校の在り方について検討していく必要があるとの考え方による所見

等について質問があり、知事、総合政策部地域振興監、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部観光振興監、農政部長、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後1時49分休憩。午後1時51分再開し、



安住 太伸議員（自民）から、

1 歴史的建造物の保存と利活用について

- ・歴史的建造物の維持に係る所見
- ・財政的な課題があることを含め、コンパクトなまちづくりの考え方や美しい景観のくに・北海道を目指した景観ビジョンを踏まえた今後の歴史的建造物の保存や利活用に係る所見

2 林業・木材産業の成長産業化と農山村の振興について

- ・ゼロカーボン北海道の実現を目指した森林吸収源対策について、推進を図る上で意義を持つ林業・木材産業の成長産業化に向けた取組
- ・本道の森林や木材の価値を高め、そのニーズを高めていくためには、森林認証の取組のように価値の見える化を進めることが必要との考えに係る所見
- ・広葉樹の育成と有効活用について、植林の手間とコストを大きく引き下げる見通しのあるシラカバなどカンバ類の活用も視野に入れるべきとの考えに係る所見
- ・林業・木材産業の担い手としての人材育成に係る所見

3 「こどもホスピス」の設立支援について

- ・命が失われるときがたとえ訪れたとしても、その輝く命の思い出を胸に家族が前を向いて生きていくことができる支えとなり得る施設としてのホスピスの必要性に係る所見
- ・子どもも一人の人として大切にされ、家族や地域社会とのつながりのもとで、全ての命がその可能性を閉ざすことなく輝ける北海道の環境づくりに係る所見

等について質問があり、知事、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後2時24分休憩。午後2時51分再開し、

笠井 龍司議員（自民）から、

1 ヒューマン・ニューディールについて

- ・誰一人として取り残されない社会という視点を踏まえた、目指す社会像に係る所見
- ・原動力を動かす基盤とも言える企業組織や働き方、人材育成の在り方などの人材への投資、

いわゆるヒューマン・ニューディールの施策の推進に係る所見

- ・今後の人材への投資に対する取組
- ・高等学校卒業程度認定試験について、本事業の積極的な活用を進めるべきとの考えに係る所見及び今後の対応

2 One Healthについて

- ・身近なペットや家畜が健康であることや野生生物の居場所を奪うような環境破壊を行わないことが自分の健康を守ることにつながるというワンヘルスの考え方及び行動実践に係る所見
- ・ワンヘルスの実践のために、道内における医療・環境・畜産関連の研究機能を横断的に連携させる体制が必要との考えに係る所見
- ・道においても人・動物・環境分野の情報収集や分析、政策の企画、住民への情報提供などについて、横断的視点に立って実行できる仕組みが必要との考えに係る所見

3 動物愛護管理機能の確保について

- ・ペットの保護管理を担う動物愛護管理センター機能の確保に向けた今後のスケジュール及び北海道獣医師会長からの動物愛護管理センターの早期設置の要望に対する今後の対応

4 台湾との交流について

- ・台湾との交流に対する認識
- ・本道と台湾が相互に発展するような取組を進めるべきとの考えに係る所見

5 防災・減災教育の推進について

- ・様々な災害リスクに向き合う必要がある本道において、避難対策として、地域や家庭、学校など、地域社会全体への浸透を図るために防災教育に一層取り組む必要があるとの考えに係る所見
- ・防災教育を社会教育において進めていくための取組

等について質問があり、知事、保健福祉部新型コロナウイルス感染症対策監、経済部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後3時25分休憩。午後3時27分再開し、

菊地 葉子議員（共産）から、

1 新型コロナウイルス感染症対策等について

- ・道の警戒ステージの見直しに当たって、新規感染者数の要件を除外した理由及び感染者



数の推移を道の判断へ反映するための方法

- ・11月に一部地域で発生したクラスターにより1週間当たりの感染者数が一時、まん延防止等重点措置の適用目安を超えていたにもかかわらず特段の対応を行わなかつた理由及びこうした対応は不十分であり、明確な警戒メッセージを発すべきとの考えに係る所見
- ・無症状者を含め、誰もがPCR検査の受検を可能とすることによってオミクロン株の検出調査体制を構築するとともに、自宅療養ではなく、入院・宿泊療養を原則として封じ込め対策を万全に行うべきとの考え方に対する見解

2 赤潮対策等について

- ・本年9月に発生した道東の赤潮被害は、漁業者や地元自治体にとって激甚災害級となっていることに対する認識
- ・ウニ以外の魚種に対する被害の補償に係る所見
- ・今回の赤潮被害による資源回復には数年かかるとされていることから、従来の融資枠増加や償還猶予だけではなく、調査活動への参加など、様々な形で長期間の漁業者支援が必要との考えに係る所見
- ・昨年10月にロシアのカムチャツカ半島において発生した、赤潮を原因とする海洋生物の大量死について、赤潮が親潮に乗って南下することの予測に係る所見
- ・今年9月に道立総合研究機構の水産研究本部が論文で提言している、赤潮の監視体制の高度化及び強化に対する対策の検討の有無

3 原油価格高騰対策等について

- ・本道経済や道民生活への影響と対策の必要性に対する認識
- ・市町村に対する道独自の支援の拡充に係る所見及び医療、介護等の社会福祉施設や中小零細業者に対して燃料助成の支援制度を行うべきとの考えに係る所見

4 地方交通について

- ・並行在来線における地域の負担について、地域交通の確保方策の検討に当たっては、議論の前提として収支予測に対する道自身の負担に対する考え方を示すべきとの考え方に対する見解
- ・並行在来線の協議の進め方について、期限ありきで地域交通の方向性を確認すべきではな

いとの考え方に対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、保健福祉部新型コロナウイルス感染症対策監及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に27人の委員をもつて構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（27人）

寺島 信寿（公明）	小泉 真志（民主）
鈴木 一磨（民主）	佐々木大介（自民）
檜垣 尚子（自民）	星 克明（自民）
渡邊 靖司（自民）	浅野 貴博（自民）
壬生 勝則（民主）	新沼 透（結志）
池端 英昭（民主）	中川 浩利（民主）
畠山みのり（民主）	太田 憲之（自民）
桐木 茂雄（自民）	清水 拓也（自民）
梅尾 要一（自民）	三好 雅（自民）
田中 芳憲（自民）	沖田 清志（民主）
赤根 広介（結志）	中山 智康（結志）
志賀谷 隆（公明）	真下 紀子（共産）
中司 哲雄（自民）	吉田 正人（自民）
和田 敬友（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の各委員会に付託。

各委員会付託議案等審査のため12月8日から12月10日まで及び12月13日から12月15日までの本会議を休会することに決定し、午後4時4分散会。

○12月16日（木） 午後1時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第9号及び第14号ないし第20号を議題とし、予算特別委員長、環境生活委員長、保健福祉委員長、建設委員長、総務副委員長、農政委員長及び総合政策委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

採決に入り、本件をいずれも委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第21号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、議事進行の都合に

より午後1時24分休憩。午後2時1分再開。

議案第21号に関する質疑に入り、



大越 農子議員（自民）から、

1 国の補正予算に対する道の評価などについて

- ・本道に関する国の予算措置に対する評価及び国の経済対策に盛り込まれた施策を活用するための今後の取組

2 防災・減災、国土強靭化の取組について

- ・防災・減災、国土強靭化に向けた取組の進捗状況及びこのたびの補正予算案における具体的な取組とスケジュールを含めた公共インフラの強化に向けた取組

3 太平洋海域漁業被害対策について

- ・研究機関や漁業関係団体と緊密に連携した海洋データの観測、効果的なモニタリング、漁場再生活動などの漁業者支援に向けた取組
- ・4年以上要するウニなどの資源回復に向けて、関係者が希望を持って漁業を続けていくための取組

4 ワクチン・検査パッケージ制度の活用について

- ・行動制限の緩和を受けるための都道府県に対する事業者登録の簡素化に向けた対応
- ・まん延防止等重点措置等が発動された際の事業者の円滑な対応や民間事業者の経済回復に対する制度の有効活用を可能とするための、一日も早い登録開始に向けた取組
- ・「Go To Eat」プレミアム付食事券の発行事業の利用期限延長について、追加補正予算に予算計上することとした経緯及び飲食店の需要喚起に向けた取組

5 P C R 等検査無料化の推進について

- ・検査の回数や検査箇所数に対する見込み及び検査事業者の確保や薬局、医療機関などに対する検査事業者の円滑な登録に向けた取組
- ・感染拡大時における検査の要請基準や地域、期間などに係る所見

等について質問があり、知事から答弁。



渕上 綾子議員（民主）から、

1 補正予算に対する基本認識について

- ・国のコロナ克服・新時代のための経済対策に基づく補正予算に対する評価及び道の要望

に対する反映状況

- ・国の補正予算の事業執行に当たっては、地方自治体に過大な事務負担が生じないよう実施方針を明らかにするとともに、全国一律に実施すべき事業は直接執行するよう、国に申し入れるべきとの考えに係る所見

2 公共事業費について

- ・今回の道の補正予算に含まれている防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策の事業の割合及び対策の進捗状況と事業効果を道民に分かりやすく示すべきとの考えに係る所見

3 赤潮対策について

- ・赤潮の被害を受けた漁業者支援について、今回国から示された対策は規模、期間とともに道の要望が反映されたものと受け止めているのか否か

- ・広域モニタリング体制構築事業費の計上について、今回の対策費における原因の解明と赤潮発生予察手法の確立に係る所見

- ・モニタリングで得た情報や知見について、風評被害を生じさせないような配慮をしつつ、調査地点ごとに公開していく必要性に係る所見

- ・今後被害の拡大が明らかになった場合、速やかに追加的な対策を講じる必要があるとの考えに係る所見

- ・漁業者や次代の担い手が将来に展望を持てるよう、国が責任を持って地方負担のない形で複数年にわたる対策を講ずるよう求め続けるべきとの考えに係る所見

4 ワクチン・検査パッケージ制度推進費について

- ・ワクチン・検査パッケージ制度の普及とセットで必要となる第三者認証制度の普及に向けた取組

- ・ワクチン・検査パッケージ制度の活用について、本道経済の活性化に向けた民間や市町村の取組との連携に係る所見

- 5 P C R 等検査無料化推進事業費について
- ・本道の広域性を考慮した検査場所の整備に係る所見
 - ・P C R 等検査無料化推進事業において設定した検査回数の考え方及び検査回数が十分に確保されているのかということに対する認識
 - ・P C R 等検査無料化推進事業のうち、今年度限りとなっている定着促進事業を来年度以降も継続するよう国に強く求めるべきとの考えに係る所見

等について質問があり、知事から答弁。



赤根 広介議員（結志）から、

- 1 繰越金について
 - ・法定積立て以外の繰越金運用の考え方
- 2 P C R 等検査無料化等について

- ・検査促進計画の策定に対する方針及び検査実施拠点の整備や設置の目標数に係る所見
- ・ワクチン・検査パッケージ等定着促進期について、検査無料化の対象である、健康上の理由等でワクチンを接種できない無症状者の健康上の理由の詳細及び理由等の「等」に含まれる内容
- ・感染拡大傾向時の検査無料化について、新たなレベル分類 2 になれば拡大傾向が見られる状況と判断するのか否か
- ・予算積算上の検査対象者数及びこのうち健康上の理由でワクチンを接種できない無症状者の見込人数並びに予算額216億円の令和 3 年度中の消化に対する見解

- 3 ワクチン・検査パッケージ制度について
 - ・イベント主催者等からの感染防止安全計画の提出先
 - ・飲食店やカラオケ店、イベントへの来客者全てに対してワクチン接種済み、またはP C R 等の検査済みの確認をするのか否か及び確認できなかった場合は入店できないこととなるのかに係る所見
 - ・「G o T o ト ラベル」やどうみん割と合わせて実施する一体的な取組の具体的な内容及び観光庁が定めた「旅行業・宿泊業におけるワクチン・検査パッケージ運用ガイドライン」の道の取組への反映に係る所見

- 4 G o T o E a t 北海道キャンペーン食事券

利用促進支援事業について

- ・「G o T o E a t」プレミアム付食事券発行事業について、一定期間とはいえ、利用は可能だが販売は停止する理由を道民に分かりやすく説明する必要があるとの考えに係る所見

等について質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後 3 時休憩。午後 3 時 2 分再開し、



田中 英樹議員（公明）から、

1 公共事業について

- ・防災・減災、国土強靭化の推進について、近年激甚化、多発化する豪雨災害などから道民の命を守るためにの考え方及び防災、減災等の着実な取組の推進に係る所見

- 1 补正予算で提案された公共事業の速やかな発注や早期の事業効果発現に向けた取組

2 太平洋海域漁業被害対策について

- ・広域モニタリング体制構築事業や環境・生態系保全緊急対策事業における徹底した原因究明及び漁業者支援に向けた今後の取組

3 ワクチン・検査パッケージ制度等について

- ・事業者へのワクチン・検査パッケージ制度の周知に向けた取組
- ・P C R 等検査無料化推進事業について、P C R 等検査の実施に向けた今後のスケジュール及び具体的な検査施設の設置箇所や設置数等の考え方

等について質問があり、知事から答弁。



宮川 潤議員（共産）から、

1 赤潮対策等について

- ・長期間及び広範囲の被害を見据えた影響調査と手厚い対策が必要との考えに係る所見並びに調査と対策の内容

- ・赤潮被害に遭っている漁業者の苦しさと先の見えない不安に対する受け止め及び漁業者の収入の減少に合わせた支援の必要性に係る所見

- ・赤潮被害のために、廃業する漁業者が出るのではないかとの懸念に対する認識及び被害地域での漁業継続に特段の配慮をすべきとの考えに係る所見

2 新型コロナウイルス感染症対策等について

- ・ワクチン・検査パッケージ制度について、ワクチン接種をスマホで証明するアプリの利用に必要なマイナンバーカードの本道の交付率が低い状況の下での安定した運用に係る所見
- ・「ワクチン・検査パッケージ制度 適用の手続き」にはワクチン未接種者に対する配慮や差別を行わない等の記載が一切ないことに対する認識及び未接種者の人権を守るための対策
- ・ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業について、健康上の理由等でワクチンを接種できない無症状者に該当せず、対象から除外されるケース及び希望する全ての人にPCR検査等を実施すべきとの考えに係る所見
- ・感染拡大傾向時的一般検査事業について、検査の対象と範囲に係る所見及び感染拡大が顕著な区域だけを特定するのか否か並びに職場や職域、年齢層などについて特定するのか否か
- ・無症状者への検査を実施するための検査体制の強化に向けた取組及びオミクロン株感染者の入院、隔離の体制に係る所見

等について質問があり、知事から答弁。質疑を終結。

委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第3 意見案第2号ないし第5号を議題とし、説明及び意見案第2号ないし第4号の委員会付託を省略。

採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第4 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することに決定。

午後3時31分閉会。

提 出 案 件

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
3.11.30	1	令和3年度北海道一般会計補正予算（第6号）	予 算	3.12.16	原案可決
3.11.30	2	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	3.12.16	原案可決
3.11.30	3	水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例案	環境生活	3.12.16	原案可決
3.11.30	4	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	保健福祉	3.12.16	原案可決
3.11.30	5	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	3.12.16	原案可決
3.11.30	6	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	3.12.16	原案可決
3.11.30	7	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	3.12.16	原案可決
3.11.30	8	北海道収入証紙条例の一部を改正する条例案	総 務	3.12.16	原案可決
3.11.30	9	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	3.12.16	原案可決
3.11.30	10	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	3.11.30	原案可決
3.11.30	11	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	付託省略	3.11.30	原案可決
3.11.30	12	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	3.11.30	原案可決
3.11.30	13	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	3.11.30	原案可決
3.11.30	14	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	3.12.16	原案可決
3.11.30	15	宝くじの発売に関する件	予 算	3.12.16	原案可決
3.11.30	16	北海道公立大学法人札幌医科大学に対する財産の出資に関する件	総 務	3.12.16	原案可決
3.11.30	17	北海道公立大学法人札幌医科大学の定款の変更に関する件	総 務	3.12.16	原案可決
3.11.30	18	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の定款の変更に関する件	総合政策	3.12.16	原案可決
3.11.30	19	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の出資等に係る不要財産の道への納付の認可に関する件	総合政策	3.12.16	原案可決
3.11.30	20	工事請負契約の変更に関する件	建 設	3.12.16	原案可決
3.12.16	21	令和3年度北海道一般会計補正予算（第7号）	付託省略	3.12.16	原案可決

報 告

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
3.11.30	1	令和3年度北海道地方競馬特別会計に係る弾力条項の適用報告の件	報告のみ	—	—
3.11.30	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
3.11.30	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
3.11.30	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

前会から継続審査中の案件

報 告

提年月出日	番号	件 名	付委員会	託 計	議 年月日	決 事	果
3. 9.14	1	令和2年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	3. 11. 30		認定議決	
3. 9.14	2	令和2年度北海道公共下水道事業会計決算に関する件	決 算	3. 11. 30		認定議決	
3. 9.14	3	令和2年度北海道流域下水道事業会計決算に関する件	決 算	3. 11. 30		認定議決	
3. 9.14	4	令和2年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	3. 11. 30		認定議決	
3. 9.14	5	令和2年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	3. 11. 30		認定議決	
3. 9.14	6	令和2年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	3. 11. 30		認定議決	

第4回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

意 見 案

提年月出日	番号	件 名	提 出 者	議 年月日	決 事	果
3. 11. 30	1	北海道太平洋沿岸の漁業被害に関する意見書	三好 雅議員外4人	3. 11. 30		原案可決
3. 12. 15	2	私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書	三好 雅議員外4人	3. 12. 16		原案可決
3. 12. 15	3	シルバー人材センターに対する支援を求める意見書	三好 雅議員外4人	3. 12. 16		原案可決
3. 12. 15	4	燃油価格安定を求める意見書	三好 雅議員外4人	3. 12. 16		原案可決
3. 12. 15	5	地域における医療提供体制への十分な支援を求める意見書	保健福祉委員長 笹田 浩	3. 12. 16		原案可決

意 見 案

意見案第1号

北海道太平洋沿岸の漁業被害に関する意見書

〔3年4定
三好 雅議員外4人提出
令和3年11月30日 原案可決〕

本年9月以降、北海道の太平洋沿岸では、過去に例を見ない大規模な赤潮が発生し、ウニ、サケなどの主要魚種が大量に死するなど、現時点において約80億円を上回る甚大な被害となる中、今後も拡大が懸念されるとともに、ウニなどは、今後数年間にわたって生産が見込めない状況となっており、漁業経営はもとより、水産物の加工や流通など地域経済に大きな影響を及ぼしている。

北海道では、「北海道太平洋沿岸漁業被害対策会議」を設置し、被害地域の市町村や漁業協同組合と一緒に、関係機関の協力のもと、被害状況の把握や、試験研究機関と連携した発生原因の早期究明に努めるほか、漁場の造成や種苗を安定供給する体制の検討など、各種対策を進めている。

よって、国においては、漁業関係者の一刻も早い経営の安定や漁場の早期回復が図られるよう、次の事項について、早急かつ万全の対策を講ずるとともに、今般の被害による影響は長期間に及ぶことが想定されていることから、漁業生産の回復と漁業経営再建までに必要な複数年にわたる対策を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 特別交付税措置も含め、道及び市町村、漁業協同組合が実施する被害状況調査に対する支援を行うこと。
 - 2 道が全道沿岸で実施する海水温、プランクトンの種類や生息密度などのモニタリングに対する支援を行うこと。
 - 3 漁業環境の早期回復や種苗を安定的に供給し放流する取組への支援を行うこと。
 - 4 漁業経営安定対策（漁業共済・積立ぷらす）の充実・強化、漁業被害・損失に応じ漁業者を支援するための枠組みを構築すること。
 - 5 地球温暖化や海水温の上昇などの観点での被害発生原因の究明に係る研究費などの支援を行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣
環境大臣

各通

北海道議会議長 小畠保則

意見案第2号

私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書

〔 3年4定
三好 雅議員外4人提出
令和3年12月16日 原案可決 〕

私立専修学校各種学校（以下、「私立専修学校等」という。）は、時代に伴い変化する産業や地域社会の要請に応え、職業に必要な知識・技術・技能について実践的な教育を行い、即戦力となる専門的な職業人の育成に努め、地域の産業・経済の発展や文化の振興等に貢献している。

また、職業資格者を養成する地域の中核的な職業教育機関として、社会人のキャリアアップ等の学習機会の提供や国や本道が行うキャリア教育の補完等はもとより、厚生労働省の行う離職者対策事業や文部科学省の行う地域産業の発展を支える人材育成事業においても重要な役割を果たしている。

このような中、国は、企業等と密接に連携して実践的かつ専門的な職業教育に取り組む「職業実践専門課程」認定制度や産業界等と緊密に連携した実践的な職業教育に重点を置く専門職大学及び専門職短期大学制度により、国際競争力の激化と産業構造の急速な転換に対応した職業教育を進めている。また、令和2年度から高等教育の修学支援制度を実現し、全ての子どもが希望する教育を受けられる環境整備に努めてきているが、人口減少が進む本道においては地域産業の担い手となる専門職業人材の養成は喫緊の課題であり、関係府省が連携してさらに取り組む必要がある。

よって、国においては、地域産業を担う専門的な職業人材を育成するための教育がさらに重要性を増していることや、新型コロナウイルス感染症との共存という「学校の新たな生活様式」への対応、私立専修学校等が学校教育法第1条に規定されていないため、大学等と比較し、様々な格差が生じている現状等に鑑み、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 私立専修学校等における実践的な職業教育の質保証・向上を図り、多様な社会的要請に応えていくため、「職業実践専門課程」認定制度、専門職大学及び専門職短期大学制度を着実に推進するとともに、認定課程のある専修学校に対しては新たな財政支援措置を講ずること。
- 2 少子化・高齢化などの人口減少に伴い、私立専修学校等を取り巻く環境はますます厳しさを増していることから、教育条件の維持向上と経営基盤安定のため、既存の大学等に準じた新たな財政支援措置を講ずること。
- 3 私立専修学校等の施設に対する恒久的な災害復旧補助制度を創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 小畠保則

意見案第3号

シルバー人材センターに対する支援を求める意見書

〔 3年4定
三好 雅議員外4人提出
令和3年12月16日 原案可決 〕

シルバー人材センター（以下、「センター」という。）は、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき設立された公的団体であり、北海道内では、40か所のセンターが地域の日常生活に密着した就業機会を提供することなどにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者の生きがいの充実、健康の保持増進、ひいては地域社会の活性化、医療費や介護費用の削減などに貢献している。

令和5年10月に、消費税において適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）が導入される予定となっているが、同制度が導入されると、免税事業者であるセンターの会員はインボイスを発行することができないことから、センターは仕入れ税額控除ができなくなり、新たに預かり消費税分を納税する必要が生じる。

しかし、公益事業を行うセンターの運営は収支相償が原則であり、新たな税負担の財源はない。

人生100年時代を迎えるにあたり、国を挙げて生涯現役社会の実現が求められる中、報酬よりも社会参加・健康維持に重きを置いた「生きがい就業」をしているセンターの会員に対して、形式的に個人事業者であることをもって、インボイス制度をそのまま適用することは、地域社会に貢献しようと努力している高齢者のやる気、生きがいをそぎ、ひいては地域社会の活力低下をもたらすものと懸念される。センターにとっては、新たな税負担はまさに運営上の死活問題である。

消費税制度においては、小規模事業者への配慮として、年間課税売上高が1000万円以下の事業者は消費税の納税義務が免除されているところであり、少額の収入しかないセンターの会員の手取り額がさらに減少することなく、センターにおいて、安定的な事業運営が可能となるための措置として、「インボイスによらずに一定の事項を記載した帳簿のみの保存で仕入れ税額控除が認められる」等の取扱いを講ずる必要がある。

よって、国においては、センターの会員への配分金については、インボイス制度の適用除外とする等の措置を講ずるよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 小畠保則

意見案第4号

燃油価格安定を求める意見書

〔 3年4定
三好 雅議員外 4人提出
令和3年12月16日 原案可決 〕

原油価格が7年ぶりに高騰しており、石油類の安定供給確保や価格の上昇に対する国民の不安が広がっている。

特に、積雪寒冷・広域分散型の北海道においては、地域経済・社会への甚大な影響が懸念されており、とりわけ今後、需要期を迎える灯油価格の高騰は道民生活全般への影響が大きく、年金生活者や低所得者、コロナ禍で経済的な打撃を受けた道民、事業者にとって深刻な状況となっている。

また、物流や移動などはトラックやバス、定期船、自家用車に頼らなければならず、ガソリンや軽油といった燃油価格の上昇は生命の問題に直結する。さらに、運輸業に及ぼす影響だけではなく、第1次産業が主要産業である北海道において園芸施設や、漁船の燃油などに大きな打撃を与える懸念があるため、安定供給と価格安定対策など危機打開のための措置が必要となっている。

よって、国においては、次の事項について早急に総合的な対策を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 灯油をはじめとする燃油の安定供給の確保及び便乗値上げが起こらないような監視体制を充実させ、価格の安定を図ること。
- 2 灯油の供給・価格などに関して、正確な情報を積極的に提供するとともに、価格と供給の安定のために活用可能な各種施策・制度を周知すること。
- 3 省庁連携による総合的な対策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 小畠保則

意見案第5号

地域における医療提供体制への十分な支援を求める意見書

〔 3年4定
保健福祉委員長 笹田 浩提出
令和3年12月16日 原案可決 〕

国民の生命と健康を守るため、新型コロナウイルス感染症対策における有事の医療提供体制と新型コロナウイルス感染症対策以外の平時の医療提供体制は、車の両輪として何としても維持しなくてはならない。

先般、令和3年10月以降の医療機関等における感染防止対策支援の継続及び新型コロナウイルス感染症の診療等における特例的な評価の拡充が決定され、今後、各地域において、医療機関がより一層連携し、新型コロナウイルス感染症への対応を進めていく体制を構築していくために、必要な支援が盛り込まれたところである。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症対応のための補助金を除いた医療機関の収益は、大きく減収となるなど、地域の医療提供体制は、依然として厳しい状況にさらされている。

よって、国においては、各医療機関が地域の実情にきめ細やかに応え、医療提供体制を確保するためにも、引き続き十分な支援措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 小畠保則

請　願

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表 番号	件　名	付　託 委員会	審査の 結果
20	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文　教	継続審査
21	「私立学校生徒の学費無償化」を求める件	文　教	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○11月22日（月） 開議 午後1時3分
散会 午後1時7分
議会運営委員会室
委員長 村木 中（自民）

- ① 元議員の逝去について
・村井宣夫氏（空知支庁選出、11月8日逝去）について報告。
- ② 令和3年第4回定例会について
・総務部長から招集日を11月30日（火）とする旨発言があり、これを了承。
・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
・会期について17日間とすることに決定。
・日程について、次のとおり取り進めることに決定。

〔第4回定例会〕

11月30日	本会議（提案説明）
12月1日～12月2日	休会
12月3日	本会議（一般質問）
12月6日	本会議（一般質問）
12月7日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
12月8日～12月10日	休会
12月13日～12月15日	休会
12月16日	本会議

- ③ 決算特別委員会の審議状況について
・前会より継続審査中の報告第1号ないし第6号、「令和2年度北海道各会計決算に関する件」は、11月12日の決算特別委員会において、いずれも認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
・本件については招集日の本会議において委員長報告を行い、議決することに決定。
- ④ 新型コロナウイルス感染症対策について
・引き続き、感染拡大防止に向けた協力を願う。
・本会議については、これまでと同様に、1時間程度を目安に、演壇の消毒作業を行うことから、議場内に残ったまでの休憩を加えることとする。

○11月29日（月） 開議 午前9時15分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 村木 中（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
・総務部長から説明。
・先議要請があった議案第10号ないし第13号の給与改定に伴う条例案について、明日の本会議において先議することに決定。
・質疑については、配付の質疑通告一覧のとおり、1名の通告があったことを報告。
・先議の方法については、明日の本会議において、提出議案に関する説明の後、先議することを議決した上、本会議を一旦休憩し、再開後、質疑を行い、委員会付託を省略し、議決する扱いにすることに決定。
- ② 一般質問の通告について
・12月1日（水）の正午までとする。
- ③ 予算特別委員会について
・委員会構成及び正副委員長の配分は、協議事項に記載のとおりとする。
・委員名簿の提出は、12月3日（金）の正午までとする。
- ④ 休会について
・議案等調査のため、12月1日及び2日は本会議を休会し、12月3日（金）に再開することに決定。
- ⑤ 11月30日の本会議議事順序について
・明日の委員会において協議することを了承。

○11月30日（火） 開議 午前9時20分
散会 午前9時22分
議会運営委員会室
委員長 村木 中（自民）

- ① 意見案の取扱いについて
・配付のとおり、意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することに決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 1月一斉委員会の開催日について
・各派間で協議の結果、常任委員会は1月12日（水）、特別委員会は、13日（木）に開催することを報告。

④ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○12月3日（金） 開議 午前9時15分

散会 午前9時16分

議会運営委員会室

委員長 村木 中（自民）

① 一般質問について

- ・14名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ・本日は1番から3番までの3名、
12月6日（月）は4番から7番までの4名、
12月7日（火）は8番から14番までの7名の
予定で取り進めることに決定。

② 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

③ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○12月6日（月） 開議 午後零時15分

散会 午後零時16分

議会運営委員会室

委員長 村木 中（自民）

① 本日の本会議について

- ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ・本日の一般質問は4番から7番までの4名を
行う。

② 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

③ 本会議開議時刻について

- ・午後1時開会とする。

○12月7日（火） 開議 午前9時15分

散会 午前9時17分

議会運営委員会室

委員長 村木 中（自民）

① 一般質問について

- ・通告内容等の変更について了承。
- ・本日は8番から14番までの7名を行う。

② 予算特別委員会について

- ・本日、一般質問終了後、設置する。
- ・分科会の委員数は、配付の協議事項のとおり

決定した旨報告。

- ・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。

③ 議案の各委員会付託について

- ・配付資料のとおり付託することに決定。

④ 休会について

- ・各委員会付託議案等審査のため、12月8日から10日まで及び13日から15日までは本会議を休会することとし、12月16日（木）に再開することに決定。

⑤ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑥ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。
- ・12月16日の本会議は、午後1時開会とする。

○12月16日（木） 開議 午後零時15分

散会 午後零時20分

議会運営委員会室

委員長 村木 中（自民）

① 各委員会付託議案の審議状況について

- ・すべて（予算2件、環境生活2件、保健福祉2件、建設3件、総務4件、農政1件、総合政策2件、以上16件）議了したことを報告。

② 追加提出議案の事前説明について

- ・総務部長から補正予算案（1件）の追加提出について説明。
- ・本件については、本日の本会議において、委員会付託を省略し、議決することに決定。
- ・本件に関し、5名の質疑の通告があったことを報告。
- ・質疑の順位について、配付の通告一覧のとおりとすることに決定。

③ 意見案の取扱いについて

- ・配付のとおり、意見案第2号ないし第5号の提出があり、本日の本会議において議決することに決定。

④ 議員派遣について

- ・配付のとおり、本日の本会議において議決することに決定。

⑤ 繼続調査の申し出について

- ・配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることに決定。

⑥ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 令和4年第1回定例会の招集予定日について
- ・総務部長から、2月25日（金）を予定している旨の発言があり、これを了承。
- ⑧ 議員講演会について
- ・配付の実施要領案のとおり、2月の一斉委員会開催日の2月2日（水）に実施することに決定。
- ⑨ 本会議開議時刻について
- ・午後1時開会とする。

常任委員会

総務委員会

○11月4日(木) 開議 午後1時7分
散会 午後1時20分
第5委員会室
委員長 吉田 祐樹(自民)

議事

- 北海道地域防災計画の修正に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]
- 有珠山火山噴火総合防災訓練並びに令和3年度(2021年度)北海道原子力防災総合訓練の実施結果に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]
- 令和3年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の件 [人事委員会事務局長報告]

○11月29日(月) 開議 午前10時4分
散会 午前10時40分
第5委員会室
委員長 吉田 祐樹(自民)

議事

- 令和3年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長、会計管理者兼出納局長、道警察本部総務部長説明]
- 令和3年度政策評価の結果(総務部・出納局・監査委員・人事委員会・警察本部所管分)に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政局長、道警察本部警務部参事官兼警務課長報告]
- 「今後の財政運営の基本方針【方向性】」に関する報告聴取の件 [総務部長報告]
- 令和3年度北海道防災総合訓練(厳冬期)の実施に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

質問

- 浅野 貴博委員(自民)
～退職者復職(ジョブ・リターン)制度について

○12月15日(水) 開議 午前10時5分
散会 午前10時12分
第5委員会室
委員長 吉田 祐樹(自民)

付託案件の審査

- 議案第8号 北海道収入証紙条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第9号 北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第16号 北海道公立大学法人札幌医科大学に対する財産の出資に関する件 (原案可決)
- 議案第17号 北海道公立大学法人札幌医科大学の定款の変更に関する件 (原案可決)

請願の審査

- 請願第2号 北海道人権施策推進基本方針のさらなる推進に係る同性パートナーを持つ北海道職員の処遇の改善(平等化)を求める件 (継続審査)

議事

- 付託議案審査の件
- 道内調査実施の件 [決定]
- 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

総合政策委員会

○11月4日(木) 開議 午後1時16分
散会 午後1時23分
第4委員会室
委員長 佐藤 伸弥(結志)

開議前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介

議事

- 新たな過疎法に係る対応等に関する報告聴取の件
[地域創生局長兼官民連携推進室長報告]

地方独立行政法人北海道立総合研究機構の出資等に係る不要財産の道への納付の認可に関する件
(原案可決)

○11月29日（月） 開議 午前10時5分
散会 午前10時45分
第4委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

議 事

- 令和3年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
- 令和3年度政策評価の結果に関する報告聴取の件 [計画局長報告]
- 北海道グローバル戦略（2021改訂版・案）に関する報告聴取の件 [国際局長報告]
- Sma rt道庁の推進に向けたデジタル化取組方針（素案）に関する報告聴取の件 [次世代社会戦略局ICT推進担当局長報告]
- 次期連携地域別政策展開方針（案）に関する報告聴取の件
[地域創生局長兼官民連携推進室長報告]
- 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する北海道計画（後期計画）素案に関する報告聴取の件
[地域創生局長兼官民連携推進室長報告]

質 疑

- 荒井 聖吾委員（公明）
～Sma rt道庁の推進に向けたデジタル化取組方針（素案）について
- 畠山 みのり委員（民主）
～Sma rt道庁の推進に向けたデジタル化取組方針（素案）について

○12月15日（水） 開議 午前10時5分
散会 午前10時9分
第4委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

付託案件の審査

議案第18号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構の定款の変更に関する件
(原案可決)

議案第19号

議 事

- 付託議案審査の件
- 道内調査実施の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

環境生活委員会

○11月4日（木） 開議 午後1時10分
散会 午後1時28分
第12委員会室
委員長 阿知良寛美（公明）

開 議 前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介
- 委員会運営方法の件 [了承]

議 事

- 北海道立自然公園条例及び北海道立自然公園条例施行規則の一部改正（素案）に関する報告聴取の件
[環境局自然環境担当局長報告]

質 疑

- 滝口 直人委員（自民）
～北海道立自然公園条例及び北海道立自然公園条例施行規則の一部改正（素案）について

質 問

- 渕上 綾子委員（民主）
～パートナーシップ制度に関する市町村へのアンケートについて

○11月29日（月） 開議 午前10時7分
散会 午前10時48分
第12委員会室
委員長 阿知良寛美（公明）

議 事

- 令和3年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]

1. 令和3年度政策評価（環境生活部所管分）の結果に関する報告聴取の件
〔環境生活部次長報告〕
1. 第13次北海道鳥獣保護管理事業計画（素案）等に関する報告聴取の件
〔環境局自然環境担当局長報告〕
1. 北海道百年記念塔の解体工事に係る実施設計の結果に関する報告聴取の件
〔文化局長報告〕

質 疑

1. 渕上 綾子委員（民主）
～第13次北海道鳥獣保護管理事業計画（素案）等について
1. 道見 泰憲委員（自民）
～北海道百年記念塔の解体工事に係る実施設計の結果について

質 問

1. 滝口 直人委員（自民）
～「北海道・北東北の縄文遺跡群」について

○12月15日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前11時1分
第12委員会室
委員長 阿知良寛美（公明）

付託案件の審査

議案第2号

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第3号

水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

請願の審査

請願第3号

北海道人権施策推進基本方針のさらなる推進に係るパートナーシップ宣誓制度の創設を求める件
（継続審査）

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 道外調査実施の件 [決定]

1. 盛土による災害防止に向けた総点検に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 道見 泰憲委員（自民）
～北海道百年記念塔について
1. 高橋 亨委員（民主）
～北海道百年記念塔について
1. 渕上 綾子委員（民主）
～パートナーシップ制度について

保健福祉委員会

○11月4日（木） 開議 午後1時10分
散会 午後4時10分
第6委員会室
委員長 笹田 浩（民主）

議 事

1. 道立江差高等看護学院を巡る諸問題への対応に関する報告聴取の件
〔保健福祉部長、地域医療推進局長報告〕
1. 新型コロナウイルス感染症に関する検査の状況及び今後の保健・医療提供体制の構築方針に関する報告聴取の件
〔感染症対策局医療体制担当局長報告〕
1. 道立病院における令和3年度（2021年度）上半期の医療事故等の発生状況に関する報告聴取の件 [道立病院局次長報告]

質 疑

1. 久保秋 雄太委員（自民）
～道立江差高等看護学院を巡る諸問題への対応について
1. 平出 陽子委員（民主）
～道立江差高等看護学院を巡る諸問題への対応について
1. 滝口 信喜委員（結志）
～道立江差高等看護学院を巡る諸問題への対応について
1. 田中 英樹委員（公明）

～道立江差高等看護学院を巡る諸問題への対応について

1. 真下 紀子委員（共産）

～道立江差高等看護学院を巡る諸問題への対応について

1. 村田 光成委員（自民）

～新型コロナウイルス感染症に関する検査の状況及び今後の保健・医療提供体制の構築方針について

1. 木葉 淳委員（民主）

～新型コロナウイルス感染症に関する検査の状況及び今後の保健・医療提供体制の構築方針について

質 問

1. 田中 英樹委員（公明）

～骨髄ドナー対策について

1. 真下 紀子委員（共産）

～新型コロナウイルスワクチン接種に伴う対応について

○11月29日（月） 開議 午前10時6分

散会 午前11時35分

第6委員会室

委員長 笹田 浩（民主）

議 事

1. 令和3年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]

1. 令和3年度（2021年度）政策評価の結果（保健福祉部・道立病院局所管分）に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]

1. 北海道循環器病対策推進計画（案）に関する報告聴取の件 [健康安全局長報告]

1. 新型コロナウイルス感染症「保健・医療提供体制確保計画」に関する報告聴取の件 [感染症対策局医療体制担当局長報告]

1. 「北海道ケアラー支援条例（仮称）」の制定（素案）に関する報告聴取の件 [福祉局障がい者支援担当局長報告]

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）

～北海道循環器病対策推進計画（案）について

質 問

1. 村田 光成委員（自民）

～特別児童扶養手当等に係る不適切な事務処理について

1. 平出 陽子委員（民主）

～江差高看におけるパワハラ問題について

1. 田中 英樹委員（公明）

～特別児童扶養手当等に係る不適切な事務処理事案について

○12月15日（水） 開議 午前10時6分

散会 午前10時22分

第6委員会室

委員長 笹田 浩（民主）

付託案件の審査

議案第4号

北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第5号

北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

請願の審査

請願第8号

精神障がい者の運賃割引を求める件

(継続審査)

請願第15号

北海道重度心身障がい者医療給付事業への精神障がい者の適用と新型コロナウイルス感染症から障がい者の命と暮らしを守る対策を求める件 (継続審査)

請願第17号

「沖縄戦犠牲者の遺骨が眠る土砂を辺野古基地建設の埋立てに使用しないよう求める意見書」の提出を求める件 (継続審査)

請願第19号

「沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を辺野古基地建設の埋立てに使用しないよう求める意見書」の提出を求める件 (継続審査)

議 事

1. 付託議案審査の件

1. 道外調査実施の件 [決定]

1. 意見案発議の件 [決定]

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 平出 陽子委員（民主）
～江差高看におけるパワハラ問題について

経済委員会

○11月4日（木） 開議 午後1時11分
散会 午後2時4分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

議事

1. 北海道飲食店感染防止対策認証制度の取組状況に関する報告聴取の件
[経済企画局次長報告]
1. 国のワクチン接種歴確認・検査等を行う技術実証に関する報告聴取の件
[経済企画局次長報告]

質疑

1. 山根 理広委員（民主）
～北海道飲食店感染防止対策認証制度の取組状況について
1. 大河 昭彦委員（結志）
～北海道飲食店感染防止対策認証制度の取組状況について

質問

1. 広田 まゆみ委員（民主）
～北海道雇用・人材対策基本計画などについて

○11月29日（月） 開議 午前10時8分
散会 午前11時9分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 令和3年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 令和3年度政策評価の結果に関する報告聴取の件
[経済部次長兼経済企画局長、企業局次長報告]
1. 新型コロナウイルス感染症に関する影響調査等に関する報告聴取の件
[経済部次長兼経済企画局長報告]
1. 北海道グローバル戦略（改訂版）（案）に関する報告聴取の件
[経済企画局国際経済担当局長報告]
1. 固定価格買取制度の対象外発電所における売電契約に関する報告聴取の件
[企業局次長報告]

質疑

1. 宮下 深一委員（自民）
～固定価格買取制度の対象外発電所における売電契約について

質問

1. 広田 まゆみ委員（民主）
～産業振興条例の成果と見直しの方向性について

○12月15日（水） 開議 午前10時3分
散会 午前10時4分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

議事

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

農政委員会

○11月4日（木） 開議 午後1時10分
散会 午後1時44分
第10委員会室
委員長 船橋 賢二（自民）

議事

- 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
- 令和4年度（2022年度）国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
- 令和3年度北海道競馬特別会計に係る弾力条項の適用に関する報告聴取の件
[競馬事業室長報告]
- 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件
[生産振興局技術支援担当局長報告]
- 令和2年度新規就農実態調査結果及び地域の担い手・育成確保に関する報告聴取の件
[生産振興局技術支援担当局長報告]

質 疑

- 植村 真美委員（自民）
～令和2年度新規就農実態調査結果及び地域の担い手・育成確保について
- 中司 哲雄委員（自民）
～令和2年度新規就農実態調査結果及び地域の担い手・育成確保について

質 問

- 白川 祥二委員（結志）
～農研機構と道総研との連携協定について

○11月29日（月） 開議 午前10時7分
散会 午前10時50分
第10委員会室
委員長 船橋 賢二（自民）

議 事

- 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
- 令和3年第4回定期会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
- 令和3年度政策評価の結果に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]
- 令和3年度ホッカイドウ競馬の開催結果に関する報告聴取の件 [競馬事業室長報告]
- 「畜舎等建築等及び利用の特例に関する法律施行条例（仮称）（素案）」等に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]
- 北海道農業農村整備推進方針の改定に関する報告聴取の件 [農村振興局長報告]

質 疑

- 植村 真美委員（自民）

～「畜舎等建築等及び利用の特例に関する法律施行条例（仮称）（素案）」等について

質 問

- 白川 祥二委員（結志）
～農村地域における情報通信環境の整備について

○12月15日（水） 開議 午前10時5分

散会 午前10時56分

第10委員会室

委員長 船橋 賢二（自民）

付託案件の審査

議案第14号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

請願の審査

請願第1号

「日米貿易交渉での食料輸入拡大の中止を求める意見書」の提出を求める件
(継続審査)

議 事

- 付託議案審査の件
- 道内調査実施の件 [決定]
- 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

- 植村 真美委員（自民）

～農業振興について

- 白川 祥二委員（結志）

～水田活用の直接支払い交付金の見直しについて

水産林務委員会

○11月4日（木） 開議 午後1時10分

散会 午後1時35分

第8委員会室

委員長 佐藤 憲洋（自民）

議 事

1. 「第44回全国育樹祭」出席報告の件
[委員長報告]
1. 太平洋沿岸における漁業被害に関する中央要請実施報告の件
[委員長報告]
1. 令和4年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件
[決定]
1. 北海道太平洋海域における漁業被害と今後の対応に関する報告聴取の件
[水産局長報告]
1. 第44回全国育樹祭の開催に関する報告聴取の件
[水産林務部長報告]

質 疑

1. 檜垣 尚子委員（自民）
～北海道太平洋海域における漁業被害と今後の対応について

○11月29日（月） 開議 午前10時8分
散会 午前10時38分
第8委員会室
委員長 佐藤 祯洋（自民）

議 事

1. 令和4年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件
[委員長報告]
1. 道外調査実施の件
[決定]
1. 令和3年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[水産林務部長説明]
1. 令和3年度政策評価の結果（水産林務部所管分）に関する報告聴取の件
[水産林務部次長報告]
1. 北海道森林づくり基本計画（素案）及び道有林基本計画（素案）に関する報告聴取の件
[水産林務部長、林務局長、森林環境局長兼全国育樹祭推進室長報告]
1. 北海道における林業労働力の確保の促進に関する基本計画（素案）に関する報告聴取の件
[林務局長報告]

○12月15日（水） 開議 午前10時3分
散会 午前10時10分
第8委員会室
委員長 佐藤 祯洋（自民）

議 事

1. 盛土による災害防止に向けた総点検に関する報告聴取の件
[林務局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

建設委員会

○11月4日（木） 開議 午後1時10分
散会 午後1時26分
第9委員会室
委員長 千葉 英也（自民）

議 事

1. 令和4年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件
[決定]
1. 高規格道路の整備状況に関する報告聴取の件
[土木局長報告]

質 問

1. 中野渡 志穂委員（公明）
～建設キャリアアップシステムを活用した担い手確保・育成について

○11月29日（月） 開議 午前10時5分
散会 午前10時40分
第9委員会室
委員長 千葉 英也（自民）

議 事

1. 令和4年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件
[委員長報告]
1. 令和3年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[建設部長説明]
1. 令和3年度政策評価の結果（建設部所管分）に関する報告聴取の件
[建設政策局建設企画担当局長報告]
1. 道道岩見沢桂沢線の道路陥没に関する報告聴取の件
[建設政策局施設保全防災担当局長報告]
1. 学校の通学路の安全確保に関する報告聴取の件
[土木局長報告]
1. 「北海道住生活基本計画」（素案）に関する報告聴取の件
[住宅局長報告]

質 疑

1. 丸岩 浩二委員（自民）
～道道岩見沢桂沢線の道路陥没について

○12月15日（水） 開議 午前10時4分
散会 午前10時44分
第9委員会室
委員長 千葉 英也（自民）

付託案件の審査

議案第6号

北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例
案 （原案可決）

議案第7号

北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の
一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第20号

工事請負契約の変更に関する件
（原案可決）

議 事

- 付託議案審査の件
- 道内調査実施の件 [決定]
- 盛土による災害防止に向けた総点検に関する
報告聴取の件 [建設政策局長報告]
- 道道岩見沢桂沢線の道路陥没に関する報告聴
取の件
[建設政策局施設保全防災担当局長報告]
- 「北海道無電柱化推進計画」（案）に関する報
告聴取の件 [まちづくり局長報告]
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 疑

1. 小岩 均委員（民主）
～道道岩見沢桂沢線の道路陥没について

質 問

1. 丸岩 浩二委員（自民）
～道営住宅について

文 教 委 員 会

○11月4日（木） 開議 午後1時9分
散会 午後2時34分

第11委員会室

委員長 吉川 隆雅（自民）

議 事

- 随時調査実施の件 [決定]
- 「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等
生徒指導上の諸課題に関する調査」結果につ
いての報告聴取の件
[学校教育局指導担当局長兼新型コロナウイ
ルス感染症対策担当局長、学事課長報告]

質 疑

- 佐々木 大介委員（自民）
～「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等
生徒指導上の諸課題に関する調査」結果につ
いて
- 小泉 真志委員（民主）
～「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等
生徒指導上の諸課題に関する調査」結果につ
いて
- 宮川 潤委員（共産）
～「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等
生徒指導上の諸課題に関する調査」結果につ
いて

質 問

1. 赤根 広介委員（結志）
～ヤングケアラーについて

○11月29日（月） 開議 午前10時8分

散会 午前11時44分

第11委員会室

委員長 吉川 隆雅（自民）

議 事

- 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
- 道外調査実施の件 [決定]
- 令和3年第4回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [教育部長説明]
- 令和3年度（2021年度）政策評価の結果（教
育委員会等所管分）に関する報告聴取の件
[総務政策局長、学事課長報告]
- 令和3年度全国学力・学習状況調査北海道版
結果報告書に関する報告聴取の件
[学校教育局指導担当局長兼学校教育局新型

コロナウイルス感染症対策担当局長報告】

- 学校の通学路の安全確保に関する報告聴取の件

[学校教育局指導担当局長兼学校教育局新型コロナウイルス感染症対策担当局長報告]

質 疑

- 小泉 真志委員（民主）
～令和3年度全国学力・学習状況調査北海道版
結果報告書について
- 赤根 広介委員（結志）
～学校の通学路の安全確保について

質 問

- 大越 農子委員（自民）
～児童生徒の体力向上に向けた取組について
～高等学校における防災教育について
- 小泉 真志委員（民主）
～主権者教育について
- 宮川 潤委員（共産）
～大学等に進学する高校生への支援について

○12月15日（水） 開議 午前10時5分

散会 午前10時43分

第11委員会室

委員長 吉川 隆雅（自民）

請願の審査

請願第6号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを
求める件
(継続審査)

請願第13号

道立高校の定員内は受検者全員を合格させることを求める件
(継続審査)

請願第16号

北海道の子どもたちにゆきとどいた教育を求める
件
(継続審査)

請願第20号

ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に
する件
(継続審査)

請願第21号

「私立学校生徒の学費無償化」を求める件
(継続審査)

議 事

- 閉会中における請願継続審査申し出の件

[決定]

- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件

[決定]

質 問

- 大越 農子委員（自民）
～園児の送迎バスについて
- 宮川 潤委員（共産）
～道立高校におけるＩＣＴ教育等について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○11月5日（金） 開議 午前10時4分
散会 午前10時19分
第7委員会室
委員長 田中 芳憲（自民）

議 事

- 中央要請実施の件 [決定]
- 地域における新エネルギー発電事業に係る調査結果に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー局長報告]

質 問

- 広田 まゆみ委員（民主）
～北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画改定に向けた論点などについて

○11月29日（月） 開議 午後1時4分
散会 午後1時29分
第7委員会室
委員長 田中 芳憲（自民）

議 事

- 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
- 道外調査実施の件 [決定]
- 最近の自家消費型太陽光発電の導入手法に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー局長報告]

質 問

- 笠井 龍司委員（自民）
～泊発電所について

○12月15日（水） 開議 午後1時5分
散会 午後1時40分
第7委員会室
委員長 田中 芳憲（自民）

請願の審査

請願第9号
寿都町における特定放射性廃棄物最終処分場誘

致の文献調査についての件 (継続審査)
請願第18号
石狩市厚田区聚富・望来と石狩市八幡町高岡八の沢及び当別町西当別風力発電事業に反対を求める件 (継続審査)

議 事

- 太陽光発電の設置状況に係る調査結果に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー局長報告]
- 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]

質 疑

- 小泉 真志委員（民主）
～太陽光発電の設置状況に係る調査結果について
- 菊地 葉子委員（共産）
～太陽光発電の設置状況に係る調査結果について

北方領土対策特別委員会

○11月5日（金） 開議 午前10時4分
散会 午前10時14分
第8委員会室
委員長 中野 秀敏（自民）

議 事

- 千島連盟支部による慰靈祭等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

○11月29日（月） 開議 午後1時3分
散会 午後1時8分
第8委員会室
委員長 中野 秀敏（自民）

議 事

- 第20回「北方領土の日」ポスターコンテストの実施結果に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]

○12月15日（水） 開議 午後1時5分
散会 午後1時11分
第8委員会室

委員長 中野 秀敏（自民）

議 事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 2021年度北方領土“中学生の声”発信事業の実施結果に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○11月5日（金） 開議 午前10時6分
散会 午前10時45分
第9委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

議 事

1. 「ぐるっと北海道・公共交通利用促進キャンペー」の再開に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 北海道新幹線並行在来線対策協議会第10回ブロック会議（後志地域）の開催結果に関する報告聴取の件
[交通政策局鉄道担当局長兼新幹線担当局長報告]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取組に関する報告聴取の件
[航空局空港戦略担当局長報告]
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件 [航空局空港戦略担当局長報告]

質 議

1. 赤根 広介委員（結志）
～北海道新幹線並行在来線対策協議会第10回ブロック会議（後志地域）の開催結果について

質 問

1. 山根 理広委員（民主）
～空港の活性化について

○11月29日（月） 開議 午後1時5分
散会 午後1時19分
第9委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

議 事

1. 令和3年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総合政策部交通企画監説明]
1. 公共交通利用促進ミーティングの開催結果に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]

質 議

1. 赤根 広介委員（結志）
～公共交通利用促進ミーティングの開催結果について

○12月15日（水） 開議 午後1時4分
散会 午後1時17分
第9委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 新千歳空港国際線再開に向けた取組に関する報告聴取の件 [航空局長報告]

質 問

1. 赤根 広介委員（結志）
～並行在来線について

人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会

○11月5日（金） 開議 午前10時5分
散会 午前10時15分
第4委員会室
委員長 白川 祥二（結志）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

議 事

1. 第2期北海道創生総合戦略（改訂版・原案）策定に向けた検討状況に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

質 疑

1. 喜多 龍一委員（自民）
～第2期北海道創生総合戦略（改訂版・原案）

策定に向けた検討状況について

○11月29日（月） 開議 午後1時3分
散会 午後1時9分
第4委員会室
委員長 白川 祥二（結志）

議 事

1. 第2期北海道創生総合戦略（改訂版・原案）に関する報告聴取の件
[地域創生局長報告]

○12月15日（水） 開議 午後1時6分
散会 午後1時25分
第4委員会室
委員長 白川 祥二（結志）

議 事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 上川中部圏における連携中枢都市圏構想の取組に関する報告聴取の件
[地域行政局長報告]

質 疑

1. 寺島 信寿委員（公明）
～上川中部圏における連携中枢都市圏構想の取組について

少子・高齢社会対策特別委員会

○11月5日（金） 開議 午前10時5分
散会 午前10時13分
第6委員会室
委員長 松山 丈史（民主）

議 事

1. 介護保険制度の施行状況に関する報告聴取の件
[高齢者支援局長報告]

○11月29日（月） 開議 午後1時4分
散会 午後1時42分
第6委員会室
委員長 松山 丈史（民主）

議 事

1. 令和3年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [少子高齢化対策監説明]
1. 令和3年度（2021年度）政策評価の結果（保健福祉部所管分）に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]
1. 「北海道ケアラー支援条例（仮称）」の制定（素案）に関する報告聴取の件 [高齢者支援局長報告]

質 疑

1. 宮川 潤委員（共産）
～「北海道ケアラー支援条例（仮称）」の制定（素案）について

質 問

1. 佐々木 大介委員（自民）
～北海道特定不妊治療費助成事業について

○12月15日（水） 開議 午後1時5分
散会 午後1時21分
第6委員会室
委員長 松山 丈史（民主）

請願の審査

- 請願第12号
子ども医療費無料化を求める件（継続審査）

議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]

質 問

1. 宮川 潤委員（共産）
～保育所等における無資格者配置特例について

食と観光対策特別委員会

○11月5日（金） 開議 午前10時5分
散会 午前10時17分
第5委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

議 事

1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質 問

1. 木葉 淳委員（民主）
～新しい旅のスタイルについて

○11月29日（月） 開議 午後1時5分

散会 午後1時18分
第5委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

議 事

1. 「北海道アウトドア活動振興推進計画」（素案）
に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 「北海道有機農業推進計画（第4期）」（素案）
に関する報告聴取の件
[食の安全推進局長報告]

○12月15日（水） 開議 午後1時7分

散会 午後1時20分
第5委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 「令和3年度第1四半期観光入込客数調査」の
概要に関する報告聴取の件
[観光局長報告]
1. どうみん割に関する報告聴取の件
[観光局誘客担当局長報告]

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～どうみん割について

北海道地方路線問題調査特別委員会

○11月5日（金） 開議 午後1時14分

散会 午後1時17分
第4委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

議 事

1. 「ぐるっと北海道・公共交通利用促進キャンペーーン」の再開に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]

○12月15日（水） 開議 午後2時7分

散会 午後2時23分
第4委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

議 事

1. 令和3年度における北海道鉄道活性化協議会
等の利用促進の取組に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～令和3年度における北海道鉄道活性化協議会
等の利用促進の取組について

予算特別委員会

○12月7日(火) 開会 午後4時8分
散会 午後4時17分
第1委員会室
委員長 梅尾 要一(自民)

- ① 委員長に梅尾要一委員(自民)、副委員長に畠山みのり委員(民主)を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、出納局、企業局、道立病院局、選挙管理委員会、人事委員会、公安委員会及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部、教育委員会、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会とする。
- 各分科会に付託する議案は、別紙付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことと決定。
- ③ 各分科会の委員は、別紙分科委員名簿のとおりとする。

○第1分科会(委員13人)

鈴木 一磨(民主) 佐々木大介(自民)
檜垣 尚子(自民) 池端 英昭(民主)
畠山みのり(民主) 太田 憲之(自民)
桐木 茂雄(自民) 三好 雅(自民)
沖田 清志(民主) 赤根 広介(結志)
志賀谷 隆(公明) 真下 紀子(共産)
中司 哲雄(自民)

○第2分科会(委員13人)

寺島 信寿(公明) 小泉 真志(民主)
星 克明(自民) 渡邊 靖司(自民)
浅野 貴博(自民) 壬生 勝則(民主)
新沼 透(結志) 中川 浩利(民主)
清水 拓也(自民) 田中 芳憲(自民)
中山 智康(結志) 吉田 正人(自民)
和田 敬友(自民)

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1

人を置くことに決定。

- ⑤ 付託議案の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることに決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することに決定。なお、諸派についても理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができるものとする。
- ⑨ 委員の異動等について、申出は原則、当日の理事会開催前までに提出することとし、委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受けること、分科委員の所属変更は、委員長の承認を受け行うことに決定。

第1分科会

○12月7日(火) 開会 午後4時20分
散会 午後4時28分
第1委員会室
第1分科委員長
池端 英昭(民主)

- ① 分科委員長に池端英昭委員(民主)、分科副委員長に佐々木大介委員(自民)を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、檜垣尚子委員(自民)、鈴木一磨委員(民主)、赤根広介委員(結志)、志賀谷隆委員(公明)を選出。

○12月9日(木) 開議 午前10時1分
散会 午後5時29分
第2委員会室
第1分科委員長

① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

桐木 茂雄委員（自民） から、

1 警察庁舎の整備について

- ・警察署庁舎の耐用年数と耐用年数を超えて使用している庁舎の数及び経過年数
- ・長寿命化診断の受診状況や診断結果
- ・平成23年度から令和2年度までの警察署改築等の進捗状況
- ・平成29年から令和2年までの警察署統合の考え方と統合後の効果
- ・将来を見据えた効果的な統合に向けた検討に対する認識
- ・今後の統合に対する認識
- ・今後の施設整備

等について質疑、意見及び要望があり、警務部長、施設課長及び警務部参事官兼警務課長から答弁があつて、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

三好 雅委員（自民） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・オミクロン株に対する検査や分析体制の状況
- ・想定を超えた強力な感染力を持つ変異株などが確認された場合の医療提供体制や保健・医療提供体制確保計画の見直しを含めた対応方法
- ・各医療圏の状況を踏まえた自宅療養者への治療体制の上積みの必要性に対する見解
- ・中和抗体薬の投与体制の構築に係る関係医療機関との調整状況と見通し
- ・人材バンクや協力看護師登録制度の登録者数とさらなる拡充に向けた取組方法
- ・経口薬や簡易抗原検査キットの供給の見通しと対応方法
- ・3回目のワクチン接種の前倒しの検討内容と受け止め
- ・3回目の追加接種の前倒しを希望する市町村への支援方法
- ・未接種者への対応
- ・5歳児からの接種に向けた対応
- ・今後の取組

2 ケアラー支援について

- ・ヤングケアラーの意見が適切に支援に反映さ

れる環境の具体的な内容と整備の進め方

- ・関係機関の役割を生かした適切な支援の検討に対する見解
 - ・障がいのある方のケアラーの課題に対する認識と対応方法
 - ・医療的ケアを必要とする子どものケアラーの支援体制の実現に向けた課題認識と今後の対応
 - ・今後の取組
- 3 道立江差高等看護学院について
- ・学生に対する個別救済策の意向調査結果
 - ・道による学生への救済の進捗状況
 - ・パワハラ防止に向けた取組状況
 - ・教員の再教育や職場環境の改善に向けた取組状況
 - ・看護学院を指導すべき立場にある道の対応や認識の改善を図る取組
 - ・改革方法及びその取組と他の学院運営への反映方法

等について

鈴木 一磨委員（民主） から、

1 地域医療体制の確保について

- ・公立・公的医療機関の再編統合に向けた協議の進捗状況
- ・病床見直し議論による地域住民の反応
- ・道が医療体制の地域協議マネジメントを行うことも必要との考え方に対する所見
- ・過疎地域での医療体制整備に対する所見

2 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・保健・医療提供体制確保計画で定めた病床数の考え方と病床数に対する受け止め
- ・フェーズ移行の具体的な基準を示すべきとの考え方に対する所見
- ・ワクチンの3回目接種の準備状況
- ・3回目接種に向けたワクチンの安定供給に対する所見
- ・計画的なワクチン接種体制の構築

等について

檜垣 尚子委員（自民） から、

- 1 小児・AYA世代のがん患者等の妊娠性温存療法について
- ・妊娠性温存療法研究促進事業の対象者と助成内容
 - ・支払い対象となる指定医療機関
 - ・支援に向けた医療機関との調整方法

- ・事業の周知
- 2 子宮頸がんワクチンの接種について
 - ・積極的勧奨の再開に当たって国が求める自治体の対応内容
 - ・ワクチン接種への周知や相談体制に対する見解
 - ・キャッチアップ接種への見解
 - ・積極的勧奨の再開に向けた取組に対する見解
 - 3 「子育て世帯訪問支援モデル事業」について
 - ・事業創設に至った背景と事業内容
 - ・ヤングケアラー支援に係る現状の各地域におけるサービス内容
 - ・制度化された場合の支援に向けた考え方
 - 4 医師確保対策について
 - ・臨床研修医の受入れの推移
 - ・臨床研修医確保に向けたこれまでの取組と課題認識並びに今後の取組への見解
 - ・地域枠医師の配置状況と医師確保計画に位置づけられた区域別の勤務医の状況
 - ・地域偏在の是正に向けた今後の取組への見解
 - ・今後の取組
 - 5 ライフデザインゼミ！出前講座について
 - ・出前講座の実施状況
 - ・新たに追加されたカリキュラムの内容
 - ・今後の取組

等について

畠山 みのり委員（民主）から、

- 1 H P Vワクチン接種勧奨について
 - ・直近3年間の全国の接種者数と推移
 - ・副反応の把握方法と直近3年間の報告件数及び定期接種開始後に多く報告された副反応の症例
 - ・ワクチンの安全性の担保に対する見解と勧奨を控えていた時期からの変更点
 - ・接種後の診療・相談体制の必要性に対する見解
 - ・個別勧奨の進め方
- 2 補助犬について
 - ・役割の周知に向けたこれまでの取組
 - ・施設等における補助犬の受け入れ拒否問題への対応状況
 - ・テレビやラジオでの広報を行うことへの見解
 - ・多目的トイレの利用への見解
 - ・理解をより一層深めるための今後の取組

等について

赤根 広介委員（結志）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・本道のワクチン接種状況
 - ・モデルナ・アストラゼネカワクチン未接種者の数とその背景及び今後の接種体制
 - ・2回目のワクチン未接種者への周知の取組
 - ・予約センターの開設状況と業務内容
 - ・ワクチン接種推進に向けた取組への所見
 - ・追加接種の状況と見通し及び実施における課題の認識
 - ・市町村からの意見の把握状況及び市町村の接種体制の整備状況
 - ・ワクチン供給の在り方等の国の考え方及び道の対応についての所見
 - ・北海道ワクチン接種センターの今後の運営の考え方と検討状況及び対応
 - ・無料検査の実施スキーム
 - ・感染傾向の判断時期に対する認識及び判断方法
 - ・無料検査体制整備のための補正予算の必要性への所見
 - ・中和抗体薬投与対象者の要件
 - ・地域ごとの体制の構築方法
 - ・今後の取組への所見

等について

志賀谷 隆委員（公明）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・医療機関に補助される病床確保料の具体的な見直し内容と医療機関への影響並びに見直しを受けた対応状況
 - ・新たな変異株の積極的疫学調査の取組への見解
 - ・3回目接種の状況と今後の課題並びに市町村への支援内容
 - ・2回目接種未完了者への対応
 - ・第6波に備えた感染対策
- 2 ドクターヘリについて
 - ・過去3年間の運航実績の推移と昨年度の基地病院ごとの運航実績
 - ・昨年度の離島における運航実績
 - ・昨年度の未出動及び出動後にキャンセルとなった事案件数とその理由
 - ・運用上の課題への認識
 - ・消防防災ヘリの24時間運航への認識と運航開始後の連携への所見

- ・今後の取組

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策等について
 - ・感染予防対策の進め方
 - ・新しい変異株発見への対応及びオミクロン株の検出可能なPCR検査の実施の可否
 - ・追加接種の安全性と有効性の確認とその対応
 - ・未接種者への対応
 - ・接種時期と供給量の把握の方法と対応
 - ・療養体制の考え方
 - ・臨時医療施設における必要な医療スタッフの想定とその確保策及び医療機関の陰圧室整備の方法
 - ・保健所の機能強化と人員強化の取組
 - ・地域医療構想の見直しと公立・公的医療機関の役割に対する評価と再検証の見直し
- 2 生活困窮者支援等について
 - ・2020年3月25日から2021年10月末までの緊急小口資金と総合支援資金の貸付け実績
 - ・緊急小口資金全体の件数と郵送による申請件数
 - ・緊急小口資金に係る申請者の特徴の把握
 - ・郵送申請増加による相談者の実態の認識
 - ・社協職員の貸付け業務量過多に対する認識と支援内容
 - ・貸付けによる支援の限界に対する実態の聞き取りと施策への反映
 - ・償還免除対象者の拡大や人員体制の増強を行うための施策の国への要望及び貸付け現場との共同検証と改善措置に対する見解
 - ・福祉灯油の必要性と認識
 - ・生活保護世帯を対象とする市町村の状況
 - ・生活保護世帯への実施に対する理解促進への対応
 - ・財源確保における人口規模の上限の拡充
 - ・燃料高騰に対する今後の取組
- 3 看護施策について
 - ・地元市負担による道立紋別高看新築に対する受け止め
 - ・道による看護学院の運営に対する信頼回復と看護職員の養成への対応方向
 - ・道立江差高等看護学院のパワハラ問題における学生への救済策の内容
 - ・パワハラ認定における部と知事との認識

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部新型コロナウイルス感染症対策監、保健福祉部少子高齢化対策監、地域医療推進局長、健康安全局長、感染症対策局長、福祉局長、子ども未来推進局長、感染症対策局次長、福祉局障がい者支援担当局長、地域医療課長、医務業務課看護政策担当課長、地域保健課がん対策等担当課長、感染症対策課長、感染症対策課感染症対策調整担当課長、感染症対策課感染症予防対策担当課長、感染症対策課医療体制担当課長、感染症対策課療養体制担当課長、感染症対策課地域支援担当課長、感染症対策課参事、地域福祉課長、地域福祉課保護担当課長、障がい者保健福祉課長、障がい者保健福祉課精神医療担当課長、子ども子育て支援課長及び子ども子育て支援課自立支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

桐木 茂雄委員（自民）から、

- 1 ゼロカーボン北海道について
 - ・脱炭素モデル地域構築事業の目的や概要
 - ・市町村アンケート調査の結果
 - ・アンケート結果に対する受け止めと各市町村等との目標の共有方法
 - ・北海道脱炭素モデル地域構築懇話会での意見内容とモデル事業への反映
 - ・モデル事業により得られた成果の全道への波及方法
 - ・振興局における脱炭素化に向けた具体的な取組方法
 - ・本道における脱炭素化の今後の取組
- 2 エゾシカ対策について
 - ・道内のエゾシカ生息数の推移及び東部や西部並びに南部の地域別の状況
 - ・地域区分を4区分に細分化する理由と効果
 - ・具体的な捕獲の推進方法
 - ・新たな狩猟免許取得者の狩猟やわな猟の実態と課題及び担い手育成・確保の取組方法
 - ・道内のエゾシカ肉処理施設における道の認証を受けている施設の割合や認証施設で処理されている割合と受け止め
 - ・エゾシカ肉の消費拡大への取組方法及び他の部位の利用拡大方法
 - ・次期計画づくりとその実効性の確保に向けた今後の取組
- 3 ヒグマ対策について
 - ・これまでの対応方法
 - ・広域的な捕獲体制の確立に向けた考え方

- ・今後の対策
- 等について
- 鈴木 一磨委員（民主）**から、
- 1 北海道水道ビジョンについて
 - ・定期的な進捗状況の把握や問題点及び計画の見直しなどP D C Aの実施状況
 - ・北海道水道整備基本構想の検証や見直しの状況と実行方法
 - ・水道ビジョンや水道整備基本構想の検証・見直しに係る地域別会議の役割
 - ・保健所単位での勉強会の開催基準
 - ・地域別会議や勉強会の最近3年間の開催状況
 - ・水道事業の今後の進捗管理や展開方向
 - 2 飲用井戸対策について
 - ・水道未普及地域の居住者の状況
 - ・水道未普及地域の解消に係る対策への所見
 - ・保健所による水質基準適合検査の直営実施に伴う設備導入の予算措置の考え方
 - ・飲用井戸水の衛生確保における市町村や井戸所有者への指導や助言に係る所見
 - 3 動物愛護について
 - ・犬猫の引取り頭数の状況
 - ・地域ごとの対応の差に対する所見と警察署や市町村及び関係するN P O法人団体等との連携方法
 - ・外部団体を含めた犬猫愛護施策の担い手の必要性とその対策
 - ・犬猫愛護の側面における適正な動物飼育の啓発の取組
 - ・犬猫殺処分ゼロを目指した取組の推進に係る所見
 - 4 エゾシカ対策について
 - ・森林や農業の被害状況及び被害の情報発信や対策の啓発方法並びに防除の必要性への所見
 - ・狩猟者の実情と担い手養成に係る対策やその実績
 - ・捕獲における先進技術の導入・普及への考え方
 - ・鹿肉の消費促進の取組状況
 - ・エゾシカ捕獲や鹿防護柵の設置・維持補修に係る対策など各種制度の活用の取組強化に係る所見
 - 5 世界自然遺産及び自然公園の保全について
 - ・新型コロナウィルス感染症の終息を見据えた遺産利用の適正化対策の重要性に対する所見
 - ・野生生物管理対策の進め方
- ・登山道周辺のし尿対策の取組
 - ・網走国定公園ワッカ原生花園のラムサール条約候補地としての状況と他の候補地のうち自然公園が含まれる場所の数
 - ・今後の取組
- 等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境生活部ゼロカーボン推進監、環境局長、ゼロカーボン推進局長、環境局自然環境担当局長、環境政策課水道担当課長、自然環境課長、自然環境課動物管理担当課長、自然環境課エゾシカ担当課長、自然環境課自然公園担当課長、ゼロカーボン戦略課長及びゼロカーボン戦略課ゼロカーボン推進担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。
- 12月10日（金）**
- | | |
|-----------|--------|
| 開議 | 午前10時 |
| 散会 | 午後6時7分 |
| 第2委員会室 | |
| 第1分科委員長 | |
| 池端 英昭（民主） | |
- ① 環境生活部所管に対する質疑**を継続し、
- 中司 哲雄委員（自民）**から、
- 1 野生動物との共生管理について
 - ・道内3地区に分けたエリアでのエゾシカの推定生息数と共生可能頭数との比較
 - ・3地区での推定頭数を踏まえた一年に生まれる頭数の推測
 - ・生息数を減少させていくための考え方
 - ・国有林での捕獲の強化を国に申し入れるべきとの考え方に対する見解
 - ・今後の捕獲数の確保と有効利用に係る考え方
 - ・ヒグマの生息頭数の推定方法と正確性の確保
 - ・数の調整目的での捕獲を実施しない理由
 - ・数の管理や技術者育成に対する考え方
 - ・若手技術者養成のための捕獲許可基準の変更や措置に係る考え方
 - ・調整目的の捕獲の再開に対する見解
 - ・根室海峡に来遊するトドの把握状況
 - ・トドによる根室海峡海域での漁業被害の把握状況
 - ・漁業被害に講じた措置内容と漁業被害防止に係る調査方法
 - ・根室海峡地域での捕獲頭数の拡大に係る考え方
 - ・ゴマフアザラシによる漁業被害の把握と対処策
 - ・今後の野生動物の調査方法と共生の考え方

等について

沖田 清志委員（民主）から、

1 ゼロカーボン北海道について

- ・直近の全道のリサイクル率と10年前の率及び都市部における上位下位3市の現状
- ・リサイクル率が向上していない要因に対する認識
- ・現状の課題が市町村に取り入れられていない理由
- ・率向上に向けた今後の取組
- ・リサイクル率向上に向けた所見
- ・事業系廃棄物の現状認識

2 産業廃棄物最終処分場について

- ・許可の可否を判断する上での関係市町村長や利害関係者からの意見の取扱い
- ・許可の最終的判断に至るまでの決定的な理由
- ・道条例に基づく審査に当たっての意見聴取の取扱い
- ・許可後に生じた環境変化を踏まえた追加対策の必要性及び再審査を可能とするなどの対応を検討することへの所見
- ・道条例で再審査を規定することの可否と事業者へ求めた確認事項の回答状況
- ・明確な安全基準の必要性に対する所見
- ・行政不服審査に係る弁明書提出後に予定地を土砂災害警戒区域に指定したことの伝達状況
- ・許可後の環境変化への見解を国に確認すべきとの考え方に対する見解
- ・事業者に対する許可後の対応
- ・事業者に対し指導すべきとの考え方に対する見解
- ・道の責務として地域の意向を尊重することへの認識と解決方法

等について

佐々木 大介委員（自民）から、

1 汚染廃棄物対策地域内からの高濃度PCB廃棄物の受入について

- ・これまでの経緯
- ・福島県の廃棄物をJESCO北海道事業所で処理する理由と受け止め
- ・監視円卓会議やその後の住民説明会での質問や意見の内容及び出席委員や参加者の理解に係る認識
- ・現地確認の結果
- ・有識者の見解

- ・道としての判断と今後の対応

2 北海道百年記念塔について

- ・解体の理由とされている老朽化の状況
- ・10年毎の点検調査の実施有無と点検結果による改修の実施有無
- ・平成2年の点検調査後の評価結果
- ・通常の維持点検での清掃等の実施有無
- ・危険と評価した具体的な内容と危険な状態に対する処置内容
- ・平成29年度点検調査報告による立入禁止処置への見解
- ・施設を維持管理する上で50年先までの経費を根拠とする理由と赤れんが庁舎や開拓の村の展示物などの維持管理費用算定の考え方
- ・大規模改修の実施時期への見解
- ・建築基準法に基づくエレベーターの点検と報告の実施有無及び改修方法決定への見解
- ・今後の解体のスケジュール
- ・維持管理費用など客観的な資料に基づき再検討を行うことへの見解

3 風力発電事業における環境アセスメントについて

- ・風力発電事業に対する地域からの意見への認識
- ・知事意見に係る知見や手続
- ・地域住民からの意見や事業者の対応に対する対応方法
- ・風力発電所に係る規模要件緩和の対応

等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 環境政策について

- ・温室効果ガス削減行動の実態などのアンケート及び文献踏査の中間取りまとめの結果と内容
- ・ウェブによる実証と分析などの取組状況
- ・北海道脱炭素モデル地域構築懇話会での議論と事業推進への所見
- ・市町村へのアンケート調査結果と受け止め
- ・ゼロカーボン北海道の実現に向けた課題認識と市町村支援への所見
- ・中間支援組織による包括支援に係る構成のイメージと設置時期
- ・脱炭素モデル地域形成に向けた取組と事業の在り方への所見
- ・国の脱炭素先行地域と道の脱炭素モデル地域

の関係性への考え方

- ・市町村へのヒアリングの状況と内容及び公募に向けた動向
- ・国のロードマップや方針を受けた今後の対応への所見
- ・グリーンボンド発行の必要性やメリットの検証状況
- ・金融機関から得られた知見の内容と検討状況
- ・新エネルギー導入加速化基金の補助対象拡大への所見
- ・P C B 廃棄物の処理に係る国からの申入れに対する判断と今後の対応

2 スポーツ政策について

- ・北海道体育センター条例の利用料金の上限額と指定管理者が設定する利用料金との剥離とその要因
- ・5期目の公募に当たってのこれまでの公募要件との違いと要件策定に当たっての指定管理者の意見聴取及び反映状況
- ・道負担金の積算の考え方
- ・道負担金の推移
- ・外部委託費の積算の考え方
- ・電力に由来する温室効果ガスの削減の推進
- ・指定管理者が自主財源を確保できる仕組みの採用に係る所見

等について

真下 紀子委員（共産） から、

1 プラスチック資源の抑制について

- ・プラスチック使用や生産量自体の削減及び素材転換の推進に対する認識
- ・意識啓発の必要性や全庁の取組による強力に推進する計画の策定
- ・プラスチック使用による健康への影響に係る広報
- ・マイボトルの普及に係る考え方
- ・ロードマップに係る考え方

2 福島県の放射能汚染廃棄物の P C B 処理について

- ・国からの説明や環境モニタリング実施に係る実施状況の把握と国の対応に対する判断
- ・慎重な対応の必要性に対する考え方
- ・対応の再検討
- ・今後の対応

3 ジェンダー平等の推進等について

- ・ジェンダー平等の認識及びジェンダー平等と

リーンインフェミニズムの違い

- ・審議会等の女性委員の選任の進捗状況
- ・女性委員の登用が進んだ理由と進まない課題に対する認識及び各部への女性登用の推進に係る協力依頼
- ・道の意思決定における多様性への取組や環境生活部所管の女性委員の登用状況と40歳未満の委員の状況
- ・環境生活部所管の審議会における女性委員登用の推進に向けた取組
- ・あらゆる分野でのジェンダー平等の実現に係る今後の環境生活部の展望と取組

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境生活部ゼロカーボン推進監、環境局長、ゼロカーボン推進局長、くらし安全局長、文化局長、スポーツ局長兼東京オリンピック連携局長、環境局自然環境担当局長、環境政策課環境計画担当課長、循環型社会推進課長、循環型社会推進課環境保全担当課長、自然環境課動物管理担当課長、自然環境課エゾシカ担当課長、ゼロカーボン戦略課長、ゼロカーボン戦略課ゼロカーボン推進担当課長、道民生活課女性支援室長、文化振興課長兼アイヌ政策課歴史文化担当課長及びスポーツ振興課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、 **太田 憲之委員（自民）** から、

1 レベル分類に関する道の考え方について

- ・感染力2倍の具体的意味と新規感染者2倍との状況の違い
- ・オミクロン株の感染力が想定範囲を超える感染力である場合の国の対処方針
- ・地域別運用の考え方の背景と従来のステージ運用との違い
- ・対策の実施地域への対応
- ・三つの指標の取扱いとレベル引上げの対応
- ・地域別にレベル分類運用を行うことによる影響と国との調整内容
- ・予測ツールの認識と今後の対応
- ・対策の予見可能性を高めることに対する見解
- ・今後の対応

2 デジタル人材の育成確保等について

- ・職員階層別分野別の分析と結果に基づくポイントを絞った対策実施に対する認識
- ・これまでの研修実施状況とその成果と課題
- ・デジタルスキル保有人材の確保と待遇に対する考え方

- ・データリテラシーの高い職員の育成確保等を素案に盛り込むことに対する見解
 - ・今後の対応
- 3 航空政策について
- ・航空需要の増大に向けた取組内容
 - ・多様な主体と連携した取組の進め方
 - ・ワーキングチーム設置に向けた動き
 - ・オミクロン株に対するワーキングチームの対応
 - ・国際線再開に向けた今後の対応
- 等について
- 鈴木 一磨委員（民主）**から、
- 1 ワークーションの普及促進について
 - ・普及啓発の進め方
 - ・通信環境の是正に向けた働きかけの方法
 - ・今後の事業展望
 - 2 地域公共交通の維持存続について
 - ・沿線地域との連携方法及び取組の展開方法
 - ・地方バス運転手不足への所見
 - 3 広域行政の推進について
 - ・広域連携の推進に向けた考え方
 - ・今後の地域協議の進め方と道政発展の描き方
 - 4 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・ポストコロナ戦略室を設置することへの所見
 - ・新たなレベル分類の国の考え方と道のレベルへの反映方法
 - ・議会議論の踏まえ方と会期中に決定することへの考え方
 - ・指標に曖昧さをあえて残した理由
 - ・地域での運用の考え方
 - ・新しいレベルの運用を含めた第6波への備えの進め方
- 等について
- 佐々木 大介委員（自民）**から、
- 1 次期連携地域別政策展開方針について
 - ・基本的な考え方
 - ・金融機関の参画しているプロジェクトの取組内容
 - ・道と金融機関との間での包括連携協定の締結状況
 - ・多様な主体が連携した取組の実効性を高める考え方
 - 2 离島振興について
 - ・道としてこれまでの取組
 - ・離島地域の輸送事業者への支援の考え方
- ・特定有人国境離島地域北海道計画における見直しの考え方
 - ・道と離島町の連携した取組内容と今後の取組
 - ・離島航路の維持確保に向けた所見
 - ・今後の離島振興対策の取組
- 3 北海道新幹線札樽トンネル工事における発生土の対応について
- ・新函館北斗・札幌間における工事の進捗状況
 - ・トンネル掘削による発生土の受入れ地の確保状況及び掘削土における対策土と無対策土の割合とそれぞれの受入れ地の確保状況
 - ・対策土の処理に係る鉄道・運輸機構における対応
 - ・今後の対応
- 等について
- 沖田 清志委員（民主）**から、
- 1 新型コロナウイルス感染症対策等について
 - ・現在の状況への所見
 - ・市町村の地域活性化の取組に対する考え方とその対応並びに今後の取組への認識
 - ・昨年度の地域の魅力再発見エリア循環促進事業の取組成果
 - ・新たな事業実施への所見
 - ・新年度に向けた総合政策部自らが実施する新たな事業実施への所見
 - ・コロナ禍の克服に向けた連携地域別政策展開方針の検討の考え方
 - ・今後地域で取り組むプロジェクト展開への考え方
 - ・地域の活性化を図る事業が今回の補正予算にない理由と今年度の取組の考え方
 - ・地域づくり総合交付金の過去5年間の交付額の推移
 - ・さらなる予算の増額への所見
- 等について
- 金岩 武吉委員（結志）**から、
- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・専門的知見を求めるに対する認識及び専門家チームの編成に対する見解
 - ・レベル運用に対する課題及び今後の運用
 - ・地域限定の対策を行う際の指標や目安及び地域との連携の在り方
 - 2 日高山脈襟裳国定公園の国立公園化と関連する諸課題について
 - ・森林が機能を展開するための基盤として林道

- 等道路網の整備が重要であるとの考え方に対する見解
- ・道内において大規模林道整備事業が計画的に進まなかつた理由
- ・大規模林道整備事業を中止した具体的な理由
- ・整備路線計画の今後の取扱い
- ・平取・えりも線の整備開発事業の当時の知事見解の受け止め
- ・平取・えりも線の整備に対する地元の経済や産業振興の点等からの見解
- ・国立公園への移行に当たり国に対し要請すべき施策等
- ・国立公園の指定時期に対する見通し
- ・名称を日高山脈襟裳十勝国立公園とする要望に対する部の見解
- ・国立公園化に当たつての道の役割と国への要望事項
- ・国立公園化に当たつて必要と考える観光振興政策
- ・関係町村や関係事業者の意向を踏まえた公園事業計画づくりの重要性に対する見解
- ・国立公園を巡る観光振興と交通の確保への見解
- ・第8期北海道総合開発計画の後期5年間の推進分野に係る報告書の評価と報告書が求める新たな日常を先導する地域を目指すことが必要との考え方に対する見解
- ・今後の交通計画の策定に対する見解
- ・災害時代替道路や十勝管内との連絡・補給道路及び観光利用のための道路などの複数路線整備の必要性への見解
- ・観光周遊のための空路の活用に対する見解
- ・高齢者や障がいのある方も楽しめる配慮としてのロープウェー等の導入への見解
- ・特に利用面の強化を図る自然公園法の一部改正への認識と評価
- ・野生動物の適正な保護管理への見解
- ・観光は地方創生への切り札であり成長戦略の柱であるとの考え方に対する受け止めと今後の取組
- ・森林整備に要した作業道も交通の確保に活用することへの見解

等について

真下 紀子委員（共産） から、

1 地域振興について

- ・ふるさと納税の総額と活用状況
- ・返礼品への影響に係る認識
- ・赤潮被害の影響への所見と対応方法
- ・SDGsの視点が入った沼田町の取組に対する受け止め
- ・道のふるさと納税額の推移と使途
- ・ふるさと納税の使途の改善への考え方
- ・SDGsの視点を持つ取組の推進

2 Smart道庁の推進に向けたデジタル化の取組について

- ・目指す姿
- ・総務部と総合政策部の取組の整合性と違い
- ・公文書の情報公開への対応と公開範囲の見通し
- ・行政手続のオンライン化の想定
- ・情報の集約化と分散化の効果
- ・情報のオープンデータ化の目的と対象
- ・道庁の電子メールの送信方法による業務の効率化への認識
- ・個人情報漏えいなどの事例の把握と検証及び対策
- ・政策評価への効果を發揮するための取組
- ・道民の利便性向上の視点につながる基準の検討
- ・オープンデータ化による個人情報の取扱い

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、総合政策部次世代社会戦略監、総合政策部地域振興監、計画局長、次世代社会戦略局長、地域創生局長兼官民連携推進室長、交通政策局長、航空局長、政策局次長、次世代社会戦略局ICT推進担当局長、交通政策局鉄道担当局長兼新幹線担当局長、官民連携推進室参事、政策局参事、計画推進課長、計画推進課社会資本・強靭化担当課長、デジタルトランスフォーメーション推進課長、デジタルトランセラムフォーメーション推進課地域デジタル担当課長、情報政策課長、情報政策課情報基盤担当課長、地域戦略課長、地域戦略課地域創生担当課長、地域政策課長兼胆振東部地震災害復興支援担当課長、地域政策課移住交流担当課長、市町村課財政・公営企業担当課長、行政連携課長、交通企画課地域交通計画担当課長、交通企画課鉄道企画担当課長、交通企画課新幹線推進担当課長及び航空課長兼航空ネットワーク担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。議事進行の都合により散会。

○12月13日（月） 開議 午後1時1分
閉会 午後5時2分
第2委員会室

第1分科委員長
池端 英昭（民主）

① 出納局所管に対する質疑に入り、
赤根 広介委員（結志）から、

1 公金のキャッシュレス化について

- ・改正条例案の目的と変化の内容
- ・納付手法と手法の選択理由及び必要な対応と取組方法
- ・収入証紙とキャッシュレスによる手数料の比較結果
- ・損益分岐点の認識
- ・収入証紙の今後の取扱いの考え方
- ・道民や庁内の理解促進の方法及び円滑な運用に向けた取組

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長、会計管理室長、経理課長及び調達課長から答弁があって、出納局所管に関する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、
檜垣 尚子委員（自民）から、

1 今後の財政運営の方向性について

- ・令和3年度の道税収入の状況及び今後の見通し
- ・地方交付税の減額精算の仕組み
- ・要調整額の解消方法
- ・投資的経費の収支対策
- ・その他歳出の収支対策の取組
- ・実質公債費比率改善に向けた今後の取組
- ・財政状況の見える化に向けた今後の取組
- ・令和4年度予算編成の取組

2 S m a r t 道庁の取組について

- ・取組効果の把握方法
- ・職員アンケートの実施方法や実施状況及び集計結果
- ・アンケート結果の分析と評価
- ・業務量削減の取組内容と職員への影響及び浸透に向けた取組
- ・質的なテレワーク実施の検討に対する見解
- ・庁舎外での働き方の効率化の検討に対する見解
- ・公金収納のキャッシュレス化の進め方
- ・今後の進め方

等について

鈴木 一磨委員（民主）から、

1 指定管理業務について

- ・指定管理者への負担金を変更する場合の根拠
- ・管理費用の増額理由と内訳
- ・料金収入の減少見合い積算の考え方
- ・さらなる休館期間が発生した場合の対応
- ・管理経費減少の考え方と積算方法
- ・衛生機器整備費の具体的な内容及び感染症対策への認識
- ・指定管理施設で雇用されている職員の労働条件の把握方法
- ・今後の在り方

2 行財政運営について

- ・その他歳出の平成28年度以降の削減額の推移
- ・メリハリのある財政運営への進め方
- ・政策財源の確保に向けた取組
- ・財政健全化に向けた取組

等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 S m a r t 道庁について

- ・令和4年4月からキャッシュレス化対応可能となる手続件数
- ・令和4年4月の押印等の見直し状況
- ・インターネットバンキング等での支払手続の道民への周知方法
- ・キャッシュレス化の取組の職員理解及び共感を得るための進め方

2 指定管理者制度について

- ・指定管理者自ら自主財源を確保する仕組みの採用に向けた見解

等について

島山 みのり委員（民主）から、

1 北海道原子力防災総合訓練について

- ・住民参加または不参加の訓練内容の違い
- ・地域住民に対する学習会の自治体範囲
- ・普及啓発の実施状況
- ・被害の想定内容及び防災計画への反映
- ・新たな課題を踏まえた今後の訓練の展開

等について

志賀谷 隆委員（公明）から、

1 積雪寒冷期における災害対策について

- ・厳冬期における災害発生を想定した訓練の内容及び特色
- ・訓練内容を広く道内へ普及啓発することに対する所見
- ・雪害防止のための関係機関との連携体制

- ・防災教育に係る取組
 - ・今後の取組
- 2 消防防災ヘリコプターの運航について
- ・現在の運航体制
 - ・令和2年度の活動実績及び令和元年度との対比
 - ・令和2年度の消防防災ヘリ運航時間外における関係機関の対応実績
 - ・ヘリの連携状況
 - ・防災関係機関との協力体制づくりに向けた取組状況
 - ・医師確保に向けた札幌医科大学との連携状況
 - ・北海道警察との協定の概要
 - ・共同運航に向けたこれまでの取組状況
 - ・運航に係る消防庁基準により求められる取扱い
 - ・消防庁基準への対応
 - ・共同運航の確実な実施に向けた所見
- 3 私立高校生への修学支援について
- ・授業料の状況
 - ・全国と比べた道の授業料の状況
 - ・道内私立高校の授業料の状況を踏まえたこれまでの支援
 - ・国の就学支援金対象となる年収要件区分ごとの人数
 - ・他都府県における私立高校生への修学支援策
 - ・他都府県の状況に対する受け止め
 - ・今後の取組
- 等について
- 真下 紀子委員（共産）から、**
- 1 Smart道府県について
 - ・目指す姿
 - ・更新経費の見込み
 - ・道府県メールをスマートフォンで閲覧できないことに対する見解
 - ・情報漏洩事例の把握方法及びその検証と対策
 - ・住民福祉に沿う行政改革効果を發揮することへの取組
 - ・情報公開請求への対応及び範囲
 - ・オープンデータ化の取組への認識
 - ・デジタル化取組方針の考え方
 - ・スマートフォンを人事評価に使用する考えの有無
 - ・効率化による人員削減の有無
 - ・道民がサービス向上を実感できるよう取り組むことの必要性への見解
 - 2 人事施策について
 - ・道の現状と全国での順位及び全国平均と女性管理職の登用率が10%を超える県の数
 - ・女性管理職の職位別推移及び推移と目標との比較
 - ・女性部長職の推移
 - ・女性の採用人数と比率の推移
 - ・今後の幹部登用への影響及び見通し
 - ・女性職員の確保に向けた取組
 - ・男女共同参画推進法の改正に伴う取組
 - ・審議会等附属機関における今後の任命の取組と委員構成
 - ・防災会議の女性委員の参画状況及び参画が進まない理由や促進の取組
 - ・男女別の育児休業及び出生時の休暇取得状況
 - ・産休及び育休時の欠員補充や短時間勤務からの復職支援の取組
 - ・同性カップルへの福利厚生内容及び養子縁組の場合の取扱い
 - ・ジェンダー平等及びダイバーシティを実現するための人事施策の進め方
 - ・2019年以降の障がい者正職員の応募や合格及び採用状況の推移
 - ・知的障がい者の任用が少ない理由及び改善努力の内容
 - ・他都府県の取組把握状況
 - ・愛知県の知的障がい者採用基準及び障がい特性を考慮した試験内容とすることへの見解
 - ・採用状況の開示に向けた取組
 - ・会計年度任用職員の障がい者採用枠の状況
 - ・正職員への転用制度の創設に対する見解
 - 3 私学助成について
 - ・施設型給付園の制度概要及び移行した私立幼稚園数
 - ・私学助成の水準が低いことに対する見解
 - ・国及び道の単価の推移
 - ・助成を一般会計に繰入れする理由
 - ・修学支援の公私間格差是正に向けた生徒らの受け止め
 - ・私立高校の学費無償化に対する見解
 - ・給付金の所得制限緩和に向けた取組と道が取り組まない理由
 - ・私立高校の入学金及び学校納付金の把握状況
 - ・奨学金の実態の把握状況と経済的負担による

- 退学の状況及びコロナ対応支援としての奨学生の減免に対する見解
- ・私学助成の在り方見直しの必要性への見解
- 4 日米共同訓練について
- ・飛来情報の住民周知の状況と飛行ルートの公表
 - ・米軍訓練事故に対する対応状況及び矢臼別演習場における野火の確認状況
 - ・泊原発に落下物が落ちないと明言することの可否
 - ・騒音測定の期間と方法及び結果の把握方法
 - ・騒音測定の実効性への認識と対応方法
 - ・日米地位協定見直しと今後訓練を受け入れないことを政府と米側に強く働きかけることに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、総務部職員監、総務部危機管理監、総務部次長兼行政局長、人事局長、財政局長、教育・法人局長、危機対策局長、危機対策局原子力安全対策担当局長、文書課行政情報センター所長、改革推進課長、人事課長、人事課給与服務担当課長、財政課長、財政課資金担当課長、税務課長、学事課長、大学法人課長、危機対策課長、危機対策課防災教育担当課長、危機対策課防災航空室長及び原子力安全対策課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第 2 分 科 会

- 12月 7 日 (火) 開会 午後 4 時19分
散会 午後 4 時29分
第 3 委員会室
第 2 分科委員長
渡邊 靖司 (自民)

- ① 分科委員長に渡邊靖司委員 (自民)、分科副委員長に壬生勝則委員 (民主) を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、星克明委員 (自民)、中川浩利委員 (民主)、新沼透委員 (結志)、寺島信寿委員 (公明) を選出。

- 12月 9 日 (木) 開議 午前10時
散会 午後 5 時13分
第 3 委員会室
第 2 分科委員長
渡邊 靖司 (自民)

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、
浅野 貴博委員 (自民) から、
- 1 道道岩見沢桂沢線の陥没事故について
 - ・道路陥没発生前におけるパトロールの実施状況
 - ・発生後の重点パトロールの実施結果
 - ・道路陥没の発生原因
 - ・技術検討会における学識経験者等からの意見内容
 - ・通行止めに伴う迂回路の設定状況
 - ・復旧の見通し
 - ・再発防止に向けた今後の取組
- 等について

- 小泉 真志委員 (民主)** から、
- 1 ナショナルサイクルルートについて
 - ・北海道 T O K A C H I サイクルツーリズムルート協議会における建設部の取組状況
 - ・道路の情報システムに構築された仕組みの具体例
 - ・トラブル発生時の対応に関する考え方
 - ・今後の道道の整備
 - 2 道営住宅について
 - ・同居親族要件に関する協議の経緯
 - ・同性パートナーの入居を認めない根拠
 - ・根拠としている判例に対する見解
 - ・同性パートナーの入居の取扱いに対する考え方
 - ・他県等の取扱いに対する見解
 - ・今後の対応
 - ・人権施策推進本部における建設部としての対応
 - ・年内の建設部としての判断
 - ・建設部の判断の時期
- 等について

- 清水 拓也委員 (自民)** から、
- 1 北海道住生活基本計画について
 - ・住生活を取り巻く新たな課題
 - ・課題等に対する取組
 - ・脱炭素社会の実現に向けた民間住宅における

取組

- ・北方型住宅の普及に向けた取組
 - ・北方型住宅の建設コスト増加への対応
 - ・北海道におけるZEHモデルの検討や普及に向けた取組
 - ・既存住宅の省エネ化に向けた取組
 - ・脱炭素社会の実現に向けた道営住宅における取組
 - ・道営住宅の役割に対する認識と整備促進に向けた取組
 - ・今後の取組
- 2 路面下空洞調査について
- ・現在の調査状況
 - ・道道岩見沢桂沢線の陥没箇所における路面下空洞調査実施の必要性に対する見解
 - ・対象区間等の見直し

等について

壬生 勝則委員（民主） から、

- 1 道路陥没と維持管理について
- ・2014年3月に発生した道路陥没の状況
 - ・道道岩見沢桂沢線の舗装点検の分類
 - ・長寿命化修繕計画策定後における道道岩見沢桂沢線の点検の実施状況
 - ・道路陥没の未然防止に向けた今後の取組

等について

中山 智康委員（結志） から、

- 1 都市公園の整備・管理運営について
- ・各道立公園の設置からの経過年数
 - ・道立公園の維持管理費の推移
 - ・指定管理者制度の導入経緯
 - ・設置管理許可制度と公募設置管理制度の違いと特徴
 - ・PFIとPark-PFIの違い
 - ・民間活力の導入事例
 - ・他の自治体におけるPFIやPark-PFIの活用事例
 - ・パークマネジメントプランに対する考え方
 - ・今後の民間活力の活用に向けた取組
- 2 北海道耐震改修促進計画に基づく取組について
- ・大規模建築物において耐震性が不十分とされている件数
 - ・耐震化の進捗状況
 - ・耐震改修未着手の要因
 - ・耐震改修の促進に向けた取組

- ・市町村庁舎における耐震化の状況と今後の取組
- ・緊急輸送道路の沿道建築物における耐震化への対応
- ・通学路沿いのブロック塀の耐震化に向けた対応
- ・建築物の耐震化促進に向けた今後の取組

等について

寺島 信寿委員（公明） から、

- 1 道道の維持管理について
- ・道路パトロールの現状
 - ・重点パトロールの実施方法と結果
 - ・路面下空洞調査の状況
 - ・今後の取組
- 2 ペーパン川の治水対策について
- ・平成28年及び平成30年の台風による浸水被害の状況
 - ・災害復旧事業の内容と進捗状況
 - ・台風被害を受ける以前のペーパン川の治水計画
 - ・ペーパン川の整備状況
 - ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設部建築企画監、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、維持管理防災課維持担当課長、維持管理防災課管理担当課長、道路課長、河川砂防課長、都市環境課公園下水道担当課長、建築指導課長、建築指導課建築安全担当課長、住宅課長及び住宅課住宅管理担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、

浅野 貴博委員（自民） から、

- 1 太平洋沿岸における漁業被害について
- ・赤潮の原因となったプランクトンの監視状況
 - ・全道海域でのモニタリング調査に向けた対応
 - ・赤潮等被害緊急調査事業費による具体的な調査内容
 - ・漁場環境改善緊急対策事業の概要と対応
 - ・赤潮が発生した海域から生物を移動させることに対する道総研の見解と道の対応
 - ・環境・生態系保全緊急対策事業の概要と対応
 - ・赤潮対策の今後の対応
 - ・十勝地方太平洋沿岸の流木漂着による漁業への影響と治山事業による対策
 - ・低気圧による風倒木被害の状況と今後の対応

- 2 太平洋クロマグロの資源管理について
 - ・TAC配分数量と漁獲量及び消化率の推移
 - ・配分数量の有効活用に対する対応
 - ・国際会合における漁獲枠増枠に向けた提案の経緯と結果及び受け止め
 - ・遊漁に対する規制のこれまでの取組と今後の対応
 - ・資源管理の今後の対応
- 3 全国漁港漁場大会について
 - ・大会の概要と道における開催状況
 - ・本年度の大会中止の経緯と来年度の予定
 - ・開催に向けた対応
 - ・大会開催に向けた考え方

等について

小泉 真志委員（民主） から、

- 1 低気圧による林業被害について
 - ・倒木処理に対する森林組合の支援体制づくりに向けた所見
 - ・早急な復旧に向けて活用する事業
 - ・林業被害への今後の対応
- 2 森林経営管理制度について
 - ・取組状況と所見
 - ・所有者不明森林の情報把握を行う市町村への支援に対する考え方
 - ・地域林政アドバイザー制度の活用状況や成果及び課題
 - ・経営管理を再委託する民間事業者の選定基準
 - ・林業経営に適さない森林の市町村負担に対する所見
 - ・森林経営に適さない森林の処分の問題への見解
 - ・森林経営に適さない森林の増加に伴う課題解決のために必要な制度の見直しを国に求めることに対する所見
 - ・隣接市町村が連携して行う森林経営管理制度の道内の実態
 - ・所有者不明林地の拡大を踏まえた今後の対応

等について

星 克明委員（自民） から、

- 1 道有林基本計画について
 - ・道有林の整備や管理における課題と基本的な考え方
 - ・森林資源の現状把握に向けた今後の取組
 - ・森林づくりの進め方
 - ・地域への貢献に向けた具体的な取組

- ・道有林の整備及び管理に対する今後の取組
- 2 北海道森林づくり基本計画について
 - ・現計画における取組状況の評価と情勢変化に対する認識
 - ・情勢変化に対応した計画見直しの考え方
 - ・長期目標における育成単層林の減少指標設定の考え方
 - ・木材利用の指標設定の考え方
 - ・道民との協働による森林づくりの指標設定の考え方
 - ・造林面積を拡大する指標達成に向けた今後の取組
 - ・森林づくりを担う人材を確保する指標達成に向けた今後の取組
 - ・道産木材の利用を拡大する指標達成に向けた今後の取組
 - ・木育活動を推進する指標達成に向けた今後の取組
 - ・豊かな森林づくりに向けた今後の取組

等について

壬生 勝則委員（民主） から、

- 1 赤潮被害について
 - ・道立総合研究機構中央水産試験場の見解を示した経緯と根拠
 - ・漁業関係者の受け止めに対する認識
 - ・親ウニの移動のための安全基準に対する所見
 - ・今後の対応

等について

中山 智康委員（結志） から、

- 1 噴火湾のホタテガイ養殖について
 - ・本年の生産状況と前年対比
 - ・海洋観測システムの生産現場での活用状況
 - ・ホタテガイの輸出状況
 - ・消費拡大に向けた取組
- 2 秋サケ資源対策と釣りの規制強化について
 - ・オホーツク管内を含めたアキサケの来遊予測と来遊状況
 - ・遊漁船等による釣りが地域漁業に与える影響及び取組
 - ・親魚確保に向けた取組
 - ・網走海域における秋サケ資源の確保に向けた今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産林務部次長、水産局長、林務局長、森林環境局長兼全国育樹祭推進室長、水産局水産基盤整備担当局長、総務課長、総務課企画調整担当

当課長、水産経営課水産支援担当課長、水産経営課水産食品担当課長、水産振興課長、漁港漁村課長、漁業管理課長、漁業管理課サケマス・内水面担当課長、林業木材課長、林業木材課林業振興担当課長、森林計画課長、森林整備課長、治山課長、森林活用課長及び道有林課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に関する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、
清水 拓也委員（自民） から、

- 1 暴風・停電による農業被害について
 - ・12月1日の暴風による農業関係の被害状況
 - ・停電による酪農への影響
 - ・天候の急変に備えた技術的な対策の周知方法
 - ・資材費高騰による復旧費用等に対する対応
- 2 人・農地などの関連政策について
 - ・全国及び本道における担い手への農地集積状況
 - ・農地の集積率向上の要因と特徴に対する認識
 - ・国における関連施策の見直しの背景や概要と本道への影響
 - ・人・農地プランの実質化の取組状況と課題
 - ・人・農地施策の推進に向けた今後の取組方法
- 3 北海道農業農村整備推進方針について
 - ・現方針の取組内容と地域からの評価
 - ・本道農業の情勢変化に対する認識と地域からの意見内容を踏まえた対応策
 - ・農業農村整備の今後の取組
- 4 燃油価格高騰対策について
 - ・道内の園芸用施設の温度管理の現状と経営への影響
 - ・施設園芸セーフティーネット構築事業の概要と発動状況
 - ・省エネルギー対策の取組と課題
 - ・脱炭素に向けた取組や燃油価格高騰への対応と課題

等について

小泉 真志委員（民主） から、

- 1 低気圧による農業被害について
 - ・復旧の遅れや種不足など次年度の営農に対する対応
 - ・今後の農業被害への支援
- 2 畜舎特例法について
 - ・法律と政令に対する認識
 - ・建築基準法令適用除外により危惧される点
 - ・基準などの変更や緩和による災害等への対応

- ・低気圧と竜巻等に対する認識
- ・完了検査を行わないことによる問題点に対する所見
- ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律における完了検査未実施の問題点
- ・安全性への配慮と経営体質強化に向けた所見

3 生乳の需給緩和について

- ・一時的な生乳出荷抑制などの緊急対策に対する認識
- ・年末年始に向けた道の消費拡大の取組内容
- ・道内生乳の需給緩和解消に向けた消費拡大の取組
- ・増産抑制による酪農家の償還計画に対する支援
- ・強靭な酪農業維持発展に向けた取組方法

4 農業分野におけるゼロカーボンの推進について

- ・農地土壤吸収源対策の削減目標達成に向けた取組
- ・「4パーセント認証制度」に対する所見
- ・持続可能な農業のための子実コーンの栽培やJクレジットの研究等に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部次長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、農政課長、農政課政策調整担当課長、農産振興課園芸担当課長、畜産振興課長、技術普及課長、農業経営課長、農業経営課農業金融担当課長及び農村設計課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○12月10日（金） 開議 午前10時
散会 午後4時38分
第3委員会室
第2分科委員長
渡邊 靖司（自民）

① 農政部所管に対する質疑を継続し、
浅野 貴博委員（自民） から、

- 1 水田活用の直接支払い交付金の見直しについて
 - ・4年産米の生産に向けた道の取組方針
 - ・本道における転作状況
 - ・来年度以降の見直し案の内容と本道への影響に関する認識
 - ・道産米の海外輸出に関する現状の課題と今後の取組方法
 - ・見直し案に対する対応

- 2 生乳生産について
 - ・乳製品の在庫状況や前年との比較と増減理由
 - ・今後の生乳生産量の見通し
 - ・生乳の生産目標数量による酪農家への影響と現場の声と受け止め
 - ・全国的な需給調整機能の概要と今後の見通し
 - ・生乳の余剰が発生した場合の対応方法と持続的な酪農の確立に向けた取組
- 3 北海道有機農業推進計画について
 - ・現計画の検証と評価及び課題
 - ・地域意見交換会における意見と会場設定のねらい及び新計画への反映
 - ・計画素案の特徴とポイント
 - ・目標設定の考え方と取組面積の拡大に向けたアプローチ方法
 - ・実効性がある計画とするための今後の取組
- 4 多様な人材について
 - ・入国禁止による農業現場への影響と不安払拭に向けた取組
 - ・初山別村における取組事例に対する認識と今後の取組

等について

中川 浩利委員（民主） から、

- 1 水田活用の直接支払い交付金の見直しについて
 - ・見直し案に対する評価
 - ・施策変更に対応した交付対象水田の実態把握
 - ・見直しによる懸念事項についての認識
 - ・課題把握と影響試算を基にした今後の対応
 - ・農業者の所得確保についての認識
 - ・本道の実情に合った見直しとなるよう国に求めることへの認識
 - ・再度水張りを行う施策に対する認識と米の需給や生産の目安への影響
 - ・田畠輪換に対応した支援策
 - ・新たな農業経営者の所得確保策の構築を国に求めることに対する見解

等について

新沼 透委員（結志） から、

- 1 子実用トウモロコシの生産拡大について
 - ・需要と供給や仕向け先の内訳
 - ・道内の作付面積と生産戸数
 - ・生産拡大に向けた課題と今後の支援
- 2 ジャガイモシストセンチュウと種バレイショ生産について

- ・道内における最近の発生状況
- ・地域における防除の取組状況
- ・新たな地域での種バレイショ生産事例及び产地拡大に向けた課題
- ・安定生産に向けた取組

3 農業用資材の高騰について

- ・農業用ビニール価格の値上がり状況
- ・生産資材価格の上昇による経営への影響
- ・肥料コスト低減に向けた取組事例
- ・国の補正予算における燃油や生産資材の高騰対策
- ・生産コスト増加に対する認識と今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部食の安全推進監、農政部次長、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農政課長、食品政策課長、農産振興課長、農産振興課水田担当課長、畜産振興課長、技術普及課農業環境担当課長、技術普及課首席普及指導員及び農業経営課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、 星 克明委員（自民）から、

- 1 経済の回復に向けた取組について
 - ・事業者の資金繰り支援
 - ・業績回復に向けた支援
 - ・G o T o E a t 事業の実績と利用促進に向けた取組
 - ・どうみん割の期間延長
 - ・事業間連携による施策推進の状況と今後の対応
 - ・第三者認証制度に係る申請店舗の想定数と認証実績
 - ・認証取得が進んでいない地域における目標件数の実現方法
 - ・認証取得促進に向けた取組
 - ・感染防止対策と経済活動の両立を実現する民間事例の収集と情報発信
 - ・今後の経済活性化に向けた取組
- 2 テレワーク環境の整備について
 - ・テレワーク導入支援補助金の実施状況
 - ・事業の成果
 - ・事業者からの要望
 - ・支援対象企業の地域的範囲に係る考え方
 - ・成果や課題を踏まえた新事業への反映
 - ・今後の対応
- 3 アウトドアガイド制度について

- ・アウトドアガイドからの要望や意見の内容
- ・海外で主流となっている資格制度の状況と対応方法
- ・資格取得に向けたインセンティブ
- ・今後の対応

等について

壬生 勝則委員（民主）から、

1 どうみん割について

- ・各旅行割引事業における事業内容
- ・新しい旅のスタイルの利用状況と事業者からの評価及び事業効果
- ・どうみん割の期間延長

2 第三者認証制度について

- ・飲食店感染防止対策認証制度推進費を予算措置した理由と積算方法及び事業内容
- ・認証取得店舗の目標数
- ・認証による具体的なメリット
- ・ワクチン・検査パッケージの内容と第三者認証制度との関係性
- ・事業者からの意見と対応方法
- ・事業者の意見を踏まえた新たな支援策
- ・認証店への調査が必要な場面
- ・今後の取組

3 中小・小規模事業者販売促進緊急支援事業費について

- ・中小・小規模事業者感染予防対策等緊急支援事業と地域商業ウィズコロナ対策支援事業の違い
- ・制度設計の過程
- ・事業の対象範囲
- ・決算特別委員会の答弁が制度設計に反映されていない理由
- ・制度の改善
- ・団体に所属していない事業者や個人事業者の取扱い

等について

吉田 正人委員（自民）から、

1 新エネルギー導入加速化基金について

- ・基金による支援事業の概要
- ・基金事業による電力量などの成果
- ・来年度以降の基金事業に係る検討会議の意見
- ・市町村からの意見
- ・東京都における官民連携ファンドの規模や取組内容
- ・今後の対応

- ・市町村との協議

2 道内におけるオプショナルツアーの観光について

- ・オプショナルツアーの現状
- ・オプショナルツアーが増えない要因
- ・関係者との協議や取組の状況
- ・事業者との研究や海外視察などの新たな仕掛けの検討
- ・今後の北海道観光

等について

中山 智廉委員（結志）から、

1 経済見通し等について

- ・的確な経済見通しに基づき求められる施策展開の見解

2 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・協力支援金のこれまでの予算額及び支給金額
- ・申請件数に対する処理状況
- ・支給が停滞している理由
- ・年内支給の目処
- ・第三者認証の6圏域別の飲食店数と申請件数及び認証済み件数並びに店舗数に対する認証件数の割合
- ・札幌市内における認証状況
- ・第三者認証の必要性と普及の目的に係る見解
- ・エアロゾル感染対策に向けた補助制度の充実
- ・ワクチン・検査パッケージ制度の業務分担
- ・ワクチン・検査パッケージ制度と第三者認証との関係

3 エネルギー政策について

- ・新エネ発電電力量の導入目標値設定の検討の方向性
- ・石炭火力の削減に向けた取組
- ・洋上風力発電に係る5区域における取組と関与状況
- ・5区域の取組状況
- ・室蘭港祝津埠頭沖への洋上風力発電誘致に対する支援
- ・風力発電に係る懸念への対応
- ・新エネルギー導入加速化基金

4 文献調査について

- ・資源エネルギー庁からの協議を申し込まれた場合の対応

5 働き方改革について

- ・テレワークセミナーの開催状況と反響
- ・今後のテレワークの普及や促進

- ・ハンズオン支援の派遣状況
 - ・今年度の対応状況
 - ・働き方改革の推進
- 6 観光振興について
- ・新しい旅のスタイルの実施状況
 - ・新しい旅のスタイルの参画事業者数とそのうち昨年参加していない新規事業者数
 - ・どうみん割の延長
 - ・北海道観光のくにづくり条例及び北海道アウトドア活動振興条例の制定趣旨とアウトドア条例の必要性
 - ・北海道アウトドア活動振興推進計画の検証内容
 - ・ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据えた取組
 - ・持続可能な開発目標の達成に向けた取組内容
 - ・アウトドア活動に係る課題解決に必要な要素
 - ・バリアフリー観光推進方策及びグリーン・ツーリズム展開方針に係るこれまでの成果と改定の方向性
 - ・北海道観光振興機構における広域DMOとしての役割と期待する内容
 - ・北海道観光振興機構からの予算要望

等について

寺島 信寿委員（公明） から、

- 1 国の経済対策について
 - ・自動運転の実用化に向けたこれまでの取組
 - ・道内における実証試験
 - ・実用化に向けた課題
 - ・データセンターの誘致における本道の優位性
 - ・誘致に向けたこれまでの取組
 - ・本道での立地事例
 - ・今後の取組
- 2 送電網の強化について
 - ・系統接続に係る課題と導入へ向けた考え方
 - ・再生可能エネルギー大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業の概要
 - ・今後の取組
- 3 人材の育成について
 - ・IT技術習得に向けた職業訓練
 - ・就職に向けたIT技術習得に向けた対応
 - ・今後のIT人材の育成

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部観光振興監、観光局長、地域経済局長、産業振興局長、環境・エネルギー局長、労働政策局長兼産業人材担当局長、経済企画局次長、観

光局誘客担当局長、経済企画課事業支援担当課長、経済企画課参考事、観光振興課長、観光振興課観光地づくり担当課長、観光振興課観光事業担当課長、観光振興課アドベンチャートラベル担当課長、中小企業課長、中小企業課地域商業担当課長、産業振興課長、産業振興課立地担当課長、環境・エネルギー課長、環境・エネルギー課省エネ・新エネ促進室長、働き方改革推進室長及び産業人材課職業訓練担当課長兼経済企画課参考事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。議事進行の都合により散会。

○12月13日（月） 開議 午後1時1分
閉会 午後4時1分
第3委員会室
第2分科委員長
渡邊 靖司（自民）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、
星 克明委員（自民） から、

- 1 ヤングケアラーについて
 - ・ヤングケアラーと思われる子どもの割合と悩み及び受け止め
 - ・学校の役割
 - ・学校における把握方法
 - ・学校の役割を果たすための取組
 - ・今後の取組
- 2 道立図書館の利便性向上について
 - ・道内の公立図書館における電子書籍の導入状況及び導入に当たっての課題
 - ・書籍の収集方針や電子書籍収集の考え方及び市町村の図書館における電子書籍の導入促進に向けた対応
 - ・今回整備予定の電子書籍の内容及び今後の整備の考え方
 - ・電子書籍を利用する際の手続
 - ・今後の取組
- 3 学校施設の整備について
 - ・ここ5年間の道内の市町村立学校施設の耐震化の整備状況及び課題
 - ・ブロック塀の安全確保の取組及び現状
 - ・アスベスト対策の現状
 - ・大気汚染防止法改正を踏まえた取組
 - ・安全安心な環境確保に向けた今後の取組
 - ・特別支援学校設置基準の概要
 - ・基準を満たさない学校数

- ・基準を満たない場合の教育活動への影響及び今後の対応
- ・公立学校施設におけるバリアフリー化の現状及び今後の取組
- ・トイレ洋式化等の現状及び全国の状況
- ・多目的トイレ設置の現状と整備に向けた考え方
- ・手洗い場の衛生確保の状況
- ・公立学校設備の改善に向けた今後の取組
- ・道立学校における省エネ対策及びLED照明の設置状況並びに今後の見通し
- ・道立学校の新築や改修時等における再エネ設備導入の考え方及びこれまでの導入状況並びに課題
- ・今後の省エネ等の取組及び市町村への働きかけ

等について

中川 浩利委員（民主）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症への対応等について
 - ・道内の不登校の状況
 - ・不登校となる要因
 - ・コロナ禍が子どもに及ぼしている影響への認識
 - ・相談体制の周知
 - ・感染を避ける目的で登校を控える児童生徒の実態と情勢の変化との関連についての認識
 - ・本人や保護者の不安を払拭するための取組及び施設設備の改善に向けた取組の進捗状況
 - ・児童生徒のストレスの解消への対応
 - ・感染終息下における対策・対応の考え方
 - ・不登校の児童生徒の過ごし方及び道内における教育支援センター等の状況
 - ・課題認識及び解消方策
 - ・オンライン学習の取組
 - ・養護教諭や事務職員の未配置校への配置についての見解
 - ・昨年の道立高校におけるインターンシップの実施状況
 - ・実習が行えなかった場合の対応
 - ・ワクチン・検査パッケージ制度の適用拡大を国に要望することへの見解
 - ・インターンシップや実習を受け入れる企業等に対しインセンティブを与えることへの考え方
 - ・今後の取組

等について

浅野 貴博委員（自民）から、

- 1 高校生の地域留学について
 - ・高校生対流促進事業の概要
 - ・受入校の選定や地域留学生の選考の考え方及び実施方法
 - ・コロナ禍での地域留学生受入れへの対応及び地域留学生の学校生活の様子並びに学校や地元との交流状況
 - ・これまでの取組の受け止め及び今後の課題
 - ・今後の取組
- 2 STEAM教育について
 - ・授業の概要
 - ・必要とされる背景
 - ・具体的な授業の内容と成果及び課題
 - ・今後の対応

等について

新沼 透委員（結志）から、

- 1 全国学力・学習状況調査について
 - ・今回の分析で明らかになった事項
 - ・札幌市と他市町村との格差の原因分析及び格差是正の取組
- 2 教科担任制・義務教育学校について
 - ・専科教員の確保状況
 - ・小規模校での運用
 - ・義務教育学校の導入市町村及び学校数並びに1小学校・1中学校の市町村の状況
 - ・義務教育学校についての認識と今後の対応
- 3 通学路の安全確保について
 - ・教育長の覚悟
- 4 学校施設について
 - ・新しい時代にふさわしい学校施設の内容
 - ・中長期的な視点からの計画的・効率的な整備に向けた取組

等について

寺島 信寿委員（公明）から、

- 1 教員の育成・研修について
 - ・資質能力の向上に向けたこれまでの取組
 - ・研修における取組
 - ・中央教育審議会の指針に対する考え方及び今後の取組
 - ・育成指標の検証及び研修環境の充実に係る今後の取組
- 2 特別支援学校生徒の就労支援について
 - ・昨年度の高等部卒業生の就労状況

- ・コロナ禍における進路指導及び学習機会の確保
- ・新たな就労形態を見据えた職業教育の取組
- ・職場定着に向けた取組
- ・卒業後の生涯学習の取組
- ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長（兼）教育職員監、学校教育監、総務政策局長（兼）幼児教育推進局長、生涯学習推進局長、学校教育局長（兼）ICT教育推進局長、学校教育局高校配置担当局長、学校教育局指導担当局長（兼）学校教育局新型コロナウイルス感染症対策担当局長、学校教育局特別支援教育担当局長、施設課長、教育政策課長、社会教育課長（兼）生涯学習推進センター所長、高校教育課長（兼）ICT教育推進課長、高校教育課企画・支援担当課長、義務教育課長（兼）ICT教育推進課ICT教育推進担当課長（義務教育）、特別支援教育課長（兼）ICT教育推進課ICT教育推進担当課長（特別支援教育）、教職員育成課長、健康・体育課長及び生徒指導・学校安全課長から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

予算特別委員会

○12月14日（火） 開議 午前10時
閉会 午後4時45分
第1委員会室
委員長 梅尾 要一（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、

知事に対する総括質疑に入り、

三好 雅委員（自民）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・今後想定を超える強力な感染力などを持つ変異株が確認された場合の保健・医療提供体制確保計画の見直しを含めて、主体的な対応が必要との考え方に対する見解
 - ・ワクチンの追加接種の前倒しについて、円滑な接種に向けて、ワクチンの確保や市町村間の連携などに積極的に取り組むべきとの考えに係る所見
 - ・ワクチン・検査パッケージ制度の適用を見据えた無料検査の実施に対する取組
- 2 レベル分類に関する道の考え方について

- ・レベル分類の考え方が道民にとって近い将来を予見することができるよう情報発信などを工夫する必要があるとの考えに係る所見
- ・国からレベル分類について統一的な見解が示された場合、速やかに現在のレベル分類を見直し、透明性と予見性の高いレベル分類の考え方を改めて示すべきとの考え方に対する見解

3 デジタル人材の育成確保等について

- ・デジタル人材育成のための専門研修について、研修計画の必要性に対する認識及び研修計画の策定期限

4 道道岩見沢桂沢線の陥没事故について

- ・道道岩見沢桂沢線の復旧に向けた対応

5 太平洋沿岸における漁業被害について

- ・赤潮対策の今後の対応

6 汚染廃棄物対策地域内からの高濃度PCB廃棄物の受入について

- ・室蘭市長が受入れを表明したことに対する今後の対応

7 新エネルギー導入加速化基金について

- ・新エネルギー導入促進に対する今後の取組

8 経済の回復に向けた取組について

- ・どうみん割の延長や、この事業と密接不可分の関係にある「ぐるっと北海道」の取扱いなど、観光の需要喚起に関する方針を直ちに明らかにすべきとの考え方に対する見解
- ・ワクチン・検査パッケージ制度について、制度の円滑な活用に向けて必要な飲食店等の登録を一日も早くスタートさせるための対応
- ・来年度以降の経済回復に向けた取組

等について

沖田 清志委員（民主）から、

1 新型コロナウイルス感染症対策等について

- ・新たなレベル分類について、透明性のある具体的な運用を講じることこそが、地域の安心と信頼、道民の理解や協力を得ることにつながるとの考え方による所見

- ・保健・医療提供体制確保計画について、感染が急拡大した場合に備えた緊急フェーズの具体的な移行基準を示すべきとの考え方による所見

- ・ワクチン接種については各市町村が計画的に接種体制を構築できるように対応すべきとの考え方による所見

- ・ワクチン接種歴や陰性の検査結果の提示等を

求められる場面において、アレルギー等、健康上の理由で接種できない方々への考慮に係る所見

- ・どうみん割の青森県への対象地域拡大に対する青森県との協議内容
- ・第三者認証制度の飲食店経営者に対する今後の周知や支援、認証店の拡大に係る所見
- ・中小・小規模事業者販売促進緊急支援事業費について、長い間団体に所属していない事業者を見ていなかったという反省点に立って、事業の対象範囲を見直すべきとの考えに係る所見及び今回も補助対象者を団体に限る制度設計とした理由
- ・中小・小規模事業者販売促進緊急支援事業費の制度設計について、団体への所属に關係なく、コロナによる影響を受けた事業者を支援の対象とすべきとの考えに係る所見

2 ゼロカーボン北海道について

- ・廃棄物の収集体制や選別施設整備などに要する経費は全て自治体負担となっていることがリサイクルの進まない要因であることについて、リサイクル率向上に向けた市町村に対する支援及び事業者への理解、協力を得るための取組
- ・安平町で計画されている産業廃棄物最終処分場の設置について、町全体が反対している状況の中での決定に対する認識
- ・安平町で計画されている産業廃棄物最終処分場に関する手続きについて、今後も同様の事案が他地域においても想定されることから、抜け穴的な条例の規定は見直す必要があるとの考えに係る所見
- ・安平町で計画されている産業廃棄物最終処分場について、町全体が反対している問題の解決に係る所見

3 赤潮被害について

- ・道内はもとより、国内、海外の消費者に良質な道内の海産物を提供するための今被害への支援や未然防止、軽減策、漁場再生に向けた取組
- ・海水のモニタリング調査について、地点ごとの濃度などを部外秘として外部に漏らさないよう求めていたことに関する経過及び漁業関係者の調査結果を公表すべきとの声に対する今後の対応

4 ワーケーションの普及推進について

- ・ポストコロナ社会で求められるダイバーシティーやインクルージョンへの適応を広めるための取組

5 地域医療体制の確保について

- ・国への公立・公的医療機関の再編統合の基準の見直しの要望や地域医療体制の確保に向けた取組

6 水田活用の直接支払交付金の見直しについて

- ・本道水田農業への影響に対する認識及び懸念される影響の検証を速やかに行い、影響が見込まれる部分を再度見直すよう国に求めるべきとの考えに係る所見

等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・新たなレベル分類について、迅速かつ機動的に対応していくために専門的知見を活用しないのかということに係る所見
- ・新型コロナウイルスのオミクロン株の検査や宿泊施設での待機などに関する体制整備に向けた取組及び国や交通事業者との連携に向けた対応
- ・緊急事態措置等に伴う営業時間短縮等の要請に応じた事業者に対する協力支援金の最終執行率の見込み及び低率の執行率に対する原因分析
- ・協力支援金の未支給分について、度重なる要請で事業者が疲弊していることを踏まえ、年内支給を確実に約束すべきとの考え方に対する見解
- ・第三者認証制度の普及が進まない原因及び打開策
- ・ワクチン・検査パッケージ制度に対する部門の連携の実態及びあるべき姿

2 環境政策について

- ・福島県対策地域内の高濃度P C B廃棄物の室蘭市での処理について、住民理解が得られるような丁寧な対応を十分に行ってきましたと認識しているのかということに係る所見
- ・高濃度P C B廃棄物処理の室蘭市の受入表明後の意向の確認方法及び処理方針に対して妥当との判断に至った経緯
- ・室蘭市での高濃度P C B廃棄物処理計画について、今後処理する対象物が増えることは一

- 切ないのか及び事業が令和7年度で確實に終了になるのかということに係る所見
- ・道のP C B廃棄物処理計画の取扱いに係る所見
 - ・高濃度P C B廃棄物処理計画について、受入を表明した室蘭市長の意向に対する受け止め及び今後の対応
- 3 エネルギー政策について
- ・省エネ・新エネ促進行動計画における洋上風力発電の取扱い及び利害関係者等の理解促進に乗り出す気持ちの有無
 - ・石炭火力発電の削減に向けて努力する余地があるのではないかとの考えに係る所見
 - ・新エネルギー導入加速化基金事業の方針及び使途の提示に係る所見
- 4 文献調査について
- ・寿都町と神恵内村で始まっている文献調査の後、両町村が概要調査に進むことに賛成したとしても、条例の趣旨を踏まえて反対の意見を述べるものという理解でよいのかということに係る所見
- 5 観光振興について
- ・北海道における新たなレベル分類2におけるどうみん割の扱い
- 6 スポーツ政策について
- ・北海道立総合体育センターにおける指定管理者制度の一層の充実改善を踏まえた今後のスポーツ振興に対する取組
- 等について
- 志賀谷 隆委員（公明）** から、
- 積雪寒冷期における災害対策について
 - ・災害への対応に当たっては特に北海道開発局との連携が重要との考えに係る所見
 - ・本格的な冬期間を迎えるに当たっての今後の総合的な対策
 - 消防防災ヘリコプターの運航について
 - ・消防防災ヘリコプターが救急活動を行うに当たっての道内4圏域の基地病院や唯一の高度救命救急センターを有する札医大などの関係機関との連携に係る所見
 - ・来年度からの消防防災ヘリコプターの24時間運航の再開に当たり、運航マニュアルの作成が必要との考えに係る所見
 - ・消防防災ヘリコプターの24時間運航について、なお一層安全運航に努める必要があるとの考

えに係る所見

- 3 私立高校生への修学支援について
- ・現行の就学支援金制度に対する認識
 - ・他の数多くの都府県では、国の基準である年収590万円の枠を超えて独自に積極的な支援策が講じられている現状の把握及びこの状況に対する認識
 - ・私立高校生の修学支援に対する今後の取組等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 地域振興について
 - ・太平洋沿岸の赤潮被害の問題に対する対応
 - 看護施策について
 - ・道立江差高等看護学院のハラスマント問題に対する認識及び受け止め
 - ・道立江差高等看護学院のハラスマントに対しての謝罪の判断と時期に係る見解
 - 人事施策について
 - ・知的障がい者の職員採用について、障がい特性に対する合理的配慮に対する認識
 - ・多様性あるいはダイバーシティーの実現を図る上で、障がい特性に対する合理的配慮に必要な事項
 - ・障がい特性を踏まえず、一律試験、一律合否判断を行うことが障がい特性に合理的配慮をした採用選考と言えるのか否かに係る所見
 - ・道職員を目指す方々に向けた就業環境等の情報公開に対して不十分という認識があるか否か
 - ・東京都における会計年度任用職員から正職員への転用制度を参考にして、採用の門戸を開いていく必要があるとの考えに対する認識
 - ・誰一人取り残さない社会を掲げているSDGsの精神を踏まえ、3障がい一律の採用試験は見直すべきではないかとの考えに係る所見
- 等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。
- 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことにして決定。
 - 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号及び第15号を原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
 - 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することに決定。
 - 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

決算特別委員会

遠藤 連（自民）

○9月29日（水） 開会 午後6時
散会 午後6時8分
第1委員会室
委員長 吉川 隆雅（自民）

- ① 委員長に吉川隆雅委員（自民）、副委員長に沖田清志委員（民主）を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、企業会計決算審査については、本委員会で審査を行うこと、普通会計決算審査については、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、ただし、選挙管理委員会は総合政策部に、労働委員会は経済部に、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会は水産林務部に、収用委員会は建設部に含めるものとする。
- 各分科会に付託する議案は、別紙付託議案一覧のとおりとすること、企業会計及び各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員は、別紙分科委員名簿のとおりとする。

○第1分科会（委員13人）

武田 浩光（民主） 植村 真美（自民）
村田 光成（自民） 宮川 潤（共産）
千葉 英也（自民） 船橋 賢二（自民）
三好 雅（自民） 梶谷 大志（民主）
広田まゆみ（民主） 赤根 広介（結志）
森 成之（公明） 三津 丈夫（民主）
千葉 英守（自民）

○第2分科会（委員13人）

寺島 信寿（公明） 小泉 真志（民主）
佐々木大介（自民） 滝口 直人（自民）
安住 太伸（自民） 渕上 綾子（民主）
白川 祥二（結志） 久保秋雄太（自民）
沖田 清志（民主） 池本 柳次（結志）
富原 亮（自民） 中司 哲雄（自民）

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を置くことに決定。
- ⑤ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることに決定。
- ⑥ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑦ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することに決定。なお、諸派についても理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができるものとする。
- ⑧ 委員の交代は原則として認めないこと、分科委員の所属変更については、委員長の承認を受けることに決定。
- ⑨ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定により行うことに決定。

○10月7日（木） 開議 午後2時41分
散会 午後3時8分
第1委員会室
委員長 吉川 隆雅（自民）

- ① 報告第1号ないし第6号を一括議題とし、総務部長、建設部長、公営企業管理者及び病院事業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のために必要な資料について、配付の項目により要求することに決定。
- ③ 審査日程及び質疑の方法等について決定。
- ④ 書面審査会の実施及び運営方法について決定。
- （1）書面審査室は、第2委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
- （2）書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
- （3）書面審査室備付資料の室外への持ち出し及び撮影は禁止する。
- ⑤ 報告第1号ないし第6号の閉会中継続審査の申し出を行うことに決定。

⑥ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、建設部長、企業局長、道立病院部長、会計管理者兼出納局長及び監査委員事務局長とすることに決定。

○11月8日（月） 開議 午前10時2分
散会 午後4時47分
第1委員会室
委員長 吉川 隆雅（自民）

① 10月7日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月18日にあったことを報告。

② **建設部所管に対する質疑**に入り、
植村 真美委員（自民）から、

1 下水道事業について

- ・道が経営する下水道事業の概要
- ・企業会計に移行した経緯
- ・決算状況
- ・損失の要因
- ・公共下水道事業の長期借入金の状況
- ・公共下水道事業の未処理欠損金の原因と今後の対処
- ・今後の施設整備
- ・公共下水道の使用者への支援
- ・今後の経営

等について

武田 浩光委員（民主）から、

1 下水道事業について

- ・法適化への取組の経過及び所要経費とその財源
- ・法適化の意義
- ・公共下水道事業における料金設定の考え方
- ・流域下水道事業における市町負担金の設定の考え方
- ・下水道汚泥処分の現状と有効利用
- ・市町村の汚泥処分の現状と認識
- ・北海道下水道事業経営戦略の策定以降の経営戦略
- ・今後の改革に向けた取組

等について

宮川 潤委員（共産）から、

1 公共下水道事業会計について

- ・特別会計から企業会計への移行理由と性格の違い
- ・2020年度決算の状況と収支均衡が図られる下

水道使用量の見通し

- ・他の下水道事業との単価比較
- ・長期借入金の償還方針
- ・事業の黒字化と長期借入金の償還の見通し
- ・長期借入金に対する認識
- ・長期借入金を続けることに対する責任

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、まちづくり局長及び都市環境課公園下水道担当課長から答弁があつて、建設部所管に対する質疑を終結。

③ **企業局所管に対する質疑**に入り、
植村 真美委員（自民）から、

1 電気事業会計について

- ・令和2年度の決算状況
- ・経営戦略の目標と比較した達成状況や経営状況に対する認識
- ・売電契約に係る一般競争入札における課題の認識と見直し内容
- ・非化石価値取引市場の概要と企業局における対応状況
- ・清水沢発電所の改修経過と地域に果たす役割
- ・今後の施設整備の内容
- ・水力発電の電源開発に向けた可能性調査の状況と今後の取組及び分散型エネルギーシステムや地域マイクログリッドの検討に対する見解

- ・水力発電以外の再生可能エネルギーに係るこれまでの調査研究と今後の取組
- ・各地域における再生可能エネルギー導入へのこれまでの対応状況

- ・官学連携事業の取組実績と今後の事業展開
- ・新エネルギー導入加速化基金への関わり方や事業成果に対する評価と今後の対応
- ・ゼロカーボン北海道への対応
- ・今後の事業運営

2 工業用水道事業会計について

- ・令和2年度決算における収支や未処理欠損金などの状況
- ・未処理欠損金のこれまでの推移と今後の見込み
- ・経営戦略の目標と比較した達成状況や経営状況に対する認識
- ・各工業用水道事業の契約率と今後の経営見通し
- ・石狩工水における需要開拓に向けた進め方

- ・消費税追加納付に伴う工業水道会計への影響
- ・消費税追加納付に係る責任に対する認識と対応状況
- ・経営戦略における計画の対応に係る見通し
- ・今後の施設整備の状況
- ・工業用水道事業の将来像

等について

小泉 真志委員（民主） から、

1 電気事業会計について

- ・令和2年度におけるF I T収入の割合と過去5年間の推移
- ・F I T適用外の発電所における一般競争入札の導入による影響
- ・売電収入の安定的確保に向けた取組
- ・北海道新エネルギー導入加速化基金における令和2年度の繰出額と累計額
- ・再生可能エネルギー等利用推進積立金の取崩し実績と使途及び今後の使途
- ・老朽化対策の取組内容と予定されている大規模改修の内容
- ・大規模改修を内部留保で賄う理由及び企業債残高の適正規模に対する考え方
- ・企業局が行った温室効果ガス削減に向けたこれまでの取組と今後の取組
- ・令和4年度以降も一般会計へ繰り出しすべきとの考えに対する所見
- ・企業債の発行や基金積立額の水準見直しなど道施策全体への貢献の検討に対する取組
- ・今後の電気事業の運営

2 工業用水道事業会計について

- ・未処理欠損金の今後の解消の見通し
- ・苫小牧工水における一般会計借入金の残高と解消の見通し
- ・新型コロナウイルス感染症による影響と今後の対応
- ・石狩工水の契約率の目標達成見通し
- ・需要開拓に向けた令和2年度の取組実績
- ・令和2年度における経費抑制などの取組実績と民間委託等による経営改革への取組に対する認識
- ・幾春別川総合開発事業の工期延長と事業費増加による石狩工水への影響の見通し
- ・経営戦略を前倒して見直すべきとの考えに対する所見
- ・今後の工水事業運営

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 電気事業会計について

- ・令和2年度決算における内部留保額の状況と他の企業局との比較
- ・電気事業からの支援の必要性に対する見解と経営戦略期間における内部留保資金の今後の活用
- ・ゼロカーボン北海道の推進に向けた企業局の果たすべき役割
- ・電力システム改革に伴うこれまでの対応と今後の対応
- ・令和2年度の総括と今後の事業運営

2 工業用水道事業会計について

- ・室蘭工業用水道におけるエネオス株式会社との基本使用水量の減量に係る合意内容
- ・減量を踏まえた室蘭工業用水道の今後の経営見通しと合意内容の見直しがあった場合の対応方法
- ・ダムの洪水調整に係る経過と対応
- ・胆振東部地震の長時間停電に対するその後の対応と幌別ダムの放流設備の耐震性へのその後の取組状況
- ・今後の事業運営

等について

宮川 潤委員（共産） から、

1 電気事業会計について

- ・企業局の発電量と道内電源に対する割合
- ・発電量増加に向けた取組の実施状況と成果
- ・販売電力料金及びF I T分の金額と割合並びにF I T適用発電所における販売電力料金と增收した利益の活用内容
- ・経営戦略における再生可能エネルギー発電目標の進捗状況
- ・再生可能エネルギー導入促進を強めるべきとの考え方に対する見解と国へ支援を求めていくべきとの考え方に対する見解

2 工業用水道事業会計について

- ・特定の受益者から料金徴収する基本的な考え方と法的根拠
- ・一般会計からの長期借入れの理由と算定基準
- ・長期借入れの考え方
- ・石狩工水建設時の総事業費と企業債元金及び昨年度末時点での元利合計
- ・給水能力及び昨年度末時点での契約水量

- ・1万2,000トンの契約があった場合の收支
- ・水源転換見合いの一般会計からの補助金の金額と補助開始時期及び累計金額並びに今後の予定
- ・補助開始時期が途中から始まっている理由
- ・未稼働資産等の判断と整理の内容
- ・未稼働資産に係る補助金額の算定方法
- ・補助算定根拠が現実より肥大化している理由
- ・一般会計からの補助が適切ではないとの考え方に対する見解
- ・補助金申請の目的と補助を受ける法的根拠
- ・地方公営企業法第17条の3に規定する特別の理由に該当する範囲及び解釈の根拠
- ・総務副大臣通知を踏まえた今後の企業運営

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、企業局次長、発電課長、発電課発電施設整備担当課長、発電課発電制御室長、工業用水道課長及び工業用水道課工業用水道施設整備担当課長兼石狩湾新港地域工業用水道管理事務所長から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

④ 道立病院局所管に対する質疑に入り、

安住 太伸委員（自民） から、

1 病院事業会計について

- ・収益及び費用の状況
- ・純損失の減少要因
- ・各病院の収支差の状況
- ・患者数の推移
- ・向陽ヶ丘病院の患者数の増加要因
- ・患者の確保に向けた取組
- ・費用の縮減に向けた取組
- ・道立病院における新型コロナウイルス感染症対応への基本的な考え方
- ・患者の受入れ体制と受入れ状況
- ・病院職員の派遣状況
- ・ワクチン接種への対応と支援の状況
- ・地方公営企業法の全部適用の効果と今後の取組
- ・医師、看護師の配置状況
- ・医師確保の取組
- ・看護師確保の取組
- ・コロナ禍における採用活動
- ・医療従事者の確保に向けた今後の取組
- ・江差病院の役割への認識
- ・地域医療連携推進法人として認定された南檜山メディカルネットワークの取組

- ・地域医療研究教育センターとの連携と診療
- ・教育体制整備への見解
- ・北見病院の指定管理者制度導入に対する評価
- ・医療連携体制の充実に向けた見解
- ・北海道病院事業改革推進プランの収支計画目標と決算の比較
- ・目標達成の要因
- ・新型コロナウイルス感染症への対応に係る北海道病院事業推進委員会の評価
- ・決算の受け止めと医業収益の確保に向けた取組
- ・道立病院の今後の取組

等について

武田 浩光委員（民主） から、

1 病院事業会計について

- ・コロナ患者受入れに伴う補助金収入
- ・今後の患者確保に向けた取組
- ・医師確保に向けた専攻医プログラム設置状況及び専攻医確保状況と今後の専攻医確保に向けた所見
- ・研修体制の確立に向けた所見
- ・適正な医師確保策に対する所見
- ・医師確保対策事業の金額の差
- ・医療従事者への具体的な諸手当措置実績と支給額
- ・北見病院の医業収支と指定管理者制度導入以前との比較
- ・北見赤十字病院への指定管理負担金支出額と北見病院の経常損失の推移
- ・今後の病院運営

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 病院事業会計について

- ・道立病院における新型コロナウイルス感染症患者の今後の受入れ体制
- ・一昨年度と昨年度の患者数の変化とその主な要因
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大が患者数の確保の取組に及ぼした影響
- ・今後の収益確保に向けた取組
- ・医療材料費の縮減に向けた取組状況
- ・過去3年間の個人医業未収金と不納欠損処理額の推移
- ・個人医業未収金の縮減に向けた取組
- ・医師確保に向けた視察や研修の受入れ

- ・今後の医師確保の取組
- ・DPC制度の内容及び参加による経営上の効果
- ・DPC制度参加に向けた今後の取組
- ・令和4年度以降の收支計画等の検討方針
- ・総務省からガイドラインが示された際の対応
- ・今後の経営改善の取組

等について

宮川 潤委員（共産） から、

1 病院事業会計について

- ・入院と外来患者総計数の推移
- ・昨年度及び今年度9月までの受入れ病院ごとの新型コロナウイルス感染症の患者数
- ・新型コロナウイルス感染症対策としての他医療機関等への医療従事者派遣数
- ・5年前と比較した看護職員の夜勤回数の推移
- ・子ども総合医療・療育センターの機能強化に係る対応
- ・公的医療を守るための今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、道立病院事業管理者、道立病院部長、道立病院局次長、病院経営課長、病院経営課人材確保対策室長兼医療参事及び経営改革課長兼指定管理室長から答弁があつて、道立病院局所管に対する質疑を終結。

第 1 分 科 会

○9月29日（水） 開会 午後6時9分

散会 午後6時17分

第1委員会室

第1分科委員長

武田 浩光（民主）

- ① 分科委員長に武田浩光委員（民主）、分科副委員長に村田光成委員（自民）を選出。
- ② 付託議案に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に、植村真美委員（自民）、梶谷大志委員（民主）、赤根広介委員（結志）、森成之委員（公明）を選出。

○10月7日（木） 開議 午後3時12分

散会 午後3時13分

第1委員会室
第1分科委員長
武田 浩光（民主）

- ① 配付の資料のとおり付託議件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○11月9日（火） 開議 午前10時1分

散会 午後5時8分
第2委員会室
第1分科委員長
武田 浩光（民主）

- ① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、
千葉 英也委員（自民） から、

1 交通安全について

- ・これまでの通学路の安全確保点検を踏まえた対策内容
- ・通学路合同点検を通じて抽出された危険箇所と主な危険内容
- ・過去5年間における信号機や横断歩道の設置・廃止など安全施設の整備状況の推移
- ・安全施設設置基準に至らない箇所への安全施設の設置に係る判断
- ・安全施設設置時の財政的制約への判断
- ・通学路合同点検を踏まえた安全施設の整備の進め方及び関係機関との連携方法

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 飲酒運転の根絶について

- ・安全運転管理者の選任状況と未選任事業者への対応
- ・安全運転管理者の選任促進に向けたこれまでの取組と今後の取組
- ・飲酒運転の発生状況と受け止め
- ・飲酒運転の検挙件数
- ・飲酒運転ゼロボックスの通報件数と検挙件数
- ・SNSの活用に向けた検討状況と見解
- ・検挙に至らず警告にとどまった飲酒運転の件数と事故に至った件数
- ・本道における飲酒運転再犯者の状況
- ・飲酒運転取締強化に向けたこれまでの取組と今後の取組
- ・飲酒運転根絶に向けた今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、交通部長、交通部参事官

兼交通企画課長、交通指導課長及び交通規制課長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

植村 真美委員（自民） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症への対応について
 - ・社会福祉施設整備事業費の事業概要や具体的な実績
 - ・高齢者対策推進費等の事業概要や具体的な実績及び感染症対策に係る課題
 - ・道内の介護保険施設や障がい者支援施設などの入所施設におけるこれまでに発生したクラスターの昨年度と今年度の状況やそれぞれの傾向及び障がい者支援施設の発生数
 - ・社会福祉施設等でクラスターが発生した場合の道における業務継続のための支援内容
 - ・道の応援職員派遣制度の概要や派遣実績及び円滑な派遣に向けた取組方法
 - ・施設支援の効果に係る認識
 - ・今後の継続した感染対策への取組方法
 - ・保健所における人員体制の強化に係る具体的な内容
 - ・保健所業務の外部委託の状況と負担が軽減された業務内容
 - ・保健所における機材等の整備状況
 - ・保健所におけるPCR検査体制の強化に係る取組内容と検査能力の強化状況及び検査実績
 - ・保健所における新型コロナウイルス感染症に係る取組に係る課題への対応
 - ・保健所の体制強化に向けた今後の取組
 - ・昨年度と今年度における道内医療機関でのクラスターの発生状況とその傾向
 - ・昨年度における医療機関のクラスターへの支援状況と認識
 - ・第1波から第5波の新規感染のピークにおける1日当たりのPCR検査数の最大値と検査能力
 - ・PCR検査体制や対応状況の認識と充実化の方法
 - ・第1波から第3波で1日の療養者数が最大となった局面における療養状況と病床使用率
 - ・医療が逼迫した圏域への対応と認識及び第4波と第5波の対応への活用方法と課題への認識
 - ・昨年度と現在のインフルエンザ流行に向けた

診療・検査医療機関の整備状況と今後の対応

- ・昨年度におけるワクチン接種のための経費の概要と執行状況及びワクチン接種の実績
- ・ワクチン接種の取組への評価と若者の接種率向上や3回目接種に向けた今後の取組
- ・今後の取組

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 介護・福祉施設に対する指導監査について
 - ・指導監査の頻度と方針
 - ・コロナ禍の指導監査の実績状況
 - ・本庁における指導監査の対応状況
 - ・今後の対応
- 2 道立江差高等看護学院について
 - ・定員数と直近3か年の受験者数及び入学者数の推移及び他の道立看護学院との比較状況と入学者確保に向けた取組
 - ・留年者及び退学者に係る他の3年課程の道立看護学院との比較
 - ・入学者数と退学者数が芳しくない要因に対する認識
 - ・第三者委員会のハラスメントに対する判断
 - ・調査報告書において道の初動対応が遅かったとの指摘に対する受け止め
 - ・現地調査に副学院長の元部下を派遣した理由及び道として十分な現地調査を行ったとの認識に対する確認
 - ・第三者調査委員会が立ち上がる以前の看護学院におけるハラスメントの把握状況及びこれまでの対応の適切性に対する認識
 - ・学院の体制刷新への取組方法
 - ・学生への救済策等の具体的な対応方法及び道の責任に対する所見
- 3 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・感染症対策と一般患者の医療提供体制両立への認識
 - ・外来受診及び入院患者数の状況
 - ・医療機関への必要な支援策の検討に向けた所見
 - ・今後の対応
 - ・今後の取組に対する見解
 - ・ブレイクスルー感染の状況と感染防止に向けた情報提供の在り方への認識
 - ・3回目接種の見解と対応可能時期
 - ・今後の取組への所見

- 4 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金について
・執行管理に係る事務改善への所見
等について

船橋 賢二委員（自民） から、

- 1 「エールを北の医療へ！」について
・昨年度の寄附金の状況と寄附金額に対する受け止め
・医療従事者等応援事業費の実施方法や実績及び成果の認識
・寄附者への対応
・昨年度の基金の積立額実績や現在の基金残高
・今後の取組
- 2 地域医療介護総合確保基金事業について
・病床機能分化・連携促進基盤整備事業の補助対象機関数や補助内容及び不用額が生じた要因や課題
・地域の声を踏まえた事業の見直し状況
・3歳児検診における屈折検査の導入市町村数と今後の全道普及に向けた考え方
・在宅医療提供体制強化事業概要と昨年度実施状況及び不用額が生じた要因
・在宅医療推進支援センター設置の成果と今後の取組
・地域医療構想実現に向けた今後の取組

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 少子化対策などについて
・令和2年度における少子化対策の推進状況
・出生率が改善しない要因及びコロナ禍の影響とその対応
・未婚化・晩婚化と出生率の低下との因果関係に係る見解
・早い年代の出産が増加傾向にあることに関する分析
・第四期北の大地子ども未来づくり北海道計画策定時における子育て世代や若い世代からの意見の反映
・結婚新生活支援事業等における結婚の定義及び道内市町村の当該事業実施状況や成果
・社会的養護を必要とする子どもたちの実数や措置状況とその推移及び里親支援へのこれまでの取組と課題
・施設養護を終えた若い世代へのサポート
- 2 高齢者や障がいのある人が安心して暮らせる

社会の形成について

- ・地域包括支援センター職員研修の実施状況及びコロナ禍が研修や意見交換会へもたらした影響とそれへの対応
- ・地域包括支援センターの状況や課題及び充実に向けた今後の取組
- ・認知症対策における道から市町村への支援及び今後の対応
- ・認知症対策における分野を超えた連携・協働の必要性とこれまでの実践
- ・令和2年度における薬物依存症対策及び保護観察対象の依存症経験者への対策
- ・令和2年度における精神疾患者の地域生活への移行に向けた課題とそれに対する連携した取組
- ・地域生活移行支援のモデルとしての当事者研究やオープンダイアログなどの実践事例に対する捉え方

3 自殺対策について

- ・LGBTQの自殺対策への取組
- ・自殺対策の企画・立案段階からの当事者参加の必要性及び連携協働の必要性に対する認識

4 保健所機能の在り方について

- ・道立保健所統合の影響や成果及び課題の認識
- ・保健所に対する日常的な連携やバックアップ体制の構築
- ・令和2年度における保健所のデジタル化対応の状況と現場の意見
- ・保健所の在り方に対する見解

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用した補助事業の支援内容及び予算額の内訳
・予算の執行残額及び執行残が多い主な事業の金額とその理由
・医療従事者等慰労金交付事業及び介護従事者等慰労金支給事業の内容と執行状況並びにその効果
・感染予防対策などの支援金の内容及び実績件数並びに執行状況とその効果
・返還額の発生の有無と返還の有無
・未納分を回収できない場合の取扱い
・全道と3次医療圏と札幌市における病床利用

- 数及び病床利用率のピーク時の状況並びに病床利用率のピーク時における問題とその対処
 - ・道内医療機関における幽霊病床の把握
 - ・地域医療支援体制構築事業の詳細な事業内容と未執行の要因
 - ・緊急的代替医師派遣事業の事業内容の詳細と未執行の要因
 - ・医療機関再開等支援事業の事業の詳細と実績及び医療機関等が再開するに当たっての課題
 - ・緊急的代替薬剤師派遣事業及び薬局継続再開支援事業の事業内容の詳細と未執行の要因
 - ・今後の事業実施への認識
 - ・院内感染対策事業費の事業の詳細及び実績と成果
 - ・今後の検査体制の考え方
 - ・重傷者対応体制確保事業費の事業実績及び課題と成果
 - ・専門性が高い医療機器の整備におけるこれまでの整備実績
 - ・専門性が高い医療機器を扱える人材確保・育成のこれまでの取組と今後の取組
 - ・今後の長期的な保健所体制の機能強化への認識と取組の進め方への所見
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた北海道感染予防計画や北海道新型コロナウイルス等対策行動計画の見直しへの取組方法
 - ・今後の第6波を見据えた医療提供体制をはじめとした感染防止対策に対する取組への所見
- 2 医療的ケア児について
- ・実態の把握と課題の認識及びこれまでの取組
 - ・家族の相談先
 - ・医療的ケア児コーディネーター養成研修事業の成果と課題
 - ・ケアラー実態調査結果を踏まえた課題認識及び今後必要な対策
 - ・医療的ケア児支援センターの役割認識及び設置に向けた取組
 - ・今後の取組

等について

森 成之委員（公明）から、

- 1 児童虐待の防止について
- ・虐待相談対応件数と札幌児相と道児相の内訳
 - ・道民への意識啓発に向けた取組
 - ・各児童相談所に配置する市町村支援担当の児童福祉司の支援内容

- ・児童相談所の体制強化に向けた今後の取組
- 2 子どもの貧困対策について
 - ・相談体制の充実に向けた取組
 - ・子どもの居場所づくりにつながる取組
 - ・子どもを見守り育てる社会につながる取組
- 3 生活困窮者への支援について
 - ・生活福祉資金特例貸付の緊急小口資金と総合支援資金の本年9月末までの貸付状況
 - ・自立相談支援機関への新規相談件数と主な相談内容
 - ・住居確保給付金の利用状況
 - ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の内容と利用状況
 - ・生活保護の動向分析と直近の数値
 - ・今後の取組

等について

宮川 潤委員（共産）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・昨年度の保健福祉部における新型コロナウイルス感染症対策予算総額の財源内訳
 - ・昨年度の入院調整者数と宿泊療養調整者数及び自宅療養者数
 - ・今後の感染拡大予測と第6波への早期対応に向けた認識
 - ・病床並びに宿泊療養施設の体制整備の進め方
 - ・後方支援病院の体制整備と宿泊療養施設の確保計画の見直し状況
 - ・自宅療養者を原則入院とすべきとの考えに対する見解
 - ・PCR検査における大規模検査の具体化への見解
 - ・企業等の自主的検査推進への認識
 - ・家庭内の感染対策に向けた自主的検査への見解
- 2 保健所体制等について
- ・正規職員の保健師及び会計年度任用職員保健師の定数と実人数
 - ・保健師の配置部門と人数並びに感染症対応部門の人数
- 3 インフルエンザワクチンについて
- ・ワクチンの供給量と供給ペース
 - ・安定供給方針と役割
- 4 福祉施設の体制確保等について
- ・集団感染の発生件数と発生時の施設での対応
 - ・事業所の費用負担への助成と内容

- ・今年度事業を直ちに実施すべきとの考えに対する見解
 - ・昨年度末の感染発生に対する支援
- 5 生活福祉資金について
- ・特例貸付けの貸付け状況
 - ・申請期限の延長内容と償還状況
 - ・教育支援資金の事前審査実施件数と貸付け周知への見解

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部新型コロナウイルス感染症対策監、保健福祉部少子高齢化対策監、地域医療推進局長、健康安全局長、感染症対策局長、福祉局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、感染症対策局次長、感染症対策局医療体制担当局長、感染症対策局地域支援担当局長、福祉局障がい者支援担当局長、総務課政策調整担当課長、地域医療課長、医務業務課長兼感染症対策課参事、医務業務課看護政策担当課長、地域保健課長、感染症対策課長、感染症対策課感染症予防対策担当課長、感染症対策課医療体制担当課長、感染症対策課交付金担当課長、感染症対策課地域支援担当課長、感染症対策課支援調整担当課長、感染症対策課参事、地域福祉課長、地域福祉課法人運営担当課長、地域福祉課保護担当課長、障がい者保健福祉課長、障がい者保健福祉課精神医療担当課長、高齢者保健福祉課介護運営担当課長、子ども子育て支援課長及び子ども子育て支援課自立支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部に対する質疑を終結。議事進行の都合により散会。

○11月10日（水） 開議 午前10時
散会 午後5時44分
第2委員会室
第1分科委員長
武田 浩光（民主）

- ① 環境生活部所管に対する質疑に入り、
村田 光成委員（自民） から、
- 1 気候変動対策について
- ・気候変動対策費の事業内容
 - ・低炭素社会推進費の執行残の理由と課題
 - ・フロン排出抑制法に基づく立入調査と指導の状況
 - ・ゼロカーボンの実現に向けた関連予算の集約と拡充に対する考え方
 - ・温室効果ガス排出量が増加している状況の受け止めと第2次計画の評価と目標達成の見通し
 - ・気候変動への適応に向けた取組

- ・ゼロカーボンの実現に向けた今後の取組
- 2 北海道アザラシ管理計画について
- ・アザラシ管理計画推進費における主な事業の概要と取組状況
 - ・鳥獣被害防止総合対策交付金の補助金収入が減少した要因
 - ・個体数と漁業被害額
 - ・個体数の管理目標の設定と達成状況
 - ・現計画に基づく取組状況と被害防止対策の確立に向けた課題
 - ・次期計画の策定に向けた取組状況及び今後のスケジュール並びに漁業被害の軽減と共に存に向けた取組の考え方
- 3 プラスチックごみ対策について
- ・海洋プラスチックごみ発生抑制対策調査費の概要と決算状況
 - ・調査結果と課題
 - ・調査の在り方と調査結果の施策への反映方法
 - ・海洋プラスチックごみ対策アクションプランを踏まえた取組状況及び成果と課題
 - ・プラスチック資源循環促進法を踏まえた準備状況
 - ・循環型社会の形成に向けた今後の取組

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 地球温暖化対策について
- ・温室効果ガス排出量削減の取組の推進状況
 - ・温室効果ガス排出量及び新エネルギー導入量が目標未達成であることに係る認識と今後の対応の方向性並びに果たすべき役割と市町村に求める役割に係る認識
 - ・旧地球温暖化対策法に基づく市町村の地域計画の策定状況とその重要性に係る認識及び取組状況並びに地球温暖化防止対策条例を独自に策定している自治体数と特徴的な事例
 - ・地球温暖化防止対策条例に規定する特定事業者数とその実績報告数及び非特定事業者の実績報告数並びに事業者の取組の把握方法と傾向や課題の分析状況
 - ・道内における公共交通機関への利用転換の実施事例及びインセンティブや規制を伴う取組の必要性への認識
 - ・温室効果ガス排出量の少ない自動車の使用進捗状況及びその把握方法
 - ・建築物環境配慮計画の提出対象となる特定建

- 築主等の数と提出状況及び地球温暖化防止対策条例第24条に基づく措置に対する判断
- ・特定エネルギー供給事業者数及び報告実績とその評価並びに課題
 - ・食産業や観光業への集中的なゼロカーボンの推進と道内外へのアピールに対する見解
 - ・北海道クールアースデーの取組状況と地球温暖化対策に対する道民の関心を高める取組に係る見解
- 2 エコイベントの推進状況について
- ・これまでの成果と課題及び最新の状況並びにゼロカーボンの視点でイベントを再検討することの見解
- 3 グリーン購入について
- ・道と市町村の取組状況
 - ・グリーン購入ネットワークにおける今後の展開方針
- 4 北海道環境教育行動計画について
- ・計画の再構築に対する見解
 - ・環境の村事業における成果及び課題並びに指導者育成の成果
 - ・小中学校における環境教育
- 5 動物愛護について
- ・犬猫の引取り頭数及び殺処分率並びに返還譲渡率の実績と推移
 - ・道内における動物愛護センターの設置状況及び保健所が動物愛護管理センターの代替機能を担っていることに対する認識
 - ・コロナ禍における対応
- 6 市民活動支援の在り方について
- ・N P O 法人の認証数の推移及び認証事務に係る権限移譲の状況
 - ・道立市民活動促進センターが果たしてきた機能と役割
 - ・道立てなければできない理由
 - ・協働の意義
- 等について
- 千葉 英也委員（自民）** から、
- 1 コロナ禍における文化芸術活動について
- ・文化芸術活動応援事業の実施目的と事業概要
 - ・事業の再構築の内容及び決算額と財源内訳
 - ・補助金の交付実績
 - ・一般社団法人北海道ライブ・エンタインメント連絡協議会を補助事業者として選定したことに対する認識
- 等について
- 赤根 広介委員（結志）** から、
- 1 交通安全について
- ・飲酒運転が根絶していない現状に対する認識
 - ・飲酒運転で検挙された者に対する保健指導の支援内容及び実績と課題
 - ・保健指導の過去の実績
 - ・指導推進に係る取組状況
 - ・北海道飲酒運転根絶条例の点検作業の内容
 - ・条例または取組への点検結果の反映
 - ・福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に係る条例の改正内容と強化された対策の内容
 - ・北海道飲酒運転根絶条例の見直しを含めた対策強化に対する所見
- 等について
- 森 成之委員（公明）** から、
- 1 消費者行政について
- ・道立消費生活センターへの昨年度の相談件数及び近年と比較した場合における相談件数の水準
 - ・増加傾向にある相談事案及び年齢層
 - ・若年者の相談件数の傾向とその要因
 - ・若年者の消費者被害防止への取組状況
 - ・若者を消費者被害に遭わせないための対策
 - ・高齢者の消費者被害の状況とその傾向への認識
 - ・不招請勧誘による被害を防止するための取組
 - ・消費者被害防止のための見守りに対する取組
 - ・道内の消費生活相談員の配置状況と相談員の

扱い手確保に対する方策

- ・今後の消費者行政の推進に対する所見等について

宮川 潤委員（共産） から、

1 水道事業等について

- ・水道対策事業の実施状況と減額補正の理由
- ・管路の経年化の状況
- ・過疎地域が多いこと及び人口減少が進むことが管路更新を阻む理由となり得ることへの認識
- ・水管橋の保有状況及び設置年度並びに点検状況等の把握手法
- ・市町村における更新計画の策定状況の把握と適切な更新に対する指導や助言及び今後の更新と水道の在り方に対する見解
- ・広域化に対する決算状況と推移
- ・水道事業の果たす役割と課題に対する認識及び広域化を推進する目的
- ・道内の水道事業数と黒字及び赤字の事業数並びに一般会計から補填している事業の状況
- ・ソフト事業の広域連携に消極的な自治体数とその分析
- ・民間委託に対する考え方
- ・市町村の意向を踏まえた広域化に係る見解

2 気候変動対策について

- ・昨年度の気候変動対策に係る事業費の実績と気候変動対策の導入に対する支援額
- ・ここ5年間の気候変動対策の導入に対する支援策によって得られた効果
- ・気候変動対策の導入に対する支援の強化に係る見解
- ・COP26の重要性の受け止め及び世界とともに気候変動対策に取り組むことに対する考え方
- ・2030年に石炭火力発電を全廃することを温暖化対策推進計画に位置づけることに係る見解
- ・2030年度までにCO₂排出量を2010年度比で50%から60%削減するべきとの考えに対する見解
- ・温室効果ガス削減の取組におけるエネルギー転換部門分野の重要性
- ・温暖化対策推進計画におけるエネルギー転換部門の主な対策と施策及び2050年のゼロカーボン北海道のイメージで描かれている発電所の内容
- ・2030年までにおける再生可能エネルギーの導

入と石炭火力発電の位置づけ

- ・公用車への低公害車の導入の考え方及び2020年度における公用車の次世代自動車の導入状況
- ・次世代事業者の導入など府内連携推進に向けた取組

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境生活部ゼロカーボン推進監、環境生活部アイヌ政策監、環境局長、ゼロカーボン推進局長、くらし安全局長、文化局長、アイヌ政策推進局長、環境局自然環境担当局長、ゼロカーボン推進局気候変動対策担当局長、環境政策課長、環境政策課水道担当課長、環境政策課水道広域化推進室長、循環型社会推進課長、自然環境課動物管理担当課長、ゼロカーボン戦略課ゼロカーボン推進担当課長、気候変動対策課長、気候変動対策課気候変動適応担当課長、道民生活課長兼青少年担当課長、道民生活課交通安全担当課長、消費者安全課長、文化振興課長兼アイヌ政策課歴史文化担当課長及びアイヌ政策課象徴空間担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部に対する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、

植村 真美委員（自民） から、

1 地域づくり総合交付金について

- ・令和2年度地域づくり推進事業の決算額と平成30年度並びに令和元年度からの決算額の推移
- ・地域における新型コロナウイルス感染症対策に関わる取組への対応
- ・新型コロナウイルス感染症対応事業の決算額と実施件数及び事業の具体的な内容
- ・広域連携加速化事業の目的と平成27年度から令和元年度までの市町村連携地域モデル事業との違い
- ・昨年度の広域連携加速化事業の内容と実績
- ・北海道胆振東部地震において被災した厚真町、安平町、むかわ町の復興計画に位置づけられた事業への支援に係る令和元年度及び2年度の特定課題対策事業の決算額
- ・被災3町の事業支援内容
- ・制度改善に向けた見解
- ・予算確保への認識と今後の対応

2 公共交通について

- ・交通事業者と連携した感染防止策の取組内容
- ・生活路線バスの維持に向けての対策内容と今後の対応
- ・道が支援して整備された車両の運行開始に当

たってのJR北海道との調整内容と今後の運行に向けた検討内容

- ・鉄道の利用促進に向けた今後の取組
- ・コロナ禍におけるクルーズ船誘致の取組並びにポストコロナを見据えた取組への見解
- ・交通事業者利用促進支援事業の内容と実績及び実施効果並びに事業継続への認識と今後の対応

3 航空政策について

- ・昨年度の道内空港の利用実績
- ・道内空港へのサーモグラフィー設置の概要と成果
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業の実施状況
- ・北海道エアポートの中期計画と連動した行動計画策定の作業状況
- ・民間委託されていない道内空港の活性化に向けた取組
- ・今後の航空政策の基本的な方向性への見解

4 新型コロナウイルス感染症への対応について

- ・モニタリング並びに本部員会議開催の実績と今後のモニタリングへの考え方
- ・有識者会議の開催実績と今後の予定
- ・国の新型コロナウイルス感染症対策分科会におけるステージ運用の見直しの考え方を踏まえた警戒ステージ運用への見解
- ・今後の対応

5 ふるさと納税の活用について

- ・過去3年間のふるさと納税の推移
- ・寄附金を充当した事業の内容
- ・返礼品の選定方法と今後の取組
- ・企業版ふるさと納税の制度見直しによる変更内容とそのメリット及び令和元年度と2年度の実績
- ・ほっかいどう応援団会議サイトへのアクセス件数と応援実績
- ・今後の取組と寄附の活用への考え方

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

1 交通政策について

- ・空港へのサーモグラフィー設置状況と事業形態
- ・今後の交通分野の感染拡大防止対策
- ・7空港における旅行客数の前年度比較
- ・北海道エアポートの経営状況の当初比較と国

が講じた対策の受け止め

- ・ポストコロナにおける航空需要の取組
- ・過去3年の新千歳空港周辺地域振興基金に対する経済界からの寄附実績
- ・航空会社分の基金目標額と寄附実績や航空会社に対する働きかけ
- ・未造成部分の解消に向けた抜本的な検討の必要性に対する認識
- ・知事が先頭に立って行うべきとの考え方に対する認識
- ・基金未造成分の解消に向けた今後の取組

2 民間資金の獲得について

- ・企業版及び個人それぞれの道へのふるさと納税件数と金額
- ・ふるさと納税獲得に向けたこれまでの取組や納税実績結果に対する認識
- ・今後のふるさと納税獲得に向けた取組
- ・市町村への配慮を含む今後の取組の進め方
- ・昨年度のクラウドファンディングの事業内容と実績とそれに対する評価
- ・昨年度の官民連携推進室の取組
- ・令和3年度の取組が後退しているとの見解への認識と今後の取組の進展に対する所見
- ・令和3年度のクラウドファンディングの推進に向けた取組
- ・稼ぐ道政への違和感の有無
- ・今後の取組

3 新型コロナウイルス感染症対策の推進について

- ・総合政策部職員を加えた指揮室設置の体制整備の考え方とその効果
- ・感染拡大防止への対応に係る市町村との連携の考え方
- ・札幌市との意思疎通が図られなかった要因への認識
- ・札幌市との連携を取りまとめていく役割への認識
- ・第5波への認識と第6波に向けた検証の必要性への所見
- ・今後に向けた検証の必要性に対する所見
- ・検証を実施することへの見解

等について

千葉 英也委員（自民） から、

1 国際交流推進費について

- ・令和2年度国際交流推進費の具体的な事業内

容と執行状況

- ・事業執行上の新型コロナウイルス感染症の影響
- ・コロナ禍における姉妹友好提携地域との交流内容
- ・北海道・ロシア地域間交流推進方針策定における新型コロナウイルス感染拡大下でのロシアとの交流への対応
- ・コロナ禍における北海道サハリン事務所の活動
- ・道内在住外国人数の現状
- ・新型コロナウイルス感染症対応としての道内在住外国人へのサポート内容
- ・パンデミックの経験を踏まえた今後の国際交流

2 産学官連携について

- ・過去5年間の大学と企業等との共同研究件数の推移
- ・科学技術振興事業費補助金の事業目的や内容及び事業費内訳
- ・令和2年度までの科学技術振興事業費補助金の研究分野ごとの採択件数
- ・令和2年度までの5年間に支援を行った研究開発の具体的な成果
- ・研究機関が産業界や自治体と連携して実施する国等の大型プロジェクトの採択状況
- ・国等の大型プロジェクト推進上の役割
- ・研究成果実用化に向けた産学官連携の今後の取組

3 デジタル化の推進について

- ・災害情報共有システム整備事業により移行した新たなウェブ会議システムの概要
- ・新ウェブ会議システムの具体的なメリットとこれまでの利用実績
- ・新ウェブ会議システムの課題を含めた評価と今後の展開
- ・現在の在宅勤務システムの概要
- ・昨年5月の緊急事態宣言発令以降の在宅勤務システム利用状況
- ・在宅勤務システムの課題に対する認識
- ・テレワーク環境整備事業費を活用した新たなシステムの概要とテレワーク環境充実化のための仕組み
- ・新たなテレワーク環境整備の進捗状況
- ・今後の展開

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、総合政策部次世代社会戦略監、総合政策部地域振興監、総合政策部交通企画監、政策局長、地域創生局長兼官民連携推進室長、交通政策局長、航空局長、政策局次長、国際局ロシア担当局長、次世代社会戦略局ICT推進担当局長、次世代社会戦略局科学技術振興担当局長兼科学技術振興課長、交通政策局物流港湾担当局長、航空局空港戦略担当局長、官民連携推進室参事、政策局参事、国際課長兼多文化共生担当課長、国際課ロシア担当課長、情報政策課情報基盤担当課長、地域政策課長兼胆振東部地震災害復興支援担当課長、行政連携課長、交通企画課長、交通企画課公共交通支援担当課長、交通企画課地域交通計画担当課長、交通企画課鉄道企画担当課長、航空課長兼航空ネットワーク担当課長、航空課空港戦略担当課長及び航空課新千歳空港周辺対策担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○11月11日（木）

開議 午前10時
閉会 午後4時42分
第2委員会室
第1分科委員長
武田 浩光（民主）

① 総合政策部所管に対する質疑を継続し、

広田 まゆみ委員（民主）から、

- 1 自転車活用等促進事業について
 - ・令和2年度までの実績と活用促進をさらに進めるための課題と対応
 - ・モデルルートの開発に係る現在の検討状況及び世界縄文遺産や知床世界遺産の周辺との連携
- 2 集落対策の推進について
 - ・令和2年度までの北海道の集落対策の取組状況に対する評価及び市町村や集落が抱える具体的な課題に対する支援方法
 - ・集落対策ハンドブックの活用状況及び集落対策のワークショップの開催状況
 - ・集落支援員や地域おこし協力隊などに対する期待と具体的な連携状況
 - ・地域運営組織に係る調査結果に対する受け止めと今後の集落対策への対応方法
- 3 移住・定住の促進について
 - ・令和2年度の北海道の移住定住促進の取組状況及び移住定住の相談件数や移住サイトクリック数並びに実際の移住定住に至った件数の推移などの取組結果の反映状況
- 4 特区制度等の活用について

- ・令和2年度における各種特区制度の活用に向けた取組状況やこれまでの成果と提案が上がらない状況に対する分析と取組状況及び積極的なヒアリングの必要性への見解
- 5 多文化共生の取組について
- ・北海道外国人相談センターへの相談内容の状況や傾向の把握状況
 - ・医療通訳の必要性に対する取組状況
 - ・優しい日本語の活用方法及び全道的なやさしい日本語プロジェクトの動き
 - ・日本語教育の空白地域をなくす取組に対する北海道の現状
- 6 協働の推進について
- ・様々な分野への支援や協力の提案における募集の令和2年度の実績
 - ・地域貢献の具体的な把握内容
 - ・北海道協働推進基本方針への理解と環境生活部から総合政策部に所管が移った経過
 - ・具体的な地域課題の解決に向けた成果の内容

等について

赤根 広介委員（結志）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・道庁ガバナンス機能不全の検証と有事の備えに対する認識
 - ・本年開催された第8回から第10回までの有識者会議での議論を中間取りまとめへ追記しなかった理由
 - ・今後の検証作業
 - ・北海道新型コロナウイルス感染症対策要綱の運用に対する課題及び見直しに向けた取組
 - ・北海道新型コロナウイルス感染症対策条例の制定に対する認識
 - ・条例制定に対する認識
 - ・有識者会議からの意見・見解聴取時における会議を開催した場合と個別聴取とした場合のそれぞれの状況
 - ・有識者会議の在り方に対する所見
 - ・北海道新型コロナウイルス感染症対策本部会議の運営に対する考え方
 - ・警戒ステージの設定や運用に対する課題認識及び改善に向けた取組
 - ・国新たな指標に対する受け止めとその対処方法
 - ・専門性を有する組織の設置への見解
 - ・社会変革の動きをとらえた政策展開などの今

後の取組

2 交通政策について

- ・感染拡大防止ガイドライン策定普及モデル事業の実績や課題
- ・公共交通における感染防止対策を改めて徹底する取組の必要性に対する見解
- ・経済需要喚起対策により活発化する道外との往来を踏まえた感染防止対策
- ・道内空港での国際線発着が再開する際に想定される課題及び関係者との協議状況
- ・地域の機運醸成などの取組に主体的に取り組むことへの見解
- ・交通モード別の交通事業者の経営状況の認識
- ・生活バス路線などの交通事業者への支援の成果に対する認識
- ・交通事業者利用促進事業により販売された商品及び事業実績と成果
- ・交通事業者の安定的な事業継続に向けた取組等について

森 成之委員（公明）から、

1 本道の国際化とSDGsの達成について

- ・昨年度の国際関連事業の実績
- ・昨年度のHIECCの実績
- ・本道の在住外国人の状況
- ・北海道外国人相談センターでの相談内容や件数のコロナ前との比較
- ・コロナ禍における多文化共生社会の実現に向けた外国人支援の取組状況
- ・JICAをはじめとした団体等との連携に向けた考え方
- ・SDGs推進ビジョンの内容
- ・昨年度のSDGsの普及に向けた取組状況
- ・多様な主体との連携に向けた取組内容
- ・多様な主体と連携した取組実績
- ・市町村における取組促進に向けた対応
- ・今後の対応

等について

宮川 潤委員（共産）から、

1 新型コロナウイルス感染症対策等について

- ・地域づくり総合交付金の令和2年度実績
- ・地域づくり推進事業の福祉振興・介護保険基盤整備事業及び社会福祉関連事業のそれぞれの制度要件と令和2年度実績
- ・新型コロナウイルス感染症対策推進事業の事業要件と予算規模及び主な要望事業

- ・コロナ禍により求められる新たな取組を新型コロナウイルス感染症対策推進事業の対象とすべきとの考え方に対する見解
- ・要件見直しや制度の広報・周知による地域づくり総合交付金の有効活用促進に対する見解
- ・これまでのコロナ対策及び支援策の検証状況
- ・コロナ対策の深化に向けた総合政策部が果たすべき役割

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、政策局長、国際局長、地域創生局長兼官民連携推進室長、交通政策局長、政策局次長、官民連携推進室参事、政策局参事、計画推進課長、国際課長兼多文化共生担当課長、地域政策課長兼胆振東部地震災害復興支援担当課長、地域政策課移住交流担当課長、行政連携課長、交通企画課長、交通企画課公共交通支援担当課長、交通企画課地域交通計画担当課長及び航空課長兼航空ネットワーク担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、 **三好 雅委員（自民）** から、

- 1 私立学校の修学旅行について
 - ・修学旅行の中止または延期によるキャンセル料への支援実績と実施効果
 - ・本年度の修学旅行の実施状況
 - ・安全な修学旅行の実施に向けた取組
 - ・今後の対応
- 2 札幌医科大学の運営について
 - ・令和2年度の収支
 - ・黒字決算となった背景や要因
 - ・新型コロナウイルス感染症に対する取組と今後の役割への期待
 - ・役割についての認識と今後の支援
- 3 防災訓練について
 - ・令和2年度以降の道防災総合訓練で計画されていた具体的な訓練内容
 - ・令和2年度以降の防災訓練実施結果と新型コロナウイルス感染症による影響
 - ・道内市町村における防災訓練の前年と比べた実施状況
 - ・市町村に対する支援内容
 - ・今後の防災訓練の取組
- 4 財政運営について
 - ・昨年度決算の認識
 - ・当初予算対比の分析状況と今年度の税収の見通し

- ・道税収入未済額の縮減に向けた取組
- ・平成30年度以降の税外収入未済額の推移と債権管理条例施行に伴う未済額縮減の効果
- ・今後の未済額縮減に向けた取組
- ・実質公債費比率の急上昇と高止まりする要因
- ・執行残を活用した繰上償還や減債基金の積み戻しに対する見解
- ・将来負担比率の改善に向けた取組
- ・来年度以降の財政収支見込みと現時点の精査状況
- ・来年度以降の収支対策の期間やその内容の検討状況
- ・来年度以降の健全化目標の設定の考え方

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 内部統制制度と服務規律などについて
 - ・上川総合振興局における収納現金の亡失事案の概要と原因究明の取組内容
 - ・重大な不備事案に対する認識と事案発生要因の分析結果
 - ・飛散した新型コロナウイルス関連文書の記載内容と被害等報告の有無
 - ・静内保健所事案の事態究明方法と結果
 - ・新型コロナウイルス対策関連文書散逸の責任の認識と再発防止策
- 2 行財政運営について
 - ・令和2年度に実質収支が多額となった要因と認識
 - ・令和2年度徴収猶予の主な税目ごとの件数と金額
 - ・特例的な地方債の発行実績
 - ・税目ごとの内訳を含めた減収補填債の発行実績
 - ・令和2年度に発行した減収補填債の償還費と実質公債費比率への影響
 - ・実質公債費比率が高水準で続く要因と比率改善に向けた取組
 - ・財政調整基金確保に向けた取組
 - ・財政健全化目標設定に対する所見

等について

船橋 賢二委員（自民） から、

- 1 職員の時間外勤務について
 - ・令和2年度の知事部局の時間外勤務時間数と年間720時間を超えた職員数と時間数
 - ・上限規制適用外の業務内容と職員数及び時間

- 数
- ・時間外勤務増加要因の分析と対応
 - ・長時間勤務職員の健康管理
 - ・今後の取組
- 2 職員の健康管理について
- ・定期健康診断の過去5年間の受診状況と未受診者への対応
 - ・歯の健康に係るアンケート調査内容と結果
 - ・今後の取組
- 3 庁舎保全業務について
- ・庁舎管理委託業務の積算方法と積算価格に占める人件費割合
 - ・単価上昇の場合の契約変更等の対応
 - ・スライド制度導入に向けた考え方
- 4 道有資産の有効活用について
- ・令和2年度末時点における未利用地の状況
 - ・コロナ禍における未利用地売却に対する入札への影響と直近の売却実績とその状況
 - ・貸付け状況と貸付け収入額の推移
 - ・ネーミングライツ等の収入実績や直近の収入額の推移
 - ・今後の取組

等について

広田 まゆみ委員（民主）から、

- 1 地域防災力強化対策について
- ・自主防災組織の意義
 - ・組織数の内訳と活動カバー率及び全国と比較した道内の状況
 - ・活動カバー率が低いことに対する課題の認識
 - ・これまでの活動カバー率向上に向けた取組
 - ・今後の活動カバー率向上や活動強化に向けた取組

等について

赤根 広介委員（結志）から、

- 1 行財政運営について
- ・過去5年間の実質収支額の推移
 - ・実質収支の確保に向け特に取組を強化した事項
 - ・減債基金の積立留保額が実質公債費比率に与える影響
 - ・道債残高の縮減に向けた取組
 - ・来年度以降の財政健全化目標に指標を盛り込むことへの所見
 - ・歳入確保に向けた取組

等について

宮川 潤委員（共産）から、

- 1 道職員の働き方等について
- ・職員の時間外勤務の上限規制の内容
 - ・保健師の時間外勤務の上限規制と根拠並びに時間外81時間以上100時間以下及び101時間以上の時間外勤務対象の数さらには月最大の時間外勤務時間数と年間最大時間数
 - ・産業医面談対象者数や指導対象保健師の人数及び長時間労働に対する対応
 - ・緊急事態適用時期と過重労働解消に向けた取組
 - ・応援体制づくりの検討の有無
 - ・知事部局における正規及び非正規職員数の昨年度と2000年度の対比及び昨年度の正規及び非正規の男女比
 - ・会計年度任用職員と臨時職員の違いや正規職員との雇用契約及び労働待遇の違い
 - ・正職員及び会計年度任用職員の行政職給料表における最低号俸区分及び昇級上限
 - ・会計年度任用職員の昇給上限の設定理由
 - ・正職員と会計年度任用職員の給与等の総額
 - ・正職員と会計年度任用職員の給与格差が拡大することに対する認識
 - ・会計年度任用職員が賃金格差と不安定な雇用状況にあるとの問題に対する認識及び正規職員との格差解消に係る今後の取組
- 2 泊原発の安全対策等について
- ・原子力発電費と安全対策費の推移と昨年度の金額及び泊原発停止以降の累計金額
 - ・バックフィット制度に伴う要求と対策実施内容及び安全対策実施状況
 - ・北電の審査会合への姿勢に対する受け止め
 - ・北電に求める安全対策の内容
 - ・昨年度と福島原発事故以降の決算額の累計額
 - ・原子力安全対策費の主な使途
 - ・原子力防災訓練に住民不参加とした理由
 - ・原子力安全対策費などの費用対効果や安全対策に係る実効性の道民への説明
- 3 道有施設における新電力導入について
- ・新電力の昨年度の購入実績と北海道電力から購入した場合の想定額及び縮減額と縮減率
 - ・道有施設における新電力購入の意義
 - ・再生可能エネルギー使用を基準要件に加えるべきとの考えに対する見解
 - ・道庁全体におけるゼロカーボン北海道実現に

対する認識

- ・契約時に環境的観点などの採用を検討することに対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、総務部職員監、総務部危機管理監、総務部次長兼行政局長、人事局長、財政局長、教育・法人局長、危機対策局長、危機対策局原子力安全対策担当局長、総務課長、文書課長、財産課長、人事課長、人事課職員活躍担当課長兼人事局参事、人事課給与服務担当課長、職員厚生課長、財政課長、財政課資金担当課長、税務課長、税務課税務対策担当課長、学事課長、大学法人課長、危機対策課長、危機対策課防災教育担当課長、原子力安全対策課長及び原子力安全対策課環境安全担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○9月29日（水） 開会 午後6時10分

散会 午後6時17分

第3委員会室

第2分科委員長

安住 太伸（自民）

① 分科委員長に安住太伸委員（自民）、分科副委員長に小泉真志委員（民主）を選出。

② 付託議案に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席について決定。

③ 理事に佐々木大介委員（自民）、渕上綾子委員（民主）、白川祥二委員（結志）、寺島信寿委員（公明）を選出。

○10月7日（木） 開議 午後3時12分

散会 午後3時13分

第3委員会室

第2分科委員長

安住 太伸（自民）

① 配付の資料のとおり付託議件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○11月9日（火） 開議 午前10時3分

散会 午後4時1分

第3委員会室

第2分科委員長

安住 太伸（自民）

① **建設部所管に対する質疑**に入り、
佐々木 大介委員（自民）から、

1 海岸施設の整備について

- ・令和2年度の海岸保全事業の実施状況と繰越し要因
- ・3か年緊急対策による整備実績
- ・建設部所管の整備状況と全国の整備状況
- ・施設整備の進め方
- ・気候変動の影響に対する対応
- ・今後の取組

2 除雪対応について

- ・全道の実施状況
- ・降雪量と除雪費の推移
- ・昨年度の除雪費と今年度の見込み
- ・除雪体制の維持に向けた取組
- ・効率的な除雪の取組
- ・暴風雪対策の取組
- ・関係機関との連携と市町村に対する支援
- ・今年度における取組の考え方

3 建設産業の担い手対策について

- ・道内の建設業における就業者数や年齢構成の推移と令和2年度の求人倍率
- ・就業環境改善に向けた令和2年度の取組状況
- ・建設キャリアアップシステムの普及促進に対する認識
- ・建設業に対する若者の意識やイメージの把握と若年就業者の確保への取組
- ・今後の取組

4 北の住まいタウンについて

- ・これまでの取組
- ・市町村における取組状況や課題に対する認識
- ・令和2年度の検討協議会における意見と認識
- ・今後の取組の展開

5 道営住宅について

- ・過去3年間における家賃の収納率及び収入未済額の推移
- ・家賃の滞納者への対応
- ・高額滞納者への対応
- ・退去した滞納者への対応
- ・道の債権管理条例施行以降に債権放棄した債務者数と放棄額の推移

- ・債権放棄に至る理由
- ・滞納の未然防止に向けた取組
- ・家賃収入の確保に向けた今後の対応

等について

小泉 真志委員（民主）から、

1 道営住宅について

- ・既設公営住宅改善事業の工事内容とオイルサーバー設置を含む改善工事の状況
- ・エレベーター未設置の中高層道営住宅におけるオイルサーバーの設置状況
- ・安定的な灯油の供給に対する今後の取組
- ・階上げ給油の実態把握

等について

白川 祥二委員（結志）から、

1 建設産業の外国人技能実習生について

- ・道内の受入れ状況
- ・コロナ禍における入国制限による道内建設産業への影響
- ・影響がなかった要因
- ・今後の取組

2 建設管理部発注工事の入札の執行状況について

- ・入札件数と不調・不落の発生状況及び発生要因
- ・今後の計画的な発注に向けた取組

等について

渕上 綾子委員（民主）から、

1 ダムカードについて

- ・配布対象者及び配布方法
- ・令和2年度までの配布状況
- ・配布目的
- ・他機関との連携した取組

2 空き家対策について

- ・住宅市場への流通促進に向けた取組
- ・空き家にならないための取組
- ・成年後見制度を利用する被後見人が所有する住宅への対応

3 道路工事について

- ・ゼロ道債事業の活用状況を含め適期施工された舗装工事の状況
- ・施工時期の平準化の取組とその効果
- ・舗装工事における中小建設業者への発注状況

等について

沖田 清志委員（民主）から、

1 道営住宅について

- ・同居親族要件を規定した際の考え方
- ・同性パートナーの入居に関する協議状況
- ・判例の有無
- ・同性パートナーの入居に対する考え方
- ・入居を認めない取扱い
- ・同性パートナーの入居要件緩和に関する今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設部建築企画監、建設政策局長、土木局長、住宅局長、建設政策局施設保全防災担当局長、建設政策局建設業担当局長、建設政策課交通基盤担当課長、維持管理防災課維持担当課長、建設管理課長、建設管理課建設業担当課長、建設管理課技術管理担当課長、河川砂防課砂防災害担当課長、建築指導課長、住宅課長及び住宅課住宅管理担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

滝口 直人委員（自民）から、

1 漁業分野における担い手確保対策について

- ・漁業就業者の推移と受け止め
- ・新規就業者確保に向けた取組及び新規就業者数の推移
- ・新規就業や定着の課題と対応
- ・漁業研修所の取組と受講生の推移及びコロナ禍の対応
- ・漁業の担い手確保や育成に向けた今後の取組

2 日本海漁業等の振興について

- ・日本海の栽培漁業対象種の生産状況の推移と道内全体との比較
- ・日本海漁業振興基本方針に基づく増養殖技術開発及び普及の取組
- ・養殖事業の定着のための課題と今後の取組
- ・日本海北部海域におけるニシンの種苗放流の状況と漁獲量の推移
- ・日本海南部海域におけるニシンの資源増大に向けた取組への支援内容と評価及び今後の取組
- ・日本海漁業の振興に向けた今後の取組

3 新型コロナウイルス感染症の影響への対応について

- ・漁業者に対する運転資金を実質無利子とする支援の昨年度の実績と今年度の状況
- ・漁協に対する経営安定に向けた支援の実績と今年度予算の状況
- ・コロナ禍による道産水産物の消費回復等に向

- けた取組の概要と実績及び今年度の取組
- ・漁業経営安定に向けた今後の取組
 - ・令和2年度のカラマツとトドマツの製材の生産状況
 - ・道産木材保管利用拡大等対策事業の概要や取組の状況
 - ・事業の効果と取組への認識
 - ・道産木材の需要の減少に対する道有林の対応
 - ・今後の取組
- 4 赤潮について
- ・函館湾におけるカレニア・ミキモトイに係る監視の手引の概要と作成の経緯及び活用に向けた取組
 - ・今後の取組
 - ・基金の創設を国に要望した考え方
- 等について
- 小泉 真志委員（民主）** から、
- 1 水産基盤整備事業について
 - ・魚礁設置事業の実績と推移
 - ・しゅんせつの実績と推移
 - ・水産物供給基盤機能保全事業の進捗状況
 - ・水産環境整備事業や水産物供給基盤機能保全事業等に対する赤潮の影響と対応
 - ・赤潮被害の激甚災害認定に係る国の動き
 - ・緊急支援に対する考え方
 - ・赤潮被害の補償及び基金創設に対する農林水産大臣の発言に関する報道の事実関係と所見
 - ・新たな調査や技術研究の強化に対する認識
 - ・今後の取組
- 等について
- 久保秋 雄太委員（自民）** から、
- 1 北森カレッジについて
 - ・生徒確保の取組や在籍者の出身地と年代の状況及び第3期生の応募状況
 - ・コロナ禍における昨年度の授業や実習の状況と課題
 - ・海外の教育機関との連携
 - ・就業促進に向けた取組と企業等からの求人やこれまでの内定状況
 - ・授業や実習の改善に向けた今後の取組
 - 2 スマート林業について
 - ・生産流通分野の取組内容や成果及び課題
 - ・森林管理分野における取組と課題
 - ・苗木生産・造林分野におけるこれまでの取組と課題
- ・道有林における取組
- ・普及定着に向けた今後の取組
- 3 森林環境譲与税について
- ・市町村への譲与額や活用の状況
 - ・市町村における譲与税を活用した取組
 - ・市町村へのこれまでの支援と課題
 - ・今後の取組
- 等について
- 渕上 綾子委員（民主）** から、
- 1 道産木材需要拡大について
 - ・道産C L Tの公共建築物への利用実績
 - ・カラマツやトドマツのC L Tのコスト面における優位性と需要の創出見込み
 - ・「HOKKAIDO WOOD BUILDING」とC L T利用促進の取組との連動
 - ・北方型住宅2020の基準とC L Tとの関係や市場参入への考え方
- 等について
- 池本 柳次委員（結志）** から、
- 1 保水能力を高める森林づくりについて
 - ・多様な森林づくりの推進に向けたビジョン
 - ・整備の進め方
- 等について
- 寺島 信寿委員（公明）** から、
- 1 道有林における森林づくりについて
 - ・管理運営の方針
 - ・植林と伐採の計画及び実績
 - ・森林資源の把握の取組
 - ・植林等の作業省力化の取組
 - ・オフセット・クレジット販売の取組
 - ・今後の森林づくり
 - 2 赤潮について
 - ・函館湾におけるモニタリングの昨年度までの実施状況
 - ・太平洋海域の赤潮に対する地域からの要望
 - ・今後の対応
- 等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境局長兼全国育樹祭推進室長、水産林務部技監、水産局水産基盤整備担当局長、林務局森林計画担当局長、総務課企画調整担当課長、水産経営課長、水産経営課水産支援担当課長、水産経営課水産食品担当課長、水産振興課長、水産振興課漁場事業担当課長、漁港漁村課長、林業木材課長、林業木材課木材産業担当課長、林業木材課林業振興担当課長、森林計画課長、森林整備課長及び道有林課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部に対する質疑を終結。議事進行の都合に

より散会。

○11月10日（水） 開議 午前10時1分
散会 午後4時22分
第3委員会室
第2分科委員長
安住 太伸（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、
久保秋 雄太委員（自民） から、

- 1 コロナ禍の緊急対策等について
 - ・輸出関連事業と残額の要因
 - ・新規事業の概要と決算状況
 - ・事業の実施方法と効果や課題
 - ・野菜価格安定資金の生産者に対する補給金の状況
 - ・農業者が安心して営農するための今後の取組
- 2 道産小麦の競争力強化について
 - ・生産量の推移と国内産に占める割合
 - ・品種の特徴と需給動向及びコロナ禍による影響
 - ・商品に対する競争力強化促進事業の取組と課題
 - ・「麦チェン！」の取組と成果
 - ・需要拡大に向けた取組
 - ・安定供給に向けた今後の取組内容
- 3 農村ツーリズムの推進について
 - ・農泊地域の全国と道内の状況
 - ・農泊地域の活動における課題
 - ・地域がうるおう農村ツーリズム発展事業の取組状況
 - ・コロナ禍における影響と今年度の取組
 - ・今後の取組内容
- 4 6次産業化の推進について
 - ・事業体数や販売額
 - ・業態別の内訳の推移
 - ・推進体制整備や人材育成における課題
 - ・6次化サポートセンターの活動状況と課題
 - ・国の6次産業化交付金などによる道内農業者等への支援状況
 - ・今後の推進方法
- 5 スマート農業における人材教育について
 - ・地域における人材育成の取組
 - ・教育現場におけるスマート農業機械の導入状況と国の補助事業などの活用状況

- ・農業大学校におけるスマート農業技術習得に向けた取組と研修内容
- ・今後の取組内容

等について

小泉 真志委員（民主） から、

- 1 クリーン農業等について
 - ・1991年度と比較した2020年度の農薬と肥料の出荷量
 - ・高度クリーン農業の技術開発推移
 - ・Y E S ! c l e a n 農産物の作付面積目標に対する実績と達成の見通し
 - ・環境保全型農業直接支払交付金の本道における取組件数と面積
 - ・有機農業取組面積と件数
 - ・北海道有機農業推進計画の目標に対する進捗状況
 - ・有機農業拡大に向けた課題
 - ・有機農産物の需要拡大に向けた所見
 - ・環境省のグリーンライフポイントと有機農業の連携による消費者理解促進に対する所見
 - ・有機 J A S への転換支援に対する取組状況
 - ・有機米生産の実態
 - ・学校給食への提供による有機栽培面積の拡大に対する所見
 - ・ゼロカーボン北海道の農業分野の進捗状況と実現に向けた決意
- 2 家畜伝染病予防について
 - ・牛ヨーネ病の発生状況
 - ・新たな検査方法の開発に向けた進捗状況
 - ・畜産事業者の要望に対する国の動向と道の所見
 - ・家畜生産農業衛生対策事業への牛サルモネラ症の追加に対する所見

等について

佐々木 大介委員（自民） から、

- 1 鳥獣被害防止対策について
 - ・鳥獣被害防止特措法の改正内容と目的
 - ・鳥獣別の被害額の推移
 - ・鳥獣被害防止総合対策事業の概要と地域協議会への交付額推移
 - ・地域からの要望内容と要望額に対する国の予算配分状況
 - ・法改正を踏まえた今後の取組内容
- 2 養豚振興について
 - ・豚熱の予防的ワクチン接種推奨地域の指定状

況

- ・野生動物の侵入防止対策の事業内容
 - ・道外からの種豚供給の状況
 - ・ワクチン接種推奨地域の拡大による種豚の供給に対する影響と接種地域からの移動制限に対する対応
 - ・今後の養豚振興の取組内容
- 3 海外悪性伝染病について
- ・海外悪性伝染病への防疫措置の内容
 - ・飼養衛生管理基準の改正要因と内容
 - ・改正内容の周知方法と衛生管理の実効性向上方法
 - ・基準遵守状況と確認方法
 - ・今後の取組内容
- 4 ホッカイドウ競馬の推進について
- ・決算と基金積立て状況及び黒字となった要因
 - ・今年度の発売状況
 - ・計画を上回る発売額の要因
 - ・魅力ある番組づくりに向けた取組内容
 - ・インターネット発売の充実に向けた取組内容
 - ・今後の場外発売対策
 - ・競馬事業の安定と馬産地の持続的発展に向けた取組内容

等について

渕上 綾子委員（民主） から、

- 1 農福連携について
- ・農業者と福祉事業者をつなげる相談窓口の昨年度の取組実績
 - ・農福連携等推進会議の目標に対する受け止め
 - ・農業経営者の理解促進に向けた成功事例のPR方法
 - ・今後の推進方法
- 2 ゲノム編集について
- ・道の要望に対する国からの回答
 - ・食の安心安全の確保に向けた主体的な取組内容
 - ・道民の選択機会の確保に向けた現状認識と今後の取組
- 3 米政策について
- ・道総研における米の品種改良予算と研究期間
 - ・新品種開発の研究内容と目標
 - ・北海道米の高評価への認識と今後の取組内容
- 4 野菜と果樹の試験研究について
- ・野菜と果樹の育種研究予算状況と穀物の新品種開発予算との比較

・試験研究の内容

- ・新品種に対するニーズ
- ・今後の研究内容と品種開発

等について

白川 祥二委員（結志） から、

- 1 農業分野における外国人材について
- ・近年の農業分野における外国人材の受入れ状況
 - ・新型コロナウイルスの影響などにより入国できなかった外国人技能実習生の人数
 - ・農作業への影響と対応
 - ・外国人材の確保に向けた取組内容
- 2 新規就農者支援に関する取組について
- ・近年の新規就農者の推移と増減の要因
 - ・就農支援を行う農業次世代人材投資事業の概要と実績
 - ・交付対象者の減少理由と就農希望者の要望への対応状況
 - ・新規就農者や担い手確保に向けた今後の取組内容
- 3 強い農業づくり事業費について
- ・不用額の主な要因
 - ・国費配分が減った理由
 - ・国の強い農業・担い手づくり総合支援交付金の見直し内容
 - ・持続的経営体支援交付金の事業要件と優先配分の考え方
 - ・新たな交付金事業に対する取組内容
- 4 ホッカイドウ競馬の経営の安定について
- ・一般会計からの借入金の返済状況と基金への積立状況
 - ・平成26年度以降の弾力条項の適用額変動理由
 - ・黒字達成となった改革の取組内容
 - ・ファン確保対策の内容
 - ・騎手や厩務員などの人材確保に向けた対応方法
 - ・新型コロナウイルス感染症による影響
 - ・場外発売所での発売拡大に向けた取組内容
 - ・今後の取組内容

等について

寺島 信寿委員（公明） から、

- 1 ホッカイドウ競馬について
- ・令和2年度の決算状況
 - ・ネット発売好調の要因
 - ・発売額の拡大に向けた取組

- ・ギャンブル依存症対策
 - ・日高管内の軽種馬産業に関する外国人労働者の状況
 - ・門別競馬場で働く外国人厩務員の状況
 - ・外国人の雇用環境の改善に向けた取組及び実態調査の実施と対策に対する所見
 - ・地方競馬事業経営安定基金の積立額とその推移
 - ・外国人労働者が抱える課題に対する基金の活用に対する所見
 - ・今後の競馬運営
- 2 畜産クラスター事業について
- ・令和2年度事業の地区数と内容及び地域からの要望に対する採択状況
 - ・決算の状況
 - ・不用額の主な理由
 - ・今後の取組
- 等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、競馬事業室長、生産振興局技術支援担当局長、農村振興局活性化支援担当局長、農政課政策調整担当課長、競馬事業室参事、食品政策課長、食品政策課6次産業化担当課長、農産振興課長、農産振興課園芸担当課長、畜産振興課長、畜産振興課家畜衛生担当課長、技術普及課長、技術普及課農業環境担当課長、農業経営課長、農業経営課農業支援担当課長及び農村設計課活性化担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。
- ② **経済部所管に対する質疑**に入り、
久保秋 雄太委員（自民）から、
- 1 新型コロナウイルス感染症への対応について
- ・道産食品の販路に対する状況認識
 - ・販路確保及び消費喚起事業における課題
 - ・プレミアムつき商品券事業の内容と実績及び成果等
 - ・通信販売事業の内容と実績及び成果等
 - ・食品宅配サービスの事業内容と実績及び成果等
 - ・道内百貨店等におけるプロモーションの取組内容と実績及び成果等
 - ・巣籠もり需要の獲得に向けた取組内容と実績及び成果等
 - ・昨年度実施した販売拡大策における成果と課題を踏まえた今年度の販路確保や消費喚起対策の概要
- ・今年度の販路確保等の取組の現時点での実績と成果
 - ・道産食品の販路確保等や食関連産業の回復に向けた今後の取組
 - ・どうみん割の実施期間
 - ・どうみん割の予算額と利用者数等の実施状況
 - ・観光誘客促進道民割引事業への繰越しの理由
 - ・需要喚起に向けた取組内容
 - ・どうみん割の事業効果
 - ・今後の旅行割引支援や誘客に係る取組の進め方
 - ・教育旅行の実施状況の把握方法
 - ・令和2年度の教育旅行支援事業の実績と申請取下げ件数
 - ・道外校への教育旅行支援制度の周知に向けた取組
 - ・コロナ禍における教育旅行誘致の課題と今後の対応
 - ・今後の教育旅行誘致の取組
- 2 雇用対策について
- ・昨年度における道内の雇用情勢
 - ・雇用対策の実施状況
 - ・離職者向け再就職支援事業及び非正規雇用労働者等緊急再就職支援事業の概要と昨年度の実績及び成果
 - ・異業種チャレンジ奨励事業の支援実績と就職先及び事業成果の評価
 - ・今後の雇用対策の方向性
 - ・昨年度の道内の外国人技能実習生の受け入れ状況
 - ・受入れ事業者への支援
 - ・実習生の入国再開に向けた取組
- 等について
- 渕上 綾子委員（民主）**から、
- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・道内の宿泊施設数と宿泊事業者感染予防対策推進事業の申請数と採択数
 - ・採択された宿泊施設の規模
 - ・申請の難易度に対する評価
 - ・感染拡大防止ガイドライン策定普及モデル事業の補助対象者の選定経緯
 - ・ライブ・エンターテインメント関連事業者数の見積りと事業の周知方法
 - ・執行残の取扱いに係る周知やチェック方法
 - ・中小・小規模事業者感染予防対策等緊急支援

事業の補助対象

- ・制度設計の考え方
- ・今後の制度設計
- ・対象事業者に漏れが生じない制度設計

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部観光振興監、経済部食産業振興監、食関連産業局長、労働政策局長兼産業人材担当局長、経済企画局国際経済担当局長兼経済企画課参事、観光局誘客担当局長、食産業振興課食ブランド担当課長、観光振興課観光地づくり担当課長、観光振興課観光事業担当課長、中小企業課地域商業担当課長、雇用労政課長兼働き方改革推進室長、雇用労政課就業担当課長及び産業人材課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○11月11日（木） 開議 午前10時
閉会 午後 5時19分
第3委員会室
第2分科委員長
安住 太伸（自民）

① 経済部所管に対する質疑を継続し、 滝口 直人委員（自民）から、

1 事業者支援等について

- ・中小・小規模事業者感染予防対策緊急支援事業の実績と成果
- ・プレミアム付商品券発行支援事業の実績と成果
- ・商店街をはじめとした地域商業への今後の支援
- ・中小・小規模企業緊急総合支援事業の実績と成果
- ・中小企業への今後の支援
- ・無利子融資制度の実績
- ・借入れ資金の利用方法と借入れによる効果
- ・道内中小企業への今後の資金繰り支援
- ・設備近代化資金の制度概要と現在の債権の状況
- ・経済部が所管する債権の放棄事案の内容と債権管理条例制定後の設備近代化資金の債権放棄の実績
- ・中小企業向け貸付け債権の今後の管理

2 ものづくり産業の振興について

- ・製造品出荷額の直近5年間の推移とともにづくり産業の振興に係る課題
- ・ものづくり人材技術力強化事業の取組実績と今後の施策展開

- ・販路拡大に係るこれまでの支援実績と今後の取組
- ・人材の育成や確保に向けたこれまでの取組と今後の取組
- ・今後のものづくり産業の振興

3 企業誘致について

- ・本道への企業立地件数の過去5年間の推移
- ・産業振興条例に基づく助成制度の交付実績の推移及び雇用実績の過去5年間の推移
- ・サテライトオフィス誘致に向けた取組
- ・データセンター誘致に向けた取組
- ・今後の企業誘致の推進

4 新エネルギー導入加速化基金事業について

- ・基金事業の概要
- ・エネルギー地産地消事業化モデル支援事業の事業実績
- ・地産地消モデルの実施見通し
- ・非常時対応型モデルの事業内容と取組実績
- ・非常時対応型モデルの事業実施の見通し
- ・新エネ有効活用モデル事業の事業内容と成果
- ・モデル事業の成果の普及方法
- ・地域資源活用基盤整備支援事業の内容と取組実績
- ・エネルギー地産地消スタートアップ支援事業の内容と成果
- ・新エネルギー導入加速化基金事業の実績等に対する評価
- ・今後の対応

等について

沖田 清志委員（民主）から、

1 新型コロナウイルス感染症対策等について

- ・新しい旅のスタイル・道民割り事業の延長や再開
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う経済部が所管する経済対策事業の件数並びにそのうち委託事業数及び再委託件数
- ・全委託事業の選定内訳
- ・再委託に係る事業者選定の関与方法
- ・休業協力・感染リスク低減支援金委託業務及び経営持続化臨時特別支援金委託業務を一者随契とした理由
- ・再委託先事業者の業種
- ・道から中小企業総合支援センターへの委託金額と再委託先への委託金額
- ・再委託先が中小企業支援と直接関係ないと思

われることに対する所見

- ・総合支援センターと再委託先との業務フロー
- ・業務仕様書における業務フローとの相違
- ・今後の委託契約

等について

白川 祥二委員（結志） から、

1 外国人技能実習生について

- ・昨年度の新規外国人技能実習生の受入れ状況
- ・入国制限による道内産業への影響
- ・受入れ事業者への支援と実績
- ・実習先として北海道が選ばれるための取組

2 新型コロナウイルス感染症対策に係る取組について

- ・中小企業の資金繰り支援における業種別及び規模別の融資状況
- ・今後の資金繰り支援
- ・休業協力・感染リスク低減支援金の実績と事業効果
- ・感染症防止対策協力金の実績と事業効果
- ・新北海道スタイルに要した経費の総額と効果の評価
- ・第三者認証制度と新北海道スタイルの役割分担と今後の進め方
- ・プレミアムつき商品券発行支援事業の実績と活用しなかった市町村の理由
- ・活用しなかった15市町村の理由
- ・道産品消費喚起特別割引事業の実施結果と今後の支援
- ・観光関連産業への支援実績と今後の支援
- ・今後の経済活性化の取組

等について

寺島 信寿委員（公明） から、

1 企業誘致について

- ・近年の立地企業件数及び雇用創出の状況
- ・本社機能やサテライトオフィス誘致に係る取組
- ・再生可能エネルギーを活用したデータセンターの誘致に係る取組
- ・生産拠点の誘致に係る取組
- ・情勢変化に伴うものづくり産業の立地の動きと誘致に係る取組
- ・石狩湾新港地域の開発状況と民事再生計画の進捗状況及び石狩開発株式会社の令和2年度決算の状況
- ・石狩湾新港地域における最近の進出企業の動

向

- ・石狩湾新港地域の今後の取組
- ・苫小牧東部地域の開発状況と株式会社苫東の令和2年度決算の状況
- ・苫東地域における最近の進出企業の動向
- ・苫東地域の今後の取組
- ・今後の企業誘致

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、食関連産業局長、地域経済局長、産業振興局長、環境・エネルギー局長、労働政策局長兼産業人材担当局長、観光局誘客担当局長、総務課長、経済企画課長、経済企画課企画調整担当課長、中小企業課長、中小企業課調整担当課長、中小企業課金融担当課長、中小企業課地域商業担当課長、産業振興課長、産業振興課立地担当課長、産業振興課苫東・石狩担当課長、環境・エネルギー課省エネ・新エネ促進室長及び産業人材課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

滝口 直人委員（自民） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・学校衛生環境改善対策費や学校教育活動再開支援事業費の概要と実績及び効果
- ・スクール・サポート・スタッフの配置状況及び効果
- ・オンライン学習導入モデル事業の実施状況及び課題
- ・成果の普及に向けた取組
- ・もう一つのクライマクス事業の取組状況及び成果
- ・修学旅行キャンセル等に伴う経費措置の実績及び昨年度計画された修学旅行の実施状況並びに受け止め
- ・学校の衛生環境等の整備状況及び考え方
- ・校務支援システム構築事業の概要及び期待される効果並びに進捗状況
- ・今後の取組

2 道立美術館の情報発信等について

- ・昨年度の開館と来館者の状況及び感染対策
- ・インバウンド・アートプロジェクト事業の具体的な内容及び期待される効果並びに課題
- ・デジタル・北海道アートミュージアム事業の取組内容
- ・一元的に情報発信する取組状況
- ・収蔵作品の画像デジタル化の取組状況
- ・今後の取組

- 3 高校生の就職支援について
- ・昨年度及び今年度の就職状況
 - ・早期離職の要因及び対応
 - ・実践研究の概要及び成果並びに課題
 - ・キャリアプランニングスーパーバイザーの主な取組内容及び成果並びに課題
 - ・今後の取組
- 等について
- 小泉 真志委員（民主）**から、
- 1 高等学校生徒遠距離通学費等補助制度について
 - ・2020年度における事業の実施状況
 - ・入学先を選ぶ理由及びその結果に対する所見
 - ・地元に高校がなくなることに対する見解
 - ・制度設計とその根拠
 - ・課題の有無
 - ・補助対象者の設定
 - ・5年間の補助期間の根拠
 - 2 北海道立学校ふるさと応援事業について
 - ・実施希望校数及び寄附額
 - ・寄附状況に対する認識
 - ・事業周知の取組
 - ・学校での活用実績と予定が3校となっている理由
 - ・課題及び解消に向けた方策
 - ・今後の取組
 - 3 学校のバリアフリー化について
 - ・道内の学校耐震化率及び認識
 - ・道立高校のバリアフリー化の状況及び所見
 - ・障がいのある生徒がバリアフリー化されていない高校に入学する際の対応
 - ・小中学校のバリアフリー化の状況及び所見
 - ・医療的ケア児に対応できる公立学校のトイレの実態及び現状に対する所見
 - ・浸水想定区域と土砂災害警戒区域の双方に該当する公立学校の実態
 - ・避難確保計画の作成と避難訓練の実施状況及び所見
 - ・今後の対応
 - 4 学校教育支援体制について
 - ・令和2年度及び3年度の学習指導員の配置状況
 - ・令和2年度及び3年度のスクールサポート・スタッフの配置状況
 - ・成り手不足の現状
- ・地域間格差の解消方策
 - ・高等学校における学習サポーター及び特別支援教育支援員並びに部活動指導員の配置実績
 - ・人材確保に対する所見
 - ・文部科学省等への働きかけ
 - ・今後の取組
- 等について
- 久保秋 雄太委員（自民）**から、
- 1 英語教育の充実について
 - ・小・中・高等学校英語教育支援事業実施の背景及び目的
 - ・事業概要
 - ・事業成果を普及するための具体的な取組内容
 - ・これまでの取組の成果及び課題
 - ・今後の取組
 - 2 産業教育について
 - ・実践的職業教育推進事業の実施経緯
 - ・事業概要及び昨年度の取組状況
 - ・推進体制や研究指定校に対する支援内容及び課題
 - ・今後の取組
 - 3 地域連携特例校について
 - ・導入学校数及び在籍者数並びに再編整備留保校数の推移と受け止め
 - ・これまでの取組内容
 - ・遠隔授業の配信状況
 - ・遠隔授業配信センターの強化による教育環境の充実に対する見解
 - ・今後の対応
- 等について
- 渕上 綾子委員（民主）**から、
- 1 相談窓口について
 - ・子ども相談支援センターのホームページ以外の周知の有無
 - ・道外からの相談への対応方法
 - ・相談体制及び課題
 - ・解決につながらなかった事例の把握方法
 - ・SNSを活用した教育相談の周知方法及びホームページにQRコードが掲載されていない理由
 - ・友達登録件数の評価
 - ・受付時間及び実施期間の拡充予定の有無
 - ・対象範囲の拡大の考え方
 - ・相談結果の把握方法及び結果の考察
 - 2 性的マイノリティーに関する諸課題について

- ・研修の実施機会とアウティングの防止
- ・文部科学省の通知の再周知と理解度の把握状況
- ・トイレ整備の研究結果及び今後の整備への反映
- ・校則の点検及び改定が行われた学校数
- ・今後の対応

等について

中司 哲雄委員（自民）から、

1 教育力向上と格差解消について

- ・地域の規模ごとの学力の状況及び小中学校における対応策
- ・高校の状況及び対応策
- ・給与面の処遇が全国と比較して低いことに対する認識
- ・給与が十分かどうかの認識
- ・教員研修費に対する認識
- ・高等学校における公私間格差の認識
- ・今後の取組

等について

白川 祥二委員（結志）から、

1 道内農業高校における諸課題について

- ・G A P 等の取組状況及び費用の実態と課題
- ・農業高校及び農業系総合学科の教員並びに実習助手の定員及び欠員状況
- ・教員や実習助手に対する研修の実施状況及び新型コロナウイルス感染症による影響
- ・地域特性を生かした教育の取組
- ・マイスター・ハイスクール事業の取組内容及び目標
- ・施設設備の整備内容
- ・道外からの入学状況
- ・農業高校存続に対する考え方
- ・今後の農業高校に対する所見

等について

沖田 清志委員（民主）から、

1 契約事務について

- ・監査委員の指摘を受けることについての認識
- ・事務処理に関わる人数や体制
- ・今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長（兼）教育職員監、学校教育監、総務政策局長（兼）幼児教育推進局長、生涯学習推進局長、学校教育局長（兼）I C T 教育推進局長、学校教育局高校配置担当局長、学校教育局指導担当局長（兼）学校教育局新型コロナウイルス感染症対策担当局長、教職員局長、総務課長、総務課法制・公務管理担当課長、施設課長、教育政策課長、文化財・博物館課長、高校教育課長（兼）I C T 教育推進課長、高校教育課配置・制度担当課長、高校教育課企画・支援担当課長、義務教育課長（兼）I C T 教育推進課 I C T 教育推進担当課長（義務教育）、教職員育成課長、健康・体育課長、生徒指導・学校安全課長、教職員課長及び教職員課働き方改革担当課長から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。



決算特別委員会

○11月12日（金） 開議 午前10時
閉会 午後 5時1分
第1委員会室
委員長 吉川 隆雅（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 本委員会及び各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、

三好 雅委員（自民）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症への対応について
 - ・今後のP C R 検査体制の強化等に向けた取組
 - ・自宅療養などの入院外の治療体制を含め、最大の感染拡大の波を想定した医療提供体制の構築に向けた取組
 - ・道産品の販路拡大について、コロナ禍の外出自粛の影響による消費者の購買行動の状況変化に対応した今後の取組
 - ・観光振興について、国が進める「G o T o T r a v e l」との関わりを考慮し、より効果的な観光振興施策、旅行需要喚起策が展開できるよう、現在の「新しい旅のスタイル」の対策内容をどうみん割に早急にシフトさせるべきとの考えに係る所見

2 公共交通について

- ・コロナ禍の影響で厳しい経営状況に置かれている公共交通機関の現状に対する認識及び今後の支援に向けた対応

3 航空政策について

- ・ウィズコロナ・ポストコロナ時代の航空需要の回復に向けた取組

4 気候変動対策について

- ・地球温暖化対策推進計画について、2050年の

ゼロカーボンの実現に向けて、中間目標の2030年度はもとより、その手前の2025年度においても道民に身近な補助指標などを示し、取組状況を見る化して行動変容を促す必要があるとの考えに係る所見

5 赤潮について

- ・漁場の復旧を含め、赤潮対策を明確に示して取組を進めるとともに、関係者との信頼醸成を図るための今後の取組

6 ふるさと納税の活用について

- ・長期化した感染対策の影響による厳しい本道経済の現状を踏まえた今後のふるさと納税の活用に係る所見

7 財政運営について

- ・財政健全化に向けた取組について、来年度以降の収支対策及び対策期間と内容
- ・来年度以降の財政健全化に向けた目標の設定や達成に向けた取組及び健全化に向けた決意等について

梶谷 大志委員（民主）から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・各種補助金等について、支援が届かない制度設計であったことや周知が十分でなかったことに対する認識
- ・新たな支援制度が創設される際には、それを必要としている方々に確実かつ柔軟に支援が届くように制度設計し、対象者に網羅的に周知すべきとの考えに係る所見
- ・「新しい旅のスタイル」の延長やどうみん割の再開について、早期に方針を示すべきとの考えに係る所見
- ・委託事業における再委託事業者の選定に当たっては、価格を抑える競争性や幅広い参画の機会を確保する公平性、透明性を前提にした改善が必要との考えに係る所見
- ・医療提供体制について、保健・医療提供体制確保計画を実効あるものとするためには、本庁を含めて、地域ごとに丁寧かつ着実な取組が必要との考えに係る所見

- ・ワクチン3回目の接種が想定される高齢者や今後接種対象となることが想定される児童生徒のワクチン接種率向上や促進に向けた取組
- ・コロナ対策について、市町村長との意思疎通に対する認識及び今後の対策に当たっては、関係首長がワンボイスで道民に呼びかけるな

どの手法も活用すべきではないかとの考えに係る所見

- ・冬の北海道で感染が拡大した経過があることから、機会を逃さず第5波の検証をしておくべきとの考えに係る所見

2 行財政運営について

- ・恒常的に発生している収支不足額や高止まりする実質公債費比率の改善に向けた道財政の新たな財政健全化目標の設定及び実現に向けた取組と決意

3 民間資金の獲得について

- ・ふるさと納税やクラウドファンディングなど、民間資金の獲得に関する具体的な目標額を示すなどして、取組を確実なものにすべきとの考えに係る所見

4 協働の推進について

- ・道民との協働による地域社会づくりに係る協働推進基本方針の意義や制定の経過に対する認識及び取組の評価
- ・現在の政策立案分野に関して協働が全く進んでいないと言わざるを得ない現状に対する認識及び今後の取組

5 交通政策について

- ・空港経営について、今後の航空需要の回復に向けたビジョンを北海道エアポートと共に描いていく必要があるとの考えに係る所見
- ・新千歳空港周辺地域振興基金への低調な寄附実績について、未造成分の解消に努めるべきとの考えに係る所見

6 介護・福祉施設に対する指導監査について

- ・新型コロナの影響により、十分な指導監査が行われていないことが明らかになったことについて、懸念される事案や改善が必要な法人をしっかりと把握し、速やかに本庁による指導監査を行うべきとの考えに係る所見
- ・感染拡大時における介護・福祉施設に対する指導監査の在り方を再検討すべきとの考えに係る所見

7 道立江差高等看護学院について

- ・道立高等看護学院におけるハラスマントの責任に対する認識及び被害に遭われた方々への謝罪や具体的な救済策の実施、道の医療従事者養成施設の信頼回復に向けた取組

8 米政策について

- ・麻生元総理の温暖化のおかげで北海道の米が

- うまくなつたとの発言に対する受け止め及び対応
- 9 水産基盤整備事業について
- ・甚大な赤潮被害を受けている道として、国に言うべきことは言い、漁業者の生活の維持安定のために緊急的な損失補償や関連する支援制度を拡充し、必要な予算の確保を行うべきとの考えに係る所見
- 10 道営住宅について
- ・道営住宅の階上げ給油に係る所見

等について

赤根 広介委員（結志）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・本道経済の現状に対する認識及び道内企業の事業継続と地域経済の再生に係る所見
 - ・「新しい旅のスタイル」をはじめとする観光需要喚起策について、さらなる後押しを国から受けるための取組
 - ・感染防止対策と社会経済活動の両立を図るために、エビデンスに基づいた政策形成過程の可視化と分かりやすい情報発信に尽きるとの考えに対する認識及び今後の対応
 - ・感染が再拡大した際に、対策の強化や緊急事態宣言の発令を判断するために国が考え方を取りまとめた、新しい指標の決定や運用への対応及び新たな組織の必要性に係る所見
 - ・感染症危機管理対策について、冬に向けて懸念される第6波に備えるとともに、感染防止対策と社会経済活動の両立に向けた医療・検査体制などの整備に対する今後の取組
- 2 交通安全について
- ・飲酒運転根絶に向けて条例改正も含めた対策強化の必要性に対する認識及び根絶に向けた決意

等について

宮川 潤委員（共産）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策等について
- ・自宅療養中の悪化や家族への感染を防止するために最善を尽くすべきとの考えに係る所見
 - ・入院、宿泊療養について、最悪の事態を想定した体制の構築に係る所見
 - ・感染者を入院または宿泊療養で受け入れができる体制整備を進めるべきとの考えに係る所見
 - ・PCR検査等について、感染者の確認を条件

にすることなく、無症状の感染者を捕捉、保護するための検査を希望者全員に行うべきとの考えに対する見解

- ・緊急事態宣言の要請により、飲食店をはじめとする経済や道民生活に多大な影響が及んだことに対する認識
- ・雇用不安や所得の減少による生活苦など、道民に与えた影響に対して十分に支援できたと考えているのかということに係る所見

2 気候変動対策について

- ・国よりも高い二酸化炭素削減目標を掲げる考えがあると受け止めてよいのかということに係る所見
- ・現在行われている国連気候変動枠組条約第26回締約国会議、いわゆるCOP26で協議され、出されている方向を尊重する考えがあるのか否かに係る所見
- ・2030年までに石炭火力発電ゼロを目指すのか否かに係る所見
- ・2050年までに再生可能エネルギー100%を目指すのか否かに係る所見及びロードマップも示すべきとの考えに係る所見
- ・道内に賦存する石炭を貴重なエネルギー資源として有効活用することは、必ずしも国の考える電源構成と一致するとは限らないとの受け止めに係る所見
- ・石炭の有効活用とは、石炭火力発電を今後も存続、稼働させることなのか否か
- ・北海道全体の次世代自動車の導入率について、道庁における公用車の次世代自動車導入率が道全体よりも低いことに対する見解及び公用車の次世代化以外に温室効果ガスの削減を先進的に取り組む意志があるのか否かに係る所見

3 泊原発の安全対策等について

- ・泊原発の停止中でも莫大なコストがかかることに対して道民理解を得られると認識しているのかということに係る所見
- ・原発維持のためには莫大なコストがかかることに対する認識
- ・北電のテレビCM等の広告料について、道民に全国一高い電気料金を負担させながら、広告や販促には資金を投入し続けることに対する道民の批判の声の受け止め及び北電に対して、電気料金値下げを働きかけるべきとの考

えに係る所見

- ・電源別の発電コストについて、原発よりも太陽光のコストのほうが低いとする経済産業省の試算に対する受け止め
- ・原発からの脱却を決断し、再生可能エネルギーの抜本的拡充にこそ、かじを切るべきとの考え方に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことにして決定。

④ 理事会において、付託議案に対する意見調整の結果、報告第1号、第2号及び第5号については意見の一一致を見るに至らなかつた旨報告、なお、報告第3号、第4号及び第6号については、いずれも認定議決とすることで意見の一一致を見た旨報告の後、報告第1号、第2号及び第5号に対して、討論に入り、宮川潤委員（共産）から反対討論があつて討論終結。

採決に入り、報告第1号、第2号及び第5号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により認定議決。

次に、報告第3号、第4号及び第6号を問題とし、いずれも認定議決とすることに決定。

⑤ 付託議案に対する審議経過及び結果に関する委員長報告文については、委員長に一任することにして決定。

⑥ 委員長から、付託議案に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

資 料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	3. 11. 30	3. 11. 30	北海道条例第40号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	3. 11. 30	3. 11. 30	北海道条例第41号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	3. 11. 30	3. 11. 30	北海道条例第42号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	3. 11. 30	3. 11. 30	北海道条例第43号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	3. 12. 16	3. 12. 24	北海道条例第44号
水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例	3. 12. 16	3. 12. 24	北海道条例第45号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	3. 12. 16	3. 12. 24	北海道条例第46号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	3. 12. 16	3. 12. 24	北海道条例第47号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	3. 12. 16	3. 12. 24	北海道条例第48号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	3. 12. 16	3. 12. 24	北海道条例第49号
北海道収入証紙条例の一部を改正する条例	3. 12. 16	3. 12. 24	北海道条例第50号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	3. 12. 16	3. 12. 24	北海道条例第51号

令和3年提出案件の議決状況

知事提出案件

定例会	提出件数					議決状況									
	予算	条例	その他 議案	諮詢	報告	計	原案可決	承認議決	同意議決	認定議決	意見を付し 認定議決	棄却すべ き旨答申	報告のみ	継続審査	計
1 定	34	20	11	—	8	73	62	—	3	—	—	—	8	—	73
1 臨	1	—	—	—	2	3	1	1	—	—	—	—	1	—	3
2 定	4	11	7	—	11	33	21	—	1	—	—	—	11	—	33
3 定	6	7	17	—	19	49	25	—	5	—	—	—	13	6	49
4 定	2	12	7	—	4(6)	25(6)	21	—	—	(6)	—	—	4	—	25(6)
合 計	47	50	42	—	44(6)	183(6)	130	1	9	(6)	—	—	37	6	183(6)

注：() 内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員・委員会提出案件

定例会	提出件数					議決状況				
	会議案	決議案	意見案	動議	計	原案可決	否決	継続審査	修正議決	計
1 定	1	1	2	1	5	4	1	—	—	5
1 臨	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 定	—	—	7	—	7	7	—	—	—	7
3 定	—	—	3	—	3	3	—	—	—	3
4 定	—	—	5	—	5	5	—	—	—	5
合 計	1	1	17	1	20	19	1	—	—	20

令和3年請願の審査状況

請願

定例会	前会からの 継続審査	新規受理	採 択	不採 択	審議未了	議決不要	取 下 げ	継続審査
1 定	11	2	—	—	—	—	1	12
1 臨	12	—	—	—	—	—	—	12
2 定	12	—	—	—	—	—	—	12
3 定	12	3	—	—	—	—	—	15
4 定	15	2	—	—	—	—	2	15
合 計		7	—	—	—	—	3	

注：議決不要、取下げの件数のうち閉会中に処理したものは直近の定例会に含む。

令和3年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧

会 議 案

定例会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年月日	議 決 年月日	議 結 果
1 定	1	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	議会運営委員長 吉田 祐樹	3. 3. 24	3. 3. 24	原案可決

決 議 案

定例会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年月日	議 決 年月日	議 結 果
1 定	1	気候非常事態宣言に関する決議	環境生活委員長 荒当 聖吾	3. 3. 24	3. 3. 24	原案可決

意 見 案

定例会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年月日	議 決 年月日	議 結 果
1 定	1	国民健康保険の子どもに係る均等割保険料（税）軽減措置の対象範囲拡大の検討を求める意見書	笠井 龍司議員外 4 人	3. 3. 23	3. 3. 24	原案可決
	2	悪質商法による消費者被害をなくすための預託法の改正並びに特定商取引法及び同法指針の改正等を求める意見書	環境生活委員長 荒当 聖吾	3. 3. 24	3. 3. 24	原案可決
2 定	1	地方財政の充実強化を求める意見書	三好 雅議員外 4 人	3. 7. 1	3. 7. 2	原案可決
	2	選択的夫婦別姓制度の議論の活性化を求める意見書	三好 雅議員外 4 人	3. 7. 1	3. 7. 2	原案可決
	3	学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書	三好 雅議員外 3 人	3. 7. 1	3. 7. 2	原案可決
	4	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	水産林務委員長 佐藤 穎洋	3. 7. 2	3. 7. 2	原案可決
	5	国土強靭化に資する道路の整備等に関する意見書	建設委員長 千葉 英也	3. 7. 2	3. 7. 2	原案可決
	6	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 吉川 隆雅	3. 7. 2	3. 7. 2	原案可決
	7	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 吉川 隆雅	3. 7. 2	3. 7. 2	原案可決
3 定	1	出産育児一時金の増額を求める意見書	三好 雅議員外 4 人	3. 10. 7	3. 10. 8	原案可決
	2	北方領土問題の解決促進等を求める意見書	北方領土対策特別委員長 中野 秀敏	3. 10. 7	3. 10. 8	原案可決
	3	JR二島会社及び貨物会社の経営安定化に関する意見書	北海道地方路線問題調査特別委員長 喜多 龍一	3. 10. 7	3. 10. 8	原案可決
4 定	1	北海道太平洋沿岸の漁業被害に関する意見書	三好 雅議員外 4 人	3. 11. 30	3. 11. 30	原案可決
	2	私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書	三好 雅議員外 4 人	3. 12. 15	3. 12. 16	原案可決
	3	シルバー人材センターに対する支援を求める意見書	三好 雅議員外 4 人	3. 12. 15	3. 12. 16	原案可決
	4	燃油価格安定を求める意見書	三好 雅議員外 4 人	3. 12. 15	3. 12. 16	原案可決
	5	地域における医療提供体制への十分な支援を求める意見書	保健福祉委員長 笹田 浩	3. 12. 15	3. 12. 16	原案可決

動議

定例会	件名	提出者	提出年月日	議決年月日	議結果
1 定	議案第1号令和3年度北海道一般会計予算については撤回し、組替えの上再提出を求める動議	稲村 久男議員外4人 (賛成者 5人)	3. 3.23	3. 3.24	否決

令和3年請願の件名及び審査結果一覧

請　願

(継審=継続審査、議不=議決不要、不採=不採択、取下=取下げ)

文書表番号	件　　名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
1	「日米貿易交渉での食料輸入拡大の中止を求める意見書」の提出を求める件	元. 6. 26	元. 7. 3	農　政	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
2	北海道人権施策推進基本方針のさらなる推進に係る同性パートナーを持つ北海道職員の待遇の改善（平等化）を求める件	元. 9. 13	元. 9. 19	総　務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
3	北海道人権施策推進基本方針のさらなる推進に係るパートナーシップ宣誓制度の創設を求める件	元. 9. 13	元. 9. 19	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
6	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	元. 12. 2	元. 12. 10	文　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
7	北海道の子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	2. 2. 12	2. 2. 27	文　教	1定取下
8	精神障がい者の運賃割引を求める件	2. 2. 27	2. 3. 11	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
9	寿都町における特定放射性廃棄物最終処分場誘致の文献調査についての件	2. 9. 16	2. 9. 23	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
11	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	2. 11. 25	2. 11. 30	文　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
12	子ども医療費無償化を求める件	2. 11. 30	2. 12. 2	少子・高齢社会対策	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
13	道内高校の定員内は受検者全員を合格させることを求める件	2. 12. 2	2. 12. 9	文　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
14	「私学教育費負担の公私間格差是正」を求める件	2. 12. 4	2. 12. 9	文　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
15	北海道重度心身障がい者医療給付事業への精神障がい者の適用と新型コロナウィルス感染症から障がい者の命と暮らしを守る対策を求める件	3. 1. 12	3. 2. 25	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
16	北海道の子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	3. 2. 15	3. 2. 25	文　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表番号	件名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
17	「沖縄戦犠牲者の遺骨が眠る土砂を辺野古基地建設の埋立てに使用しないよう求める意見書」の提出を求める件	3. 7. 26	3. 9. 14	保健福祉	3定継審 4定継審
18	石狩市厚田区聚富・望来と石狩市八幡町高岡八の沢及び当別町西当別風力発電事業に反対を求める件	3. 9. 21	3. 9. 29	産炭地域振興・エネルギー問題調査	3定継審 4定継審
19	「沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を辺野古基地建設の埋立てに使用しないよう求める意見書」の提出を求める件	3. 9. 29	3. 10. 6	保健福祉	3定継審 4定継審
20	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	3. 11. 30	3. 12. 7	文教	4定継審
21	「私立学校生徒の学費無償化」を求める件	3. 12. 3	3. 12. 7	文教	4定継審

11月の出来事

- 4日 ○プロ野球北海道日本ハムの監督に、球団OBの新庄剛志氏（49）が就任した。1年契約で年俸は1億円（金額は推定）、背番号は日本ハムで現役だった当時と同じ「1」。新庄監督は同日、札幌市内のホテルで記者会見し北海道発で日本球界を盛り上げていく意欲を示した。
- 9日 ○「夏の終り」「かの子撲滅」など愛と人間の業を見詰めた小説や人々の心に寄り添う法話で知られ、文化勲章を受章した作家で僧侶の瀬戸内寂聴（せとうち・じやくちょう）さんが午前6時3分、心不全のため京都市内の病院で死去した。99歳。徳島市出身。
- 11日 ○午前3時ごろ、三笠市本町の道道岩見沢桂沢線で、道路が深さ約6メートル、長さと幅が約7メートルにわたって陥没し、通行中の乗用車が転落した。車は恵庭市の会社員男性（26）が運転し、同乗していた姉（27）が腰の骨を折る重傷、男性と同乗の妹（19）が首などにけがをした。岩見沢署によると、男性は自力で穴から脱出。現場を車で通りかかった別の男性が110番し、駆け付けた署員が姉妹を救出した。道道を所管する札幌建設管理部が、陥没した原因を調べている。
- 13日 ○将棋の藤井聰太三冠=王位・叡王・棋聖=（19）が豊島将之竜王（31）に挑戦していた第34期竜王戦7番勝負第4局は12、13日、山口県宇部市で指され、122手で後手の藤井三冠が勝って4連勝で奪取、四冠になった。19歳3ヶ月の4タイトル同時保持は史上最年少。全八冠のうち四冠は現在の最多で、将棋界は本格的な「藤井時代」に入った。
- 18日 ○道立高等看護学院（高看）の学生らが複数の教員からパワーハラスメントを受けたと訴えている問題で、道は、問題があると認められた江差高看（檜山管内江差町）の教員について、近く、処分の検討結果を出す前に少なくとも2人を学院外に異動させる方針を固めた。
- 18日 ○米大リーグ機構は、専門局MLBネットワークの番組でア・リーグの最優秀選手（MVP）を発表し、投打の「二刀流」による歴史的な活躍を見せたエンゼルスの大谷翔平（27）が満票で初選出された。
- 19日 ○国の文化審議会が、余市町の「ニッカウヰスキー余市蒸溜所施設」の建築物10棟と、小樽市の「旧三井銀行小樽支店本館、附属家」の2棟を重要文化財（重文）に指定・登録するよう答申したことを受け、両施設の地元からは「歴史に根ざしたまちづくりや、観光振興の後押しにつながる」と歓迎する声が上がった。
- 24日 ○北海道アイヌ協会（札幌）の大川勝理事長は、岸田文雄首相と官邸で面会し、アイヌ民族に対する生活支援を要望した。大川氏によると、首相は「アイヌ政策全般についてしっかりやる」と答えた。
- 30日 ○政府は、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染者が日本で初めて確認されたと発表した。感染が分かったのは28日に成田空港に到着したアフリカ南部ナミビアの30代の男性外交官。オミクロン株は、感染力が増したり、ワクチンが効きにくくなったりしている可能性が指摘されている。
- 30日 ○総務省は、2020年国勢調査の確定値を公表した。2020年10月1日時点の外国人を含む総人口は1億2614万6099人で、2015年の前回調査から約94万9千人（0.7%）減った。道内の人口は522万4614人。前回から約15万7千人減少し、都道府県別で減り幅が最も大きかった。減少率も2.9%減と、全国平均の0.7%減を上回るペースで人口減が進んだ。
- 30日 ○道東を中心とする太平洋沿岸の赤潮を巡り、道立総合研究機構水産研究本部は、モニタリング調査で検出される有害プランクトンの濃度が低下したことなどから「急速に収束に向かっている」との見解を示した。国内で過去最悪となる80億円超の漁業被害をもたらした赤潮は、9月20日に道が釧路・桂恋漁港で初確認してから2カ月余りで収束の見通しとなった。

12月の出来事

- 6日 ○道は、東京五輪で銀メダルを獲得した女子バスケットボール日本代表で、いずれも札山の手高出の町田瑠唯（28）＝富士通、旭川市出身＝、長岡萌映子（27）＝トヨタ自動車、日高管内浦河町出身＝、東藤なな子（21）＝トヨタ紡織、札幌市出身＝の3選手に道民栄誉賞を贈った。
- 10日 ○全国さんま棒受網漁業協同組合（東京）は、11月末までのサンマ水揚げ状況を発表した。ほぼ漁を終えた全道の水揚げ量は過去最低だった前年同期をわずかに2%上回る1万1845トンだった。全国は34%減の1万7899トンで、3年連続で過去最低を更新することが確実となった。
- 13日 ○日本漢字能力検定協会（京都市）は、2021年の世相を1字で表す「今年の漢字」が「金」に決まったと発表した。「清水の舞台」で知られる京都市東山区の清水寺で、森清範貫主が縦1.5メートル、横1.3メートルの和紙に特大の筆で揮毫。東京五輪・パラリンピックで日本人選手が多数の金メダルを獲得したことなどが理由に挙げられた。
- 13日 ○鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、北海道新幹線札樽トンネル（札幌一小樽、26.2キロ）の掘削工事で生じるヒ素など重金属を含む要対策土の搬入を、札幌市手稲区手稲山口地区の受け入れ地で始めた。
- 14日 ○世界気象機関（WMO）は、ロシア極東サハ共和国のベルホヤンスクで昨年6月20日に観測された38度を、北極圏の観測史上最高気温と正式に認定した。南極半島にあるアルゼンチンのエスペランサ観測基地で昨年2月6日に観測された18.3度も今年7月、南極大陸の過去最高気温とWMOが認定済み。
- 15日 ○国土交通省が毎月公表する「建設工事受注動態統計調査」が2013年度から8年間、実態より過大になっていたことが分かった。同じ業者の受注を二重計上する形で推計していたため、この統計などを用いる国内総生産（GDP）の算出にも影響した可能性がある。

- 24日 ○新型コロナウイルスの新変異株「オミクロン株」の市中感染が国内で相次ぐ中、厚生労働省は、米製薬大手メルクが開発した飲み薬「モルヌピラビル」を特例承認した。体内でのウイルスの増加を抑え、重症化を防ぐ効果が見込まれている。道内の医療従事者からは「新たな『武器』になる」との期待の声が上がるが、医療現場での効果にはなお未知数な部分もある。
- 24日 ○政府は、来年2月の北京冬季五輪・パラリンピックへの閣僚や政府高官ら政府関係者の派遣を見送ると発表した。東京五輪・パラリンピック組織委員会会長の橋本聖子参院議員ら3人が出席する。新疆ウイグル自治区や香港での人権問題を理由に政府代表を派遣しない「外交ボイコット」に踏み切る米国や英国と足並みをそろえる。
- 27日 ○2030年度末予定の北海道新幹線札幌延伸に伴い、JR北海道から経営分離される並行在来線の函館線長万部一小樽間（140.2キロ）の存廃を巡り、道と沿線9市町の協議会会合が、後志管内俱知安町のホテルで開かれた。俱知安町など4町は維持費負担の重さなどを理由に、鉄道の廃止とバス転換支持を表明。同管内余市町は余市一小樽間の鉄路維持を主張し、小樽市など1市3町は態度を保留した。道は年内の存廃決定を目指す方針を示していたが、沿線自治体の意向がまとまらず、決定は越年する。
- 28日 ○鈴木直道知事は記者会見で、北方領土問題について「北方四島の一日も早い返還に向けて領土交渉が具体的に進展するよう国に強く求めていく」と述べ、引き続き四島返還を訴えていく考えを示した。
- 30日 ○帯広市が主催するばんえい競馬で今年最後の開催となった本日、馬券の一日あたりの発売額が7億1969万1900円となり、初めて7億円を突破した。インターネット販売が好調で、41年ぶりに最高額を更新した昨年12月29日の6億9728万3400円を上回った。

その先の、道へ。北海道

北海道議会時報
第73巻 第4号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 令和4年（2022年）3月4日